



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

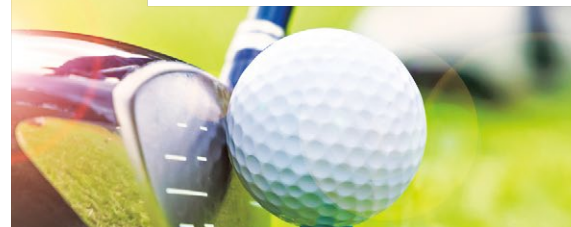
Data



FUJIKURA COMPOSITES

SUSTAINABILITY REPORT 2026

藤倉コンポジット株式会社 | サステナビリティレポート



企業理念

複合化技術で未来をささえる

Slogan

豊かな暮らしと安心を支える、確かなものづくり。
それが、藤倉コンポジットが明治の創業以来、
120年以上にわたり追求してきた使命です。
ゴム引布から始まった技術と知恵は、時代の変化と呼応し、
社会の発展と共に進化してきました。

私たちが大切にするのは、
お客様の潜在的な声に耳を傾けること。
「複合化技術」と「スピーディーな組織力」という
独自の財産を融合させ、心に響く最適解を導き出します。

次なる100年へ。
人々の安心を支え、社会の豊かさに貢献するために。
技術の継承と発展を通じ、
これからの未来を創造していきます。

経営
理念

技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、
人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します。

事業理念

私たちはお客様と相互に技術力を高めあいながら、
設計技術・複合化技術・加工技術により
新たな可能性を引き出し、高機能製品を提供します。

グループビジョン

私たちは卓越した複合化技術で
豊かな暮らしを支える
グローバルカンパニーを目指します。

グループ基本戦略

お客様に信頼される
3つの「きわみ」

- ① 世界一のコンポジット技術を「きわめる」
- ② 良質なものをづくりを「きわめる」
- ③ 営・技・製 協働のマーケティングを「きわめる」

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

目次／編集方針

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY
藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、 複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業

- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と 人の進化

- 35 技術開発と知的財産の戦略的活用

人的資本戦略

- 37 チーム連係座談会
- 39 成長の原動力を育む人的資本戦略
- 40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出
- 41 働きがいを高める環境づくりとエンゲージメント向上

- 42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進

Section 03

信頼に支えられる 企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会(TCFD提言に基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標(TCFD提言に基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり

- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data

- 64 財務・非財務データ
- 65 会社情報

編集方針	本報告書は、藤倉コンポジット株式会社の理念と事業の現状、持続可能な社会への貢献やさらなる企業価値向上を目指した取り組みについて説明し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進することを目的に発行しています。
報告対象範囲	藤倉コンポジット株式会社
報告対象期間	原則として会計年度(2025年度)の活動およびデータを記載しています。 国内:2025年4月1日～2026年3月31日 海外:2025年1月1日～12月31日
報告書発行時期	2026年10月(次回発行予定:2027年10月)
将来の見通しに関する注記	本報告書に掲載している将来の見通しは、発行時点の見通し・計画に基づくものであり、リスクや不確実性を伴います。実際の業績は、社会情勢や経済情勢などにより、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Webサイトのご案内

当社ホームページでは、サステナビリティ・環境情報、IR情報、製品・サービスの情報、研究開発の情報、会社基本情報、採用情報など、様々な情報を掲載しています。



Contents

Introduction	藤倉コンポジットについて 未来を拓く、複合化技術の価値創造
Section 01	強い収益基盤をつくる
Section 02	成長を生み出す事業と人の進化
Section 03	信頼に支えられる企業の強さ
Data	

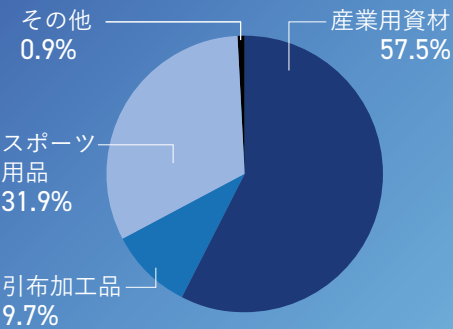
藤倉コンポジットの事業

当社は、ゴム・複合材料技術を基盤に、産業用資材、引布加工品、スポーツ用品の製造・販売を通し、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をささえる幅広い分野で社会をささえています。

2025年度連結実績 (2026年3月期)

売上高	40,238百万円
経常利益	5,104百万円
当期純利益	3,987百万円

売上高構成比率 (2026年3月期)



産業用資材



売上高	23,178百万円
売上高構成比	57.5%

産業用資材は、工業用品事業部、制御機器事業部を中心に、エンジン・ブレーキ用などに使用される重要部品、家電・ガス・水道の心臓部を支える機能部品、電力をはじめとするインフラに使用される特殊材料部品など、自動車、住宅設備・インフラ関連、医療、空圧制御、液晶・半導体製造設備など、幅広い分野へ製品を提供し、安定した社会基盤を支えています。

引布加工品



売上高	3,893百万円
売上高構成比	9.7%

引布加工品は、創業以来の高い技術と信頼に基づく高品質なゴム引布により、海難事故などの際に人命を救う膨脹式救命いかだ、救命胴衣、降下式乗込装置の他、産業用ゴム引布、各種ガス回収用バッグなど様々な製品を提供し、人々の安心、安全を支えています。

スポーツ用品



売上高	12,822百万円
売上高構成比	31.9%

スポーツ用品は、「SPEEDER」シリーズおよび「VENTUS」シリーズなど、国内外の多くのゴルファーの皆様にご愛用いただいています。加えて、登山靴やウェアなどのアウトドア用品も展開し、自社ブランド力と複合材料技術を生かして、収益性の高い成長分野として「レジャー」を支え、人々の豊かさに貢献しています。

その他(輸送部門など)



売上高	345百万円
売上高構成比	0.9%

その他事業では、輸送部門として藤栄運輸株式会社が藤倉コンポジットグループの物流を担っています。一般貨物自動車運送事業を中核に、運送取扱、一時保管、梱包・パッケージング、構内運搬など幅広い物流サービスを展開。危険物輸送にも対応し、輸送から保管、出荷まで一貫した体制で、お客様の多様なニーズに応えています。培った物流ノウハウと全国輸送ネットワークを活かし、安全・確実な物流と業務効率化を推進しています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



数字で見る藤倉コンポジット (2026年3月期)



創業

1901年



自己資本比率

76.2%



設備投資額

1,771百万円



研究開発費

1,493百万円



連結従業員数

2,509名

※臨時社員を含む

国内1,045名 + 海外1,464名
男性1,264名 女性1,245名GHG(温室効果ガス)
排出量削減

2019年度比で2030年度までに

46%以上削減
(対象: 国内6拠点+海外4拠点)

特許件数

国内 158件
海外 152件

拠点数

14拠点

国内7拠点+海外7拠点

※勝田営業所は3月31日をもちまして
閉鎖致しました
※加須工場は2029年3月31日閉鎖予定

PBR

1.23倍



ROE

10.3%



PER

12.0倍

地域別売上高

Japan 日本

22,835百万円

Asia アジア

7,362百万円

North America 北米

8,713百万円

Others その他

1,327百万円

地域別売上比率

アジア
18.3%北米
21.6%日本
56.8%その他
3.2%

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術

COMPOSITES=豊かさ

様々な環境には、普段は意識することのない、基盤となるものが必ずあります。私たち藤倉コンポジットは、その多くの環境を支え、豊かさを生み出し、そしてより良い環境へと進歩させ続けています。当社は、「暮らし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」の5つの分野で、皆様の暮らしの「豊かさ」に貢献しています。

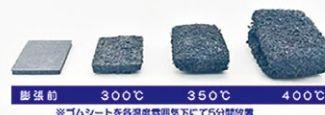
暮らしをささえる



メタルガスケット

当社のメタルガスケットは耐水フッ素ゴムと金属を複合化し、高温・長時間の使用が可能であるため、多くのエコキュートの配管継手部分に採用されています。

ものづくりをささえる



フレガード®

熱により膨張するゴムで、膨張時の形状保持力により火災時に炎や煙の流路を強力に閉塞することが可能です。様々な形に成型が可能で、バッテリーの熱暴走時の安全対策としてご利用いただいています。

エネルギーをささえる



コンサベータ

変電所内の油入大型変圧器に設置される、変圧器内の絶縁油酸化劣化を防止する密閉タンクです。電力の安定供給に貢献しています。

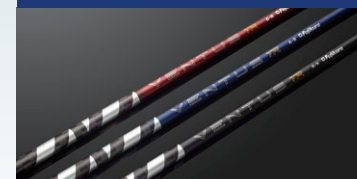
いのちをささえる



医療用逆止弁

医療機器に使用されるダックビル、アンブレラは、ゴム材料の変形性やシール性を利用した逆止弁で、鋭敏な応答性と安定性で高い信頼を得ています。

レジャーをささえる



ゴルフシャフト

当社のSPEEDERシリーズおよびVENTUSシリーズは、国内外の多くのゴルファーに使用いただいています。異なる素材を組み合わせる“コンポジットテクノロジー”により、性能と品質の向上を追求しています。

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



OUR STORY

藤倉コンポジット変革のDNA

当社は、ゴム引防水布の製造技術を起点に、時代の新しいニーズを捉え、関連分野、周辺分野で数々の新製品を生み出してきました。ゴム引布は、工業用ゴム製品や電気絶縁材料など、今日の市場で流通している多くの製品にも受け継がれており、1世紀以上にわたって社会の発展に大きく貢献しています。これまで培ってきた技術力で、これからも新たな価値を提供し続けていきます。

未来永劫を支える基軸の創業期

1901-1945

1901年、松本留吉により藤倉電線護謨合名会社を設立、電線事業と引布事業により、電線およびゴム引防水布の製造を開始しました。その後電線部門とゴム引布部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立し、軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛け、大きく拡大していきました。

1901 松本留吉により、藤倉電線護謨合名会社を設立
電線、ゴム引防水布の製造を開始

1910 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立

1917 東京都荏原郡大崎町(現品川区)に五反田工場を開設

1920 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立



▲初代社長 松本留吉



▲藤倉合名会社防水布製造所



詳細情報はこちら

沿革

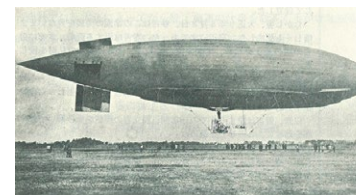


1900

1901 電線、ゴム引防水布の製造を開始

1905 レインコート、
空気枕等製造販売開始

1920 軟式飛行船やパラシュート、
飛行機用タイヤ等の製造を
手掛ける



▲軟式飛行船

1920

1940

1941 合成ゴム製品の製造開始

1945 ゴム引布、ゴム履物、電材、
工業用ゴム製品の製造開始

1949 タイヤチューブの製造販売を開始



▲1942年製「藤倉工業」飛行機タイヤ

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



時代のニーズに応じた多様な製品を開発

1946-1979

戦後、焼け残ったゴム引防水布設備でレインコートや合羽、ゴムホース、各種タイヤチューブなどを生産。1948年に社名を「藤倉ゴム工業株式会社」に変更し、農業用ビニールや合成皮革製品、工業用ゴム製品などを次々と開発しました。また、国産初の合成皮革「ゴールドキッド」や、それまでの革靴より安くて軽い軽登山靴「キャラバンシューズ」などの製品で、一大センセーションを巻き起こしました。

1948 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更

1949 東京証券取引所に上場

1962 埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に大宮工場開設

1969 福島県原町市（現南相馬市原町区）に原町工場開設

1971 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設

複合化技術による価値創造の推進

1980-現在

衣食住に欠かせないゴム部品や人々を守るゴム引布を提供しています。1974年から発売したゴルフ用カーボンシャフトは今や主力製品です。2019年に藤倉コンポジット株式会社に社名変更。「ゴム」から「コンポジット」へ、全ての可能性に挑戦する決意の証です。

1991 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立

1994 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立

1996 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立

2002 ベトナム・ハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.（現連結子会社）を設立

1952 軽登山靴「キャラバンシューズ」を開発



▲キャラバンシューズ

1955 膨脹式救命いかだ、救命胴衣製造販売を開始



▲膨脹式救命いかだ

1957 オフセット印刷用ブランケット開発、販売

1958 ダイヤフラムの大量生産開始

1960 合成皮革「ゴールドキッド」の発売



▲Flyrun

1974 ゴルフ用カーボンシャフト
初のオリジナルブランド「Flyrun」の発売

1978 農業用ビニールフィルム「スーパーフジロン」発売



▲医療機器用ゴム部品

1981 ヘリウムガスバッグ開発

1983 医療機器用ゴム部品・工業用ゴム部品の製造開始

1996 ゴルフ用カーボンシャフト
「Fit on!-11 SPEEDER」を発売

1997 半導体製造装置用除振台生産開始

2005 ゴルフ用カーボンシャフト
「SPEEDERシリーズ」発売
製品名は「SPEEDER757」



▲半導体製造装置用除振台

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本（財務・非財務）のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識（機会とリスク）とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



2006 米国オハイオ州のIER社を買収し IER Fujikura, Inc.(現連結子会社)を設立

2010 福島県南相馬市小高区に小高工場開設

2011 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立
東日本大震災により小高工場の稼働を一時停止

2012 埼玉県加須市に加須工場開設

2019 藤倉コンポジット株式会社に商号変更

2024 小高工場を再稼働
本社事業所を東京都品川区西五反田へ移転

2005 ゴルフ用カーボンシャフト「ROMBAXシリーズ」発売

2009 ゴルフ用カーボンシャフト「Motoreシリーズ」発売

2014 ゴルフ用カーボンシャフト「Speeder EVOLUTIONシリーズ」発売

2015 摺動抵抗ゼロ、超精密制御に最適な
エアベアリングシリンダ開発、販売

2016 非常用マグネシウム空気電池「Watt Satt」を開発、販売

2020 ゴルフ用カーボンシャフト「VENTUSシリーズ」日本発売

2021 VTCを搭載した新次元モデル「SPEEDER NXシリーズ」発売

2023 「フレガード®」発売

2024 「バッテリーレス液体検知センサ」
を開発、販売開始

Material × Technology

藤倉コンポジットの複合化技術

ゴム

布

ゴム

樹脂

ゴム

金属

ダイヤフラムなど

逆止弁など

ゴルフシャフトなど

125年前、日本で最初にゴム引布を製造した当社は、ゴムだけでなく金属や樹脂など様々な異素材を掛け合わせるコンポジット技術（複合化技術）と豊富なゴム配合技術によって、多様なお客様のニーズに応える付加価値の高い製品を製造・販売しています。

エネルギーを
ささえるいのちを
ささえる

5つの事業領域と4つのセグメント

産業用
資材引布
加工品スポーツ
用品その他
(輸送部門など)▲SPEEDER NX
GOLD

▲Watt Satt

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



トップメッセージ

125周年の節目に「変化」をさらに加速させ、 卓越したコンポジット技術で 持続可能な未来を創造する

創業125周年と第7次中期経営計画 「Accelerate X」スタート

当社は創業から120年余り、ゴム引布の製造に始まり、ゴムをはじめとした複合化技術によって広く社会に貢献してきました。今期、当社は創業125周年という大きな節目を迎えます。

これまで私たちは、第6次中期経営計画において「TRANSFORM — 変化にチャレンジし、『変わる』から『変える』へ」を掲げ、事業体質の変革に取り組んできました。そして、2026年3月期からスタートした第7次中期経営計画では、これまでの成果をさらに推し進めるべく、「Accelerate X — 変化し続け、『変化』を加速する」をテーマに掲げています。この言葉には、過去の成功に甘んじることなく、社会の要請に合わせてスピード感を持って自らをアップデートし続けるという、当社の強い決意が込められています。

2026年3月期（2025年度実績）の決算につきましては、世界的な地政学リスクやサプライチェーンへの影響、インフレなど不確実性の高い事業環境のもとでありましたが、売上高は402億38百万円（前期比0.9%減）、営業利益は48億38百万円（同4.7%増）と、利益面で増益を達成することができました。売上高は計画に対して若干未達となったものの、各事業が持つ強みを活かし、安定した利益水準を確保できたことは成果の一つだと捉えています。

代表取締役社長執行役員

森田 健司

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本（財務・非財務）のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識（機会とリスク）とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



トップメッセージ

基本戦略方針			
2026年3月期 - 2028年3月期 第7次中期経営計画	1. 稼ぐ力の強化	① 各事業の資産見直し	●資本コストを意識したROIC経営に注力 ●生産設備や生産拠点の統廃合を検討
		② 人的資本への投資	●人材ポートフォリオの実現、人材不足を補う施策 ●株式報酬制度の検討 ●女性活躍推進
		③ DX投資・自動化への投資	●DX推進
		④ ガバナンス強化への投資	●サイバーセキュリティリスクの取り組み継続
AccelerateX Let's Transform! 変化し続け、「変化」を加速する	2. 新成長戦略	① 成長分野へのリソース再配分	●医療事業強化 ●シャフト部門継続強化
		② 新規分野への投資	●他社との協業を含め、新規開発製品の強化
		③ R&Dの強化	●先進技術戦略室による推進
	3. サステナビリティ推進	ESG経営の推進	●気候変動対応への投資 ●循環経済・生物多様性実現に向けた投資
	4. 株主還元方針	資本政策	●株主還元方針に基づく株主配当の実施 ●自己株式の活用
	5. 投資家とのコミュニケーション向上	IR活動の強化	●広報強化に向けた組織の設置 ●海外IRへの取り組み

第7次中期経営計画の基本戦略方針一覧

「稼ぐ力」の強化とブランド価値の最大化

第7次中期経営計画の基本戦略方針の一つである「稼ぐ力の強化」に向けて、当社は各事業の資産見直しを進めています。

産業用資材の工業用品分野では、国内外における自動車関連部品等の需要が回復傾向にあります。また、収益性の向上に向けて、工場の稼働率を改善するために、国内3工場で生産している工業用品部門を2工場へと集約します。

スポーツ用品事業においては、コロナ禍以降のゴルフ市場の在庫調整の影響等により減収となりましたが、当社のオリジナルシャフトは高付加価値製品として底堅い需要を維持し、営業利益率30%以上という高い収益性となっています。当社にしかできない複雑な素材の複合化技術が評価され、国内外のプロツアーでの圧倒的な使用率を背景に、グローバル市場における藤倉ブランドのシャフトシェアは

50%を超えるまでに成長しています。今後も北米や欧州市場の開拓、スチールシャフトからの切り替え需要の獲得、新モデルの投入等により、さらなる成長を見込んでいます。

先進技術戦略室が牽引する
イノベーションと新成長戦略

次に、新成長戦略として成長分野へのリソース再配分や新規分野への投資、R&Dの強化を掲げています。当社が誇る「複合化（コンポジット）技術」は、異なる素材を組み合わせることで全く新しい価値を創り出す価値創造の源泉です。この強みを「稼ぐ力」に変えるため、私は2024年に新設した「先進技術戦略室」を社長直轄組織とし、意思決定のスピードを飛躍的に高めました。また、2026年4月からは次世代自動車部品の開発などを担っていたNEP推進室も同組織に統合し、電気自動車（BEV）等の普及を見据えた新素材や延焼防止向け製品の開発などを加速させています。

また、新たな事業創出も具体化しつつあります。医療分野におきましては、シリコンのコンポジット技術を活かしたバイオ医薬品製造向けシングルユース部材の新ブランド「QUALIQ（キュアリック）」を2025年7月に発売しました。加えて、スタートアップ企業である株式会社テクサーとの資本業務提携を通じ、当社のセンサ技術を活かしたスマートビルディング市場への参入も果たしました。コア技術を有効活用し、市場価値に結実させる仕組みを整えること、そして外部の知見を積極的に取り入れながら、新たな事業の柱を育成していきたいと考えています。

株式会社テクサーと共同出展を実施した
スマートビルディングエキスポ

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本（財務・非財務）のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識（機会とリスク）とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



トップメッセージ

サステナビリティ推進を経営の「5本目の柱」へ

持続可能な社会の実現への貢献は、すなわち当社の経営理念である「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」を具現化することであり、経営の根幹です。そのため、第7次中期経営計画では「サステナビリティの推進」を、従来の4つの基本戦略に次ぐ「5本目の柱」として明確に位置づけました。これもまた、これまでの付随的な活動から全社を挙げた本業を通じた取り組みへと「変化を加速する」ための決断です。

既に具体的な施策も始動しております。ゴルフシャフトの製品包装において、包装材質の一部を、石油由来のものから植物由来のものに切り替えました。また、生産拠点における環境負荷低減の取り組みとして、小高工場において2026年11月より太陽光発電設備を導入し、自然エネルギーを利用した工場稼働を開始する予定です。私自身がサステナビリティ推進の最高責任者として陣頭指揮を執り、2030年度のGHG(温室効果ガス)排出量46%以上削減(2019年度比)に向けた歩みを着実に進めていきます。もちろん、その先の2050年カーボンニュートラルも見据えております。

変革を支える人的資本への投資と多様性の推進

これらの事業戦略やサステナビリティ活動を実行するのは「人」です。当社は、第7次中期経営計画期間において、人的資本に対して約14億円の投資を計画しています。少子高齢化による労働力不足を見据え、シニア人材の活用や、外国人材の登用など、多様な人材が活躍できる環境整備を進めていきます。

中でも女性活躍推進につきましては、当社のベトナム工場において、初めて女性の工場トップを登用いたしました。きめ細かな視点による品質管理や工場運営は、高付加価値シャフトの製造において目覚ましい成果を上げており、今後のモデルケースとなることを期待しています。

さらに、次代を担う経営人材の育成にも注力しています。従来の事業部ごとのスペシャリスト育成の枠を超え、若手のうちから技術と営業、国内と海外など、部門を横断したジョブローテーションを積極的に実施しています。変化の激しい時代を乗り越える強靱な経営チームの構築を目指しています。

ステークホルダーの皆様との対話と積極的な株主還元

私たちは、資本コストを意識した経営を推進するとともに、株主・投資家の皆様との対話をこれまで以上に重視しています。昨年度は70件を超える機関投資家様との個別面談を実施しました。海外の投資家様からのアプローチも増加しており、IR専門体制を強化することで、当社の戦略や企業価値をグローバルに発信していきます。

当社は引き続き、ROE10%以上、PBR1.0倍以上といった財務目標の達成にこだわるだけでなく、技術力を源泉とした事業成長と社会課題の解決を両立させることで、全てのステークホルダーの皆様とともに発展し続ける企業を目指してまいります。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



Why Composite?

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

異なる技術や知恵を結び付け、
社会に必要とされる価値へと昇華させる。
その挑戦をこれからも決して止めない。

藤倉コンポジットは、創業以来培ってきた
ゴム・樹脂・複合材料技術を基盤に、異なる素材や技術、
製品を組み合わせることで新たな価値を創出してきました。
時代ごとの社会課題や産業ニーズに応えながら
モノとモノをつなぐ力で人々の暮らしと産業を支え、
持続可能な未来の実現に貢献し続けます。

ゴム×布が融合した機能特性

ゴムと布、それぞれの強みを知り尽くしているからこそ
できる複合化技術。柔らかさと強さという異なる特性を
融合し、過酷な環境にも応える機能と信頼性を創出
しています。これこそが藤倉コンポジットの原点であ
り、コンポジット技術の真髄です。

カーボン×ゴムが生み出す “しなやかさ”と“軽量化”の最適解

ゴムの持つ柔軟性と減衰性能、カーボンの軽量性と高剛性。その異なる特長
を融合させることで、飛び、方向性・打感を最適化。藤倉コンポジットは培っ
てきた複合化技術によって、ゴルフシャフトに新たな価値を付加しています。



Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本（財務・非財務）のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識（機会とリスク）とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



数千の配合実績に裏打ちされた 「相談される」関係構築

私は入社以来15年間、営業の最前線でお客様と向き合ってきました。その中で心掛けてきたのは、「買ってください」とお願いするのではなく、お客様から「相談される環境を創る」ことです。お客様の潜在的な課題を察知し、解決策を提示するソリューション営業を目指してきました。しかし、ただ待っているだけではお客様の相談は来ませんので、「藤倉コンポジットは自分たちの欲しいものを分かっている」、「自社の抱える課題解決の技術を持っている」と思ってもらい必要があります。そのために、私自身も技術を深く理解し、自分の言葉でしっかりと語れるよう努力を重ねてきました。お客様の課題がコスト面であっても、我々にとって魅力あるビジネスにするために技術にフォーカスを当ててきました。また、お客様の開発担当者から技術面での信頼を得ることで、より早く情報を入手し、早い段階で課題を吸い取る関係性を築いてきました。お客様に当社の強みを感じていただけるのは、ご要望を真摯に受け止め、実現するまでやり抜く姿勢があるからだと思っています。当社のゴム配合技術には、これまでに生み出された数千を超える配合実績があります。これは単なるカタログのラインナップではなく、お客様の個別のご要望にオリジナルで応え続けてきた証です。また、営業と製造の距離が近く、同じ温度感でお客様に向き合い、スピーディーに開発を進められる企業風土も、厚い信頼につながっています。



interviewee | 先進技術戦略室 新事業開拓部長 上田 裕一

「なぜ藤倉コンポジットが選ばれるのか」。その答えは、異なる素材を組み合わせる技術と、顧客課題に真摯に向き合う姿勢にあります。営業の最前線で活躍し、現在は先進技術戦略室で技術と市場の架け橋を担う上田さんに、当社の強みと未来への展望を伺いました。

Why Composite?

社員インタビュー

技術と市場をつなぐ 「先進技術戦略室」の挑戦

今年から異動した「先進技術戦略室」での私の使命は、「技術と市場をつなげる」ことです。これまで製品ありきの考えになりがちだったところに、マーケットインの考え方を社内に浸透させることが重要だと考えています。社内では当たり前になっている技術でも、市場から見れば高いポテンシャルを秘めているものが多く存在します。実際に当社のことを知らない新規のお客様に向けては、製品ラインナップの紹介ではなく、「我々の技術でどんな付加価値を提供できるのか」といった技術を可視化して説明することに注力しました。また、全く関係ないと思える異業種からも積極的に情報を収集し、市場全体を捉える視点を広げながら、それらを可視化し、固定観念にとらわれずにお客様やスタートアップ企業などと積極的に連携していくことが求められています。先端技術を持つアカデミアやスタートアップとのネットワークを広げ、多様なパートナーとオープンイノベーションを加速させることで、新たなビジネスのきっかけを創出していきます。

部品供給からビジネスパートナーへ。 複合化の真髄

私にとって原点とも言える約10年前のアメリカ市場向け住宅メーカーの案件があります。要求される技術難易度の高さが課題でしたが、当社のコア技術であるダイヤフラ

ムの技術やこれまでの知見で貢献できると考えました。結果、2年以上の開発期間がかかりましたが、我々はゴムの耐久性の常識を覆す製品を実現することができました。しかし、お客様から真のビジネスパートナーとして選ばれた理由は、製品開発プロセスの中で、ゴム単体の提供にとどまらず、周辺の樹脂や金属部品もダイヤフラムの周辺ユニットとして全て組み込み、機能保証まで一括で引き受ける提案を行ったことでした。部品ごとに手配するお客様の手間を省き、一つのメーカーで完結できる点が決定打となり、最終的に当社だけが選ばれたのです。この事例から、お客様の業務負担低減を実現することが、我々にとってのビジネスチャンスになることを私は学びました。これこそが、複数の素材を組み合わせる「コンポジット」の真の価値であると実感しました。

社会課題解決に直結する、次世代の コンポジット

当社の強みは、素材の組み合わせで最適解を出すことでした。しかし今後は、それに加えて「社会課題の解決に直結する」という理由が不可欠になると考えています。当社の経営理念には「人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」とありますが、これは「くらし、ものづくり、エネルギー、いのち、レジャー」という5つの具体的な事業領域での使命を表しています。お客様と向き合う中で環境や安全への要請が年々高まっていることを実感しており、我々のビジネス



もさらに進化していく必要があります。

先進技術戦略室では、2030年までに30億円、2035年までに80億円という新規事業の売上目標を掲げています。その達成に向け、「コンポジット技術2.0」をテーマに、多機能ナノ構造化コンポジットの開発など基盤技術の強化を進めています。現在取り組んでいる次世代自動車向けの部品や、医療分野での事業強化、バッテリーレス液体検知センサなど、社会の要請とお客様の課題が交差する領域において、当社の複合化技術はさらに重要な役割を担います。例えばバッテリーレス液体検知センサは、自前主義にこだわらず、外部企業の技術と我々の知見を掛け合わせて生まれたオープンイノベーションの好例です。自分たちに足りない要素は外部から積極的に取り入れ、お互いの強みを融合させる。この柔軟な姿勢と複合化技術こそが、次の100年の当社の存在意義だと確信しています。お客様の課題を深く理解し、多彩なコア技術と内外の知見を掛け合わせることで、豊かな社会の実現に向けて新たな価値を創出し続けていきます。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本（財務・非財務）のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識（機会とリスク）とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



サステナビリティ統括室長メッセージ

現場参加型のサステナビリティ推進体制へ進化

現場責任者をサステナビリティ統括室の兼務メンバーとし、取り組みを組織的に推進

FUJIKURA COMPOSITES

サステナビリティ統括室長

阪間 寛



開示基盤の構築から「戦略の立案と実行」 という新たなフェーズへ

2023年にサステナビリティ統括室が発足して以来、当社はまずは非財務情報開示の基盤づくりに注力してきました。GHG(温室効果ガス)排出量の正確な把握やTCFD開示、有価証券報告書での非財務情報開示に加え、CDPやEcoVadisといった外部評価機関からの要請に応えるため、社内の各部門に散らばっていた情報の一元収集と開示までの業務プロセスを整備してきました。

その開示基盤がある程度整いつつある現在、私たちは開示中心から、より中長期的な視点での「戦略の立案と実行」という新たなフェーズへと踏み出しています。特に、現在進行中の第7次中期経営計画において、サステナビリティ推進が経営の「5本目の柱」として明確に位置づけられたことで、これまで以上に経営上の優先度が明確になりました。

全部門を巻き込む体制拡充と、 マテリアリティの「自分ごと」化

新たなフェーズを迎えるにあたり、サステナビリティ統括室の体制を大幅に拡充しました。発足当初は経営企画、人事、経理などのリーダーを中心とした数名体制の事務局でしたが、推進力を飛躍的に高めるため、組織を社長直轄へと変更しました。

さらに2026年度からは、各事業部長や国内外の拠点長、海外工場の責任者、および各間接部門のリーダーを、サステナビリティ統括室の兼務メンバーに加えました。併せて、これまで個別に機能していたリスクマネジメント委員会や中央省エネ・環境管理委員会の機能も当統括室内に統合しました。これにより、事業や拠点のトップという当事者全員が同じテーブルにつき、サステナビリティ課題と事業課題を直接議論し、即座に実行に向けた方向性を打ち出せる体制にしました。

この体制整備の最大の狙いは、2024年に特定したマテリアリティに対して、事業部や現場の一人ひとりが「自分ごと」として捉えられる仕組みを創り上げることです。今後は

全社方針をベースにしつつも、各事業部の実態に即したより具体的なマテリアリティへと細分化し、事業計画に落とし込んでいきます。

事業活動による財務価値の追求と環境対応などの非財務の取り組みは、短期的に見ればトレードオフの関係に見えがちですが、中長期的な視点で見れば両者は必ずトレードオンすると考えています。目先ではなく、10年、20年先のあるべき姿を見据え、バックキャストिंगの思考で事業の利益創出とサステナビリティ目標の達成を両立させるための戦略シナリオを構築していくことが、今後の極めて重要な取り組みです。

4つのマテリアリティの深化と、 中長期を見据えた定量目標の推進

こうした強固な推進基盤のもと、4つのマテリアリティにおける取り組みも深化しています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本（財務・非財務）のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識（機会とリスク）とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



サステナビリティ統括室長メッセージ

第一の「製品の安心・安全・安定」は、ものづくりを体現するメーカーとしての価値の根幹です。品質保証統括部が中心となり社内外の安全を担保するだけでなく、先進技術戦略室も加わった電気自動車向けの製品開発や液体検知センサなどのイノベーション創出からの製品開発を強力に進めています。また、事業戦略と密接に結びつく知的財産の活用やDXの推進も重要な要素として位置づけています。

第二の「環境改善で新たな価値創造を」では、2050年のカーボンニュートラル達成を見据え、2030年度までにGHG排出量を46%以上削減(2019年度比)する目標を掲げています。既にScope1からScope3までの排出量算定を国内外の拠点ごとに完了し、見える化を実現しました。CDPスコアでも気候変動B、水セキュリティBを獲得しており、今後はさらなる評価向上を目指します。算出精度の向上を図るとともに、エネルギー原単位の把握と重点削減拠点の絞り込みを進め、実際のエネルギー転換に向けた実行フェーズへと移ります。また、廃棄物に関しても現状の排出実態を精緻に把握し、単なる埋め立てからサーマルリサイクルやマテリアル

リサイクルへの転換に向け、外部業者と連携した検討を本格化させています。生物多様性への取り組みについても、現在は植樹活動などから着手しており、今後さらなる展開を模索していきます。

第三の「人と社会にやさしい組織を」では、第7次中計の「稼ぐ力の強化」の柱の一つとして人的資本への投資を位置づけています。これは単なる福利厚生ではなく、企業価値創造の起点です。一昨年度で実施した従業員エンゲージメント調査で可視化された課題解決に取り組むとともに、2026年度末までに管理職に占める女性比率10%、男性社員の育児休業取得率40%、障がい者雇用率2.5%以上などの定量目標を掲げています。また、取締役向け信託型株式報酬制度の導入や従業員向けESOP信託の継続実施により、中長期的な業績向上への意識を高めています。バリューチェーン全体では、資材部門と連携してサプライヤーへのエンゲージメント調査を開始しました。今後は実態に寄り添ったヒアリングや底上げのための支援活動を展開するとともに、サプライヤーの負担軽減に向けた調査項目の共通化など、コミュニケーションを深めながら持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

第四の「コーポレート・ガバナンス強化を」においては、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を図るため、第6次中計期間中に監査等委員会設置会社へ移行し、任意の指名報酬諮問委員会を設置しました。企業のガバナンス向上を目的とした取締役会実効性評価も実施しています。さらに、近年特に強化が求められる情報セキュリティ

リスクについては情報統合室と連携し、BCP(事業継続計画)への展開など、統合した機能を通じて幅広いリスクへの対応力を高めています。

現場との対話を通じ、「全員参加のサステナビリティ経営」を実現する

これらの活動を全社で確実に推進するには、現場の理解と協力が不可欠です。私自身が月例会やタウンホールミーティングなどを通じて各拠点へ直接足を運び、「何のためにこの取り組みが必要なのか」を現場の言葉に噛み砕いて伝え、対話を重ねていきます。対話では、社員一人ひとりの「心の豊かさ」がサステナビリティにつながるという思いを発信し続けていきます。

その他、非財務事項の「定量化(数値化)」を強力に進めていきます。サステナビリティ基準委員会(SSBJ)など国内外の開示要請が高まる中、従来は定性表現に終始していた各種課題を定量化させることで、「これをやらなかった場合、これをやった場合でどれほどの財務的影響や損害が生じるか、利益が得られるか」といったリスクと機会の金額換算化を行い、経営の解像度を高めていきます。

投資家の皆様におかれましては、当社のこのサステナビリティ推進が未来への投資とご認識いただきたいと考えています。そのうえで今後も定期的に状況を発信させていただきます。引き続き、当事者全員参加のサステナビリティ経営を力強く牽引してまいります。



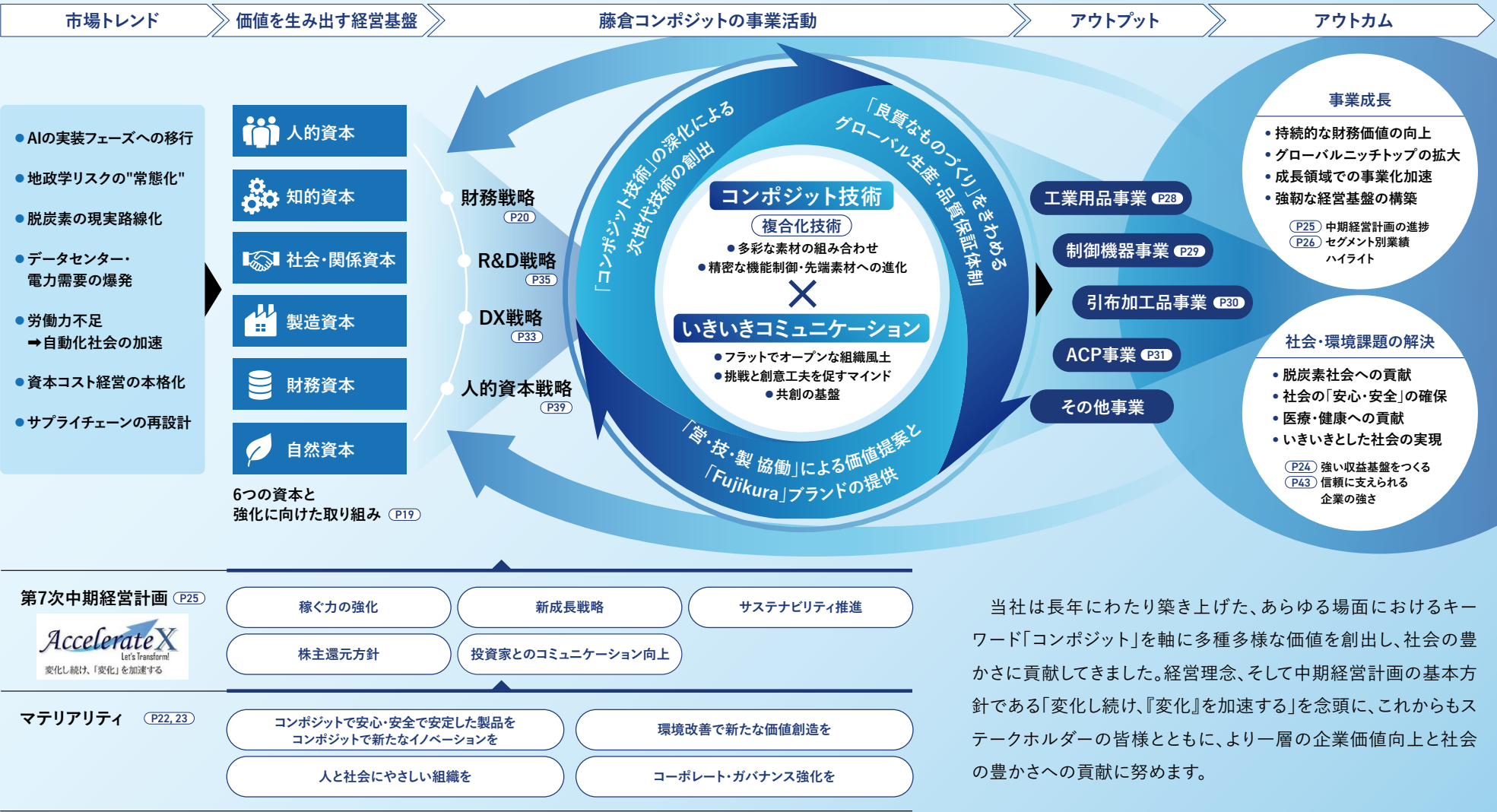
価値創造プロセス

詳細情報はこちら
価値創造プロセス



Contents

複合化技術で未来をささえる



当社は長年にわたり築き上げた、あらゆる場面におけるキーワード「コンポジット」を軸に多種多様な価値を創出し、社会の豊かさに貢献してきました。経営理念、そして中期経営計画の基本方針である「変化し続け、『変化』を加速する」を念頭に、これからもステークホルダーの皆様とともに、より一層の企業価値向上と社会の豊かさへの貢献に努めます。

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



6つの資本とその強化に向けた取り組み

資本	当社における重要性	資本の拡充状況(2025年度実績)	強化に向けた主な取り組み
 人的資本	多彩なイノベーションや価値創造を創出させる風土 持続的な企業価値の向上に向けて人的資本経営の強化に取り組み、多彩なイノベーションと価値創造を生み出すために、従業員の能力を最大限に発揮できる労働環境や企業風土の醸成に注力します	● 連結従業員数：2,509名 ● 女性従業員比率：31.2% ● 女性管理職比率：2.0% ● 男性社員の育児休業取得率：50.0% ● 重大な労働災害：0件	● 従業員エンゲージメント向上活動の推進 ● 健康経営推進室を中心としたヘルスリテラシーの向上
 知的資本	世界のコンポジット技術を強みとした強固な基盤 複合材料の独自技術を中核に、知的財産・開発プロセス・データを統合し、参入障壁と高付加価値を生む“技術起点”の知的資本経営を進めています	● 特許保有件数：国内 158件、海外 152件 ● 研究開発：1 拠点 ● 研究開発費：1,493百万円	● 新成長戦略の中核を担う先進技術戦略室の拡充および強化 ● 自組織の枠を超えた外部との連携による開発促進 ● 成長領域およびポートフォリオの設定
 社会・関係資本	長年にわたって築いた信頼関係を軸に確立させたブランド力 顧客・サプライヤーとの共創と信頼関係を基盤に価値創造を拡張するネットワーク型資本を進めています	● 多方面でのグローバルネットワーク ● 投資家向け説明会実施 決算説明会：2回、個別面談：78回 ● サプライヤーに対するサステナビリティ調査 ● 社会貢献活動	● 全てのステークホルダーに対する「いきいきコミュニケーション」の実践 ● ゴルフシャフト事業をはじめとした、多様な事業に携わっている チャンネルを生かした販売力の強化 ● サプライヤー調査や対話を通じたサプライチェーンの強化 ● 周辺地域との関わりや社会貢献(美化活動や献血など)
 製造資本	DXをはじめ生産効率のさらなる向上推進体制と品質保証の維持向上体制 ROICを見据えたデータ駆動の生産革新および、全社QMSによる継続的品質改善で、より競争力のある製造基盤へ進化します	● 生産拠点：国内 4工場、海外 4工場 ● 設備投資：1,771百万円	● 情報統合室を新規に設置、生産効率の向上のための施策を実施 ● 省エネ活動(GHG削減活動)および生産効率向上活動など生産性の向上 ● ISO9001、ISO13485の維持および更新 ● サプライヤー調査を通したサプライチェーンの見直しおよび改善
 財務資本	安定した財務基盤のもと、新成長戦略投資の実行 資本コストを意識し、選択と集中で稼ぐ力を高めながら価値創造の結果の最大化を図ります	● 株主資本：31,874百万円 ● 自己資本比率：76.2%	● 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 ● 第7次中期経営計画の確実な遂行 ● 成長戦略の実効性を高めるため、先進技術戦略室の役割を拡張・高度化
 自然資本	環境負荷低減に努めた地球にやさしい活動 脱炭素をはじめとした環境負荷低減に努めると共に、資源を循環させ、バリューチェーン全体で自然と共生することを目指します	● エネルギー総使用量：38,347,565kWh(連結 Scope2) ● 原材料使用量：1,739t(国内のみ)	● 再生可能エネルギーの活用および再生可能エネルギー設備の導入検討 ● 省エネ活動(GHG削減活動)および生産効率向上活動など生産性の向上 ● 廃棄物の分別および再利用処理による資源の循環利用促進 ● 環境負荷物質の不使用・削減活動の強化 ● 生物多様性の強化(植林活動、ブルーカーボン検討など)

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

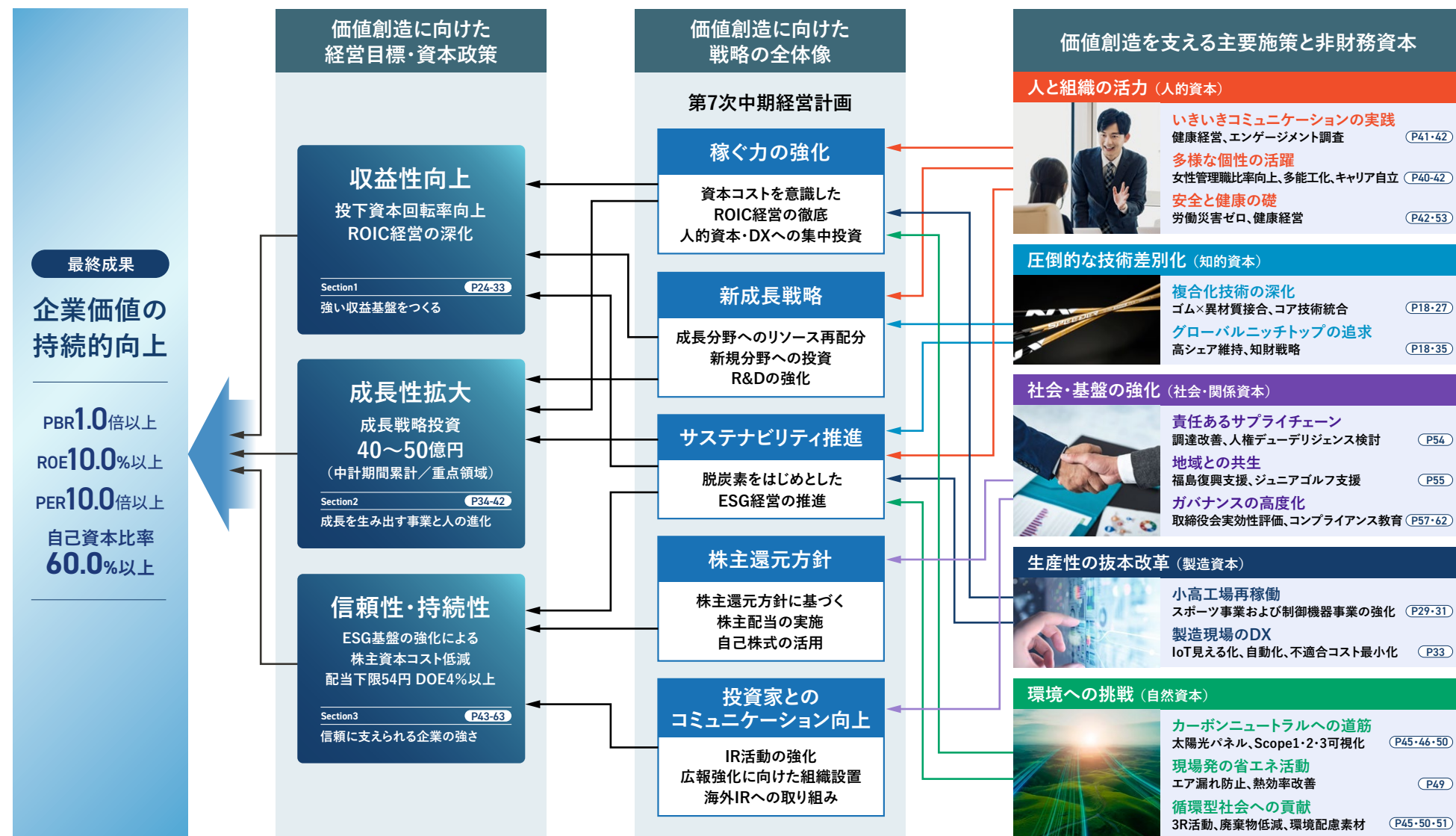
Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり



Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次/編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



マテリアリティの特定プロセス

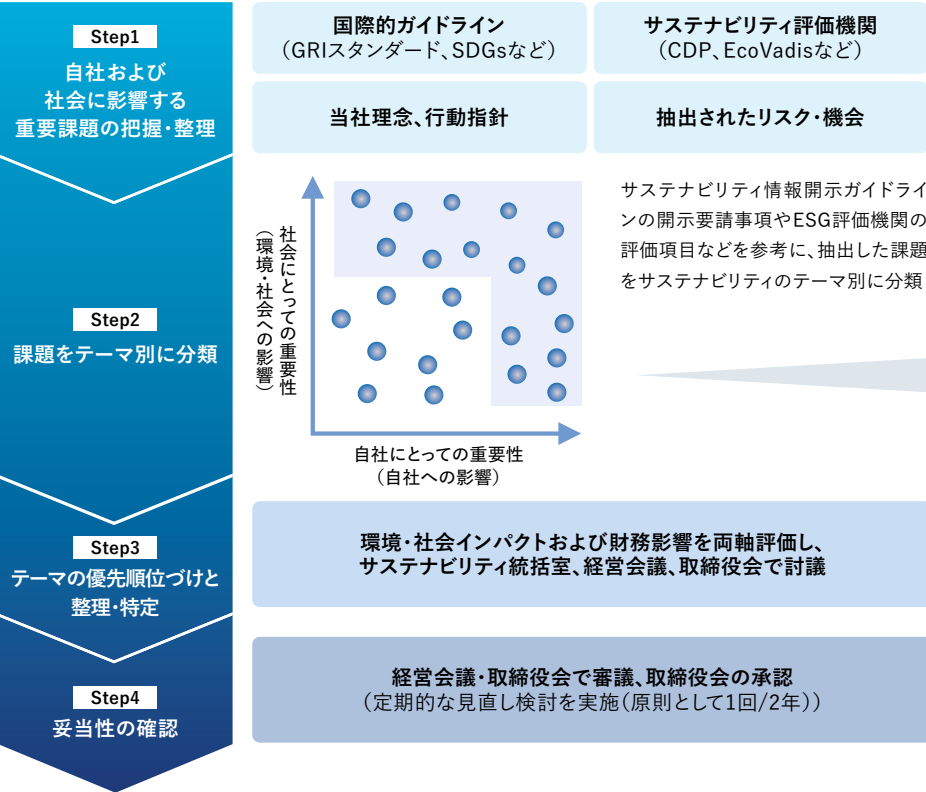
詳細情報はこちら

藤倉コンポジットのマテリアリティ



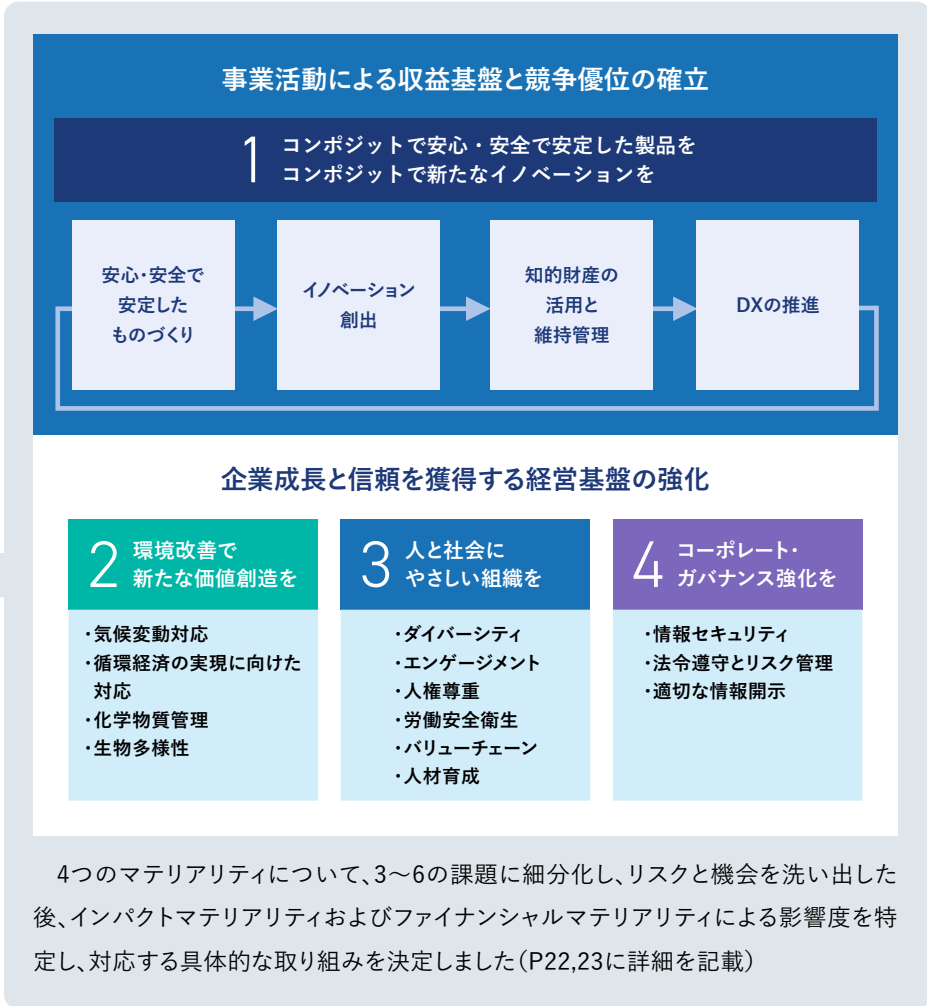
当社は経営理念として掲げている「人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」の実現に向け、重要な経営課題としての「マテリアリティ」を特定しています。このマテリアリティは当社の中長期にわたるリスクおよび機会の洗い出し、中期経営計画や各種事業計画をはじめ、戦略や方針そして目標やKPIに落とし込むための基礎になるものです。

マテリアリティ特定ステップ



マテリアリティの特定

特定したマテリアリティ



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



環境認識（機会とリスク）とマテリアリティ

📄 詳細情報はこちら

藤倉コンポジットのマテリアリティ



当社は自身の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を目指すことで、経営理念である「人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」を実現します。そのために当社が対応すべき経営上の重要課題として「マテリアリティ」を特定しています。当社はこのマテリアリティに対して積極的かつスピーディーに取り組んでいきます。

重要課題 (マテリアリティ)	認識する課題		中長期としてのリスクと機会	インパクト マテリアリティ	ファイナンシャル マテリアリティ	対応する SDGs項目
影響度の度合い(大中小)						
1 コンポジットで 安心・安全で安定した 製品を コンポジットで新たな イノベーションを	持続可能な ものづくり	安心・安全で安定したものづくりの維持と 原材料の円滑な供給、生産性向上	【リスク1】 納期遅延、加工工程中のムダによるGHG(温室効果ガス)排出、廃棄物発生および資源の浪費 【リスク2】 エネルギー費および原材料価格の高騰、為替変動による利益の減少 【機会】 原価低減および生産性向上による利益の増加	大 小 小	小 大 中	9 産業と インフラ 12 持続可能な 消費と生産 17 パートナーシップ による目標の 達成
	技術革新対応	ニーズの多様化に対する自社固有技術の 応用、イノベーションの創出	【リスク】 イノベーションの欠如による新製品開発の遅れ 【機会】 イノベーション創出による新規開発機会の増加および量産による売上／利益の拡大	中 大 大	大 中 中	
	知的財産	知的財産の活用および維持管理	【リスク】 出願した特許の他社特許抵触による訴訟問題 【機会】 知財マネジメント強化による新製品開発の推進	小 中 中	中 大 大	
	DX	各種生産性の向上	【リスク】 対応費用の増大、DX化や生成AI対応の遅れによる開発競争力の減退 【機会】 業務効率向上、納期短縮、エネルギーの効率利用、廃棄物量削減によるコスト削減／収益向上	小 中 中	大 大 大	
2 環境改善で 新たな価値創造を	気候変動	・GHG排出量の削減、CNの実現 ・災害対応	【リスク1】 バリューチェーン全体にわたる多大なGHGの排出 【リスク2】 激甚化した自然災害による操業停止、または事前対応による費用負担増 【機会】 GHG排出量削減や災害対策を目的とした開発要請の増加、レジリエンス向上による信頼獲得	大 中 中	大 大 大	6 清潔な水と 衛生 7 再生可能 エネルギー 8 持続可能な 消費と生産 13 気候変動 への対応 14 海洋資源 の持続可能な 開発 15 陸域生態系 の持続可能な 開発
	循環経済	再資源の活用	【リスク】 再資源活用による費用負担増および機能低下 【機会】 廃棄物量削減、GHG排出削減によるコストダウン。再資源活用のための開発要請の増加	大 小 小	大 大 大	
	化学物質管理		【リスク】 環境汚染および使用者に対する健康被害 【機会】 環境規制解消のための開発要請の増加	大 小 小	大 中 中	
	生物多様性保全		【リスク】 GHG排出、環境汚染。対応不備に対するエンゲージメント低下。企業価値の低下 【機会】 新たなビジネスチャンスの創出	大 小 小	中 中 中	
3 人と社会に やさしい組織を	ダイバーシティ 人権 人材育成	・従業員エンゲージメント ・多様な人材の確保および活用 ・労働安全衛生の維持向上	【リスク】 ・適正人材不足による生産効率および開発力の低下。業務の属人化、メンタルヘルスの不調 ・多様な人材不足による限定的な事業運営 【機会】 ・多様な働き方の実現による従業員エンゲージメント向上および人材の定着 ・労働災害減少による従業員の安全安心向上、雇用維持	大 大	大 中	4 質の高い 教育 5 ジェンダー 平等 8 働きがいと 経済成長 10 人や国の 格差をなくす 11 持続可能な 都市とコミュニティ
		バリューチェーン	・バリューチェーン全体に対する各サプライヤーの人権侵害および調達不能による部品(製品)の供給停滞 【リスク】 ・新規および既存取引の停止 ・サプライヤーの生産中止、輸送トラブル 【機会】 公正公平な取引から生まれる信頼性の向上	大 大 大	大 大 小	
	コーポレート・ ガバナンス 強化を	・ガバナンスの強化 ・適切な情報開示、透明性の確保および ステークホルダーとのコミュニケーション	【リスク】 コーポレート・ガバナンス強化のさらなる対応要請、情報開示の不徹底による信用低下 【機会】 対応や開示の強化による企業価値の向上	大 大	大 大	
		法令遵守の徹底化とリスク管理の強化	【リスク】 法令遵守の不徹底および脆弱なリスク管理により、全てのステークホルダーに対する信用失墜 【機会】 サイバーセキュリティリスク対策強化およびBCP強化対応による信頼向上(企業価値の向上)	大 大	中 中	
16 平和と 公正な社会 を						

備考)影響度の度合い
・インパクトマテリアリティ【社会環境への影響(自社のバリューチェーンによって社会に与える影響)】:大(社会に大きな影響を与える)> 中 > 小(社会に軽微な影響を与える)
・ファイナンシャルマテリアリティ【社会環境の変化によって自社が受ける影響】:大(会社経営に大きな影響を与える)> 中 > 小(財務報告に影響を与える)

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



マテリアリティとKPI

詳細情報はこちら

藤倉コンポジットのマテリアリティ



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

- 02 企業理念
- 03 目次／編集方針
- 04 藤倉コンポジットの事業
- 05 数字で見る藤倉コンポジット
- 06 暮らしと産業を支える藤倉コンポジットの技術
- 07 OUR STORY 藤倉コンポジット変革のDNA

未来を拓く、複合化技術の価値創造

- 10 トップメッセージ
- 13 Why Composite?
- 16 サステナビリティ統括室長メッセージ
- 18 価値創造プロセス
- 19 6つの資本とその強化に向けた取り組み
- 20 企業価値向上を実現する戦略と資本(財務・非財務)のつながり
- 21 マテリアリティの特定プロセス
- 22 環境認識(機会とリスク)とマテリアリティ
- 23 マテリアリティとKPI

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



Introduction

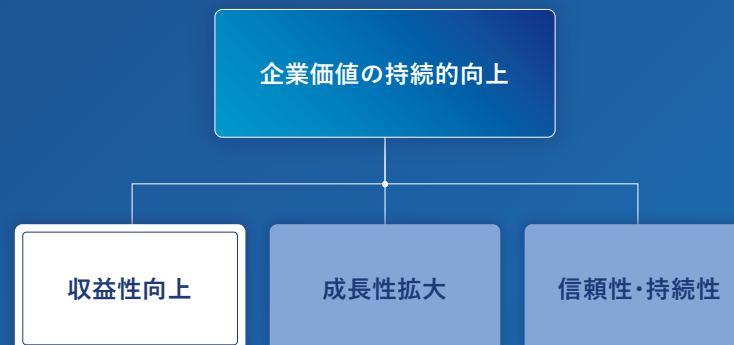
未来を拓く、複合化技術の価値創造

	マテリアリティ	第7次中計5つの基本方針との対応	認識する課題	○:経済価値	●:社会価値
				2025年度 実績	2026年度 目標
事業の推進	1 コンポジットで安心・安全で安定した製品を コンポジットで新たなイノベーションを	新成長戦略	安心・安全で安定したものづくりの維持と原材料の円滑な供給、および生産性のさらなる向上	○ サステナビリティ外部評価機関による評価 CDP:気候変動;B(目標;B)、水セキュリティ;B(目標;C) EcoVadis:57点 (目標;65点以上/100点) ○ ISO外部審査および内部監査の実施 → 全て更新 ○ ものづくりの安定化 → 生産性向上活動の継続	○ 生産拠点の再検討 ○ サステナビリティ外部評価機関による評価 CDP:気候変動;B、水セキュリティ;B EcoVadis:65点 ○ ISO外部審査および内部監査の実施【継続】 ○ ものづくりの安定化【継続】
			ニーズの多様化に対する自社固有技術の応用、イノベーションの創出	○ 研究開発費:1,493百万円 ○ 産学およびスタートアップ企業との連携 → 株式会社テクサーとの資本業務提携によるスマートビル市場への戦略的参入	○ 産学およびスタートアップ企業との連携【継続】 ○ 医療用ゴム部材「QUALIQ」の拡販
			知的財産の活用と維持管理	○ 特許情報共有による新規技術の創出支援 ○ ブランディング強化 → 特にゴルフシャフト	○ 特許情報共有による新規技術の創出支援【継続】 ○ ブランディング強化【継続】
			各種生産性の向上	○ DX活動として継続中	○ DX導入による業務の生産性向上、経営スピードUP
基盤の強化	2 環境改善で新たな価値創造を	稼ぐ力の強化	GHG排出量の削減、カーボンニュートラルの実現	○ GHG排出量(Scope1・2):22,411t-CO ₂ (41%削減) ○ 再生可能エネルギー由来電力への切替え → 実施 ○ コンサル導入による省エネ活動(岩槻工場) → 実施	○ GHG排出量(Scope1・2):2019年度比46%以上削減[2030年度まで] ● 2050年までにカーボンニュートラル ○ 再生可能エネルギー由来電力設備導入
			再資源の活用	○ 最終処分率:0.54%(国内のみ)	○ 最終処分率:1%以下(国内のみ)【継続】
			化学物質管理	● 環境負荷物質の使用停止 → 削減。停止に向けて活動中 ● 新規に管理対象物質に指定された場合の調査対応 → 実施中	● 環境負荷物質の使用停止【継続】 ● 新規に管理対象物質に指定された場合の調査対応【継続】
			生物多様性の保全	● 福島県南相馬市鎮魂復興市民植樹祭の参加 → 実施	● 植樹活動の積極参加:少なくとも1回/年 ● ブルーカーボン促進活動の検討
	3 人と社会にやさしい組織を	投資家とのコミュニケーション向上	多様な人材の確保と活用	● 女性採用比率:11.1% ● 新卒者の女性採用比率:11.1% ● 管理職に占める女性比率:2.0% ● 男性社員の育児休業取得率:50.0% ● 障がい者雇用率/法定雇用率以上の雇用人数拡大:2.7%	● 女性採用比率:30.0%【継続】 ● 新卒者の女性採用比率:30.0%【継続】 ● 管理職に占める女性比率:10.0%【継続】 ● 男性社員の育児休業取得率:40.0%【継続】 ● 障がい者雇用率/法定雇用率以上の雇用人数拡大:2.5%【継続】
			労働安全衛生の維持および向上	● 労働災害件数(休業+不休業+微災):13件	● 労働災害件数(休業+不休業+微災):0件【継続】
			バリューチェーン	● 公的機関、顧客からのサステナビリティ調査回答対応率:100% ● サプライヤーへのサステナビリティアンケート調査回答回収率:68%	● 公的機関、顧客からのサステナビリティ調査回答対応率:100%【継続】 ● サプライヤーへのサステナビリティ関連支援:5件
	4 コーポレート・ガバナンス強化を	株主還元方針	・ガバナンス強化 ・適切な情報開示、透明性の確保およびステークホルダーとのコミュニケーション 法令遵守の徹底化とリスク管理の強化	● 重大なコンプライアンス違反件数:0件 ● サステナビリティ関連案件の取締役会への報告:2回/年 ● コンプライアンス研修実施率:100% ● サイバーセキュリティリスクをはじめとした各種リスクへの対応 → サイバーセキュリティガイドラインに即した環境の構築(実施中) BCPマニュアルの更新(実施中)	● 重大なコンプライアンス違反件数:0件【継続】 ● サステナビリティ関連案件の取締役会への報告:2回/年【継続】 ● コンプライアンス研修実施率:100%【継続】 ● サイバーセキュリティリスクをはじめとした各種リスクへの対応 → サイバーセキュリティガイドラインに即した環境の構築 BCPマニュアルの更新

Creating a Strong Foundation

強い収益基盤をつくる

社会課題の解決と事業成長を両立する高付加価値な事業を創出し、稼ぐ力を継続的に高めます。収益性と資本効率を追求するとともに、将来の成長に向けた投資を着実に実行することで、企業価値向上の原動力となる強固な収益基盤を築いていきます。



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業
- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



中期経営計画の進捗

詳細情報はこちら

中期経営計画

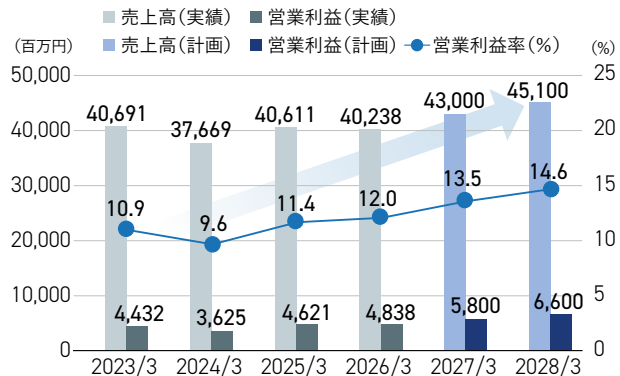


第7次中期経営計画2026年3月期-2028年3月期の位置づけ

第7次中期経営計画では、「Accelerate X」を新たなテーマとし、①稼ぐ力の強化 ②新成長戦略 ③サステナビリティ推進 ④株主還元方針 ⑤投資家とのコミュニケーション向上を基本戦略として推進していきます。

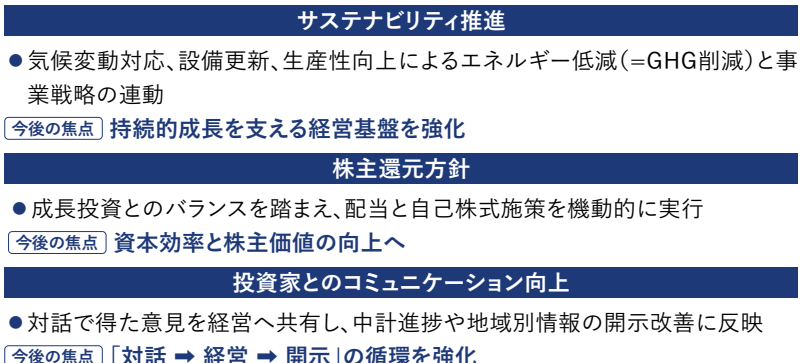
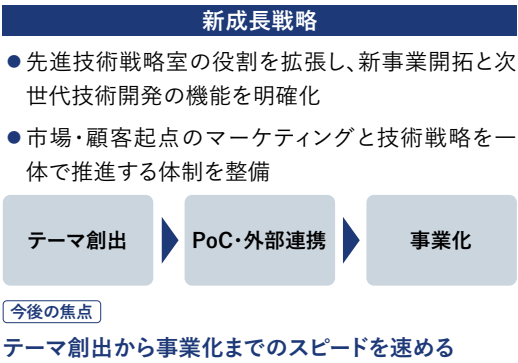
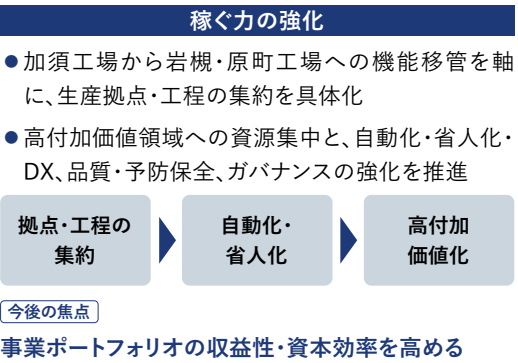


売上高と営業利益率



2026年度 重点施策の進捗状況

中計初年度は、収益構造改革と成長投資を実行し、企業価値向上の基盤整備を進めました。今後は施策の精度を高め、収益性向上と新規事業化を加速し、持続的な企業価値向上につなげます。



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業
- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



セグメント別業績ハイライト (2026年3月期)

詳細情報はこちら

業績ハイライト



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業

- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

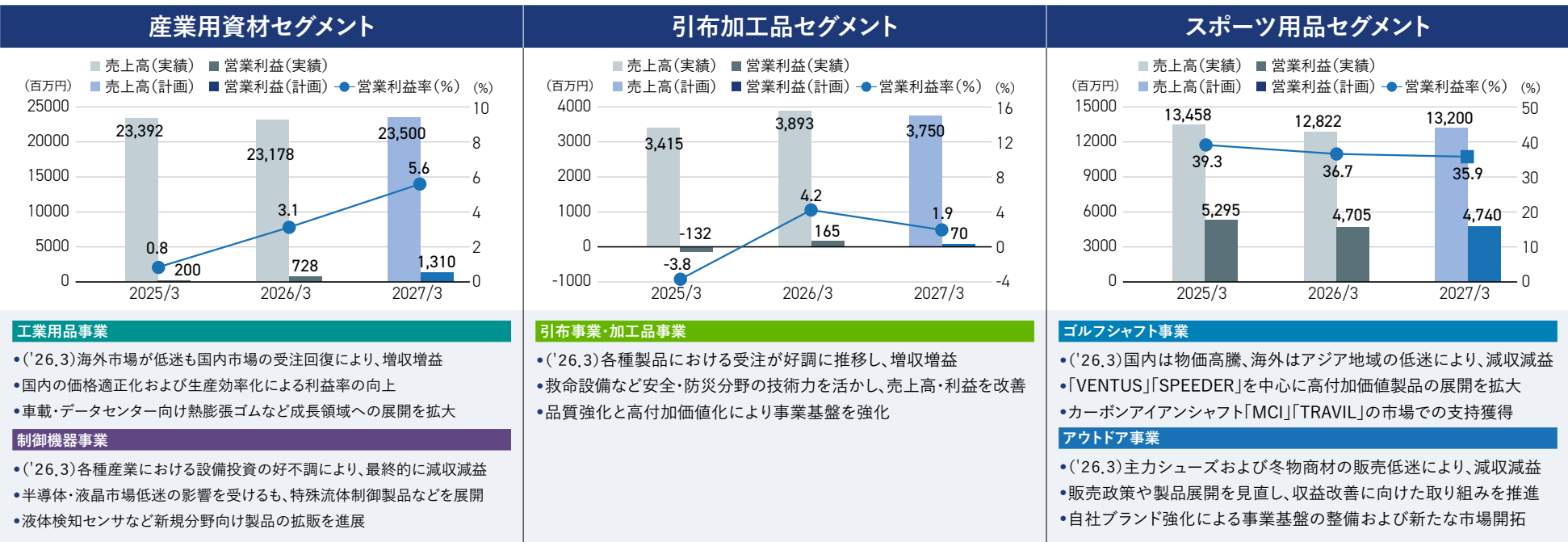
Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

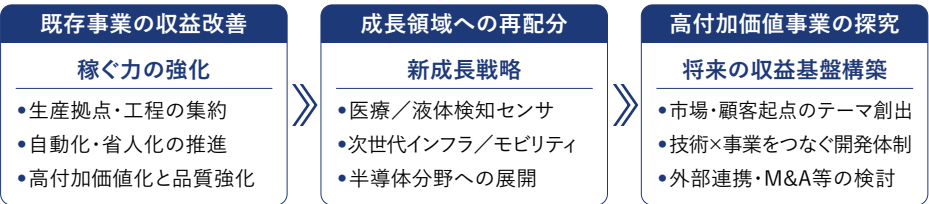
信頼に支えられる企業の強さ

Data



業績を踏まえた事業ポートフォリオ変革の方向性

変革の3ステップ



創出キャッシュを循環させ、事業ポートフォリオの変革を加速

資源配分の考え方

既存事業から創出したキャッシュを、収益改善と成長領域・新規事業へ機動的に再配分し、持続的な企業価値向上につなげます。

来期以降フォーカス(2026.4～)

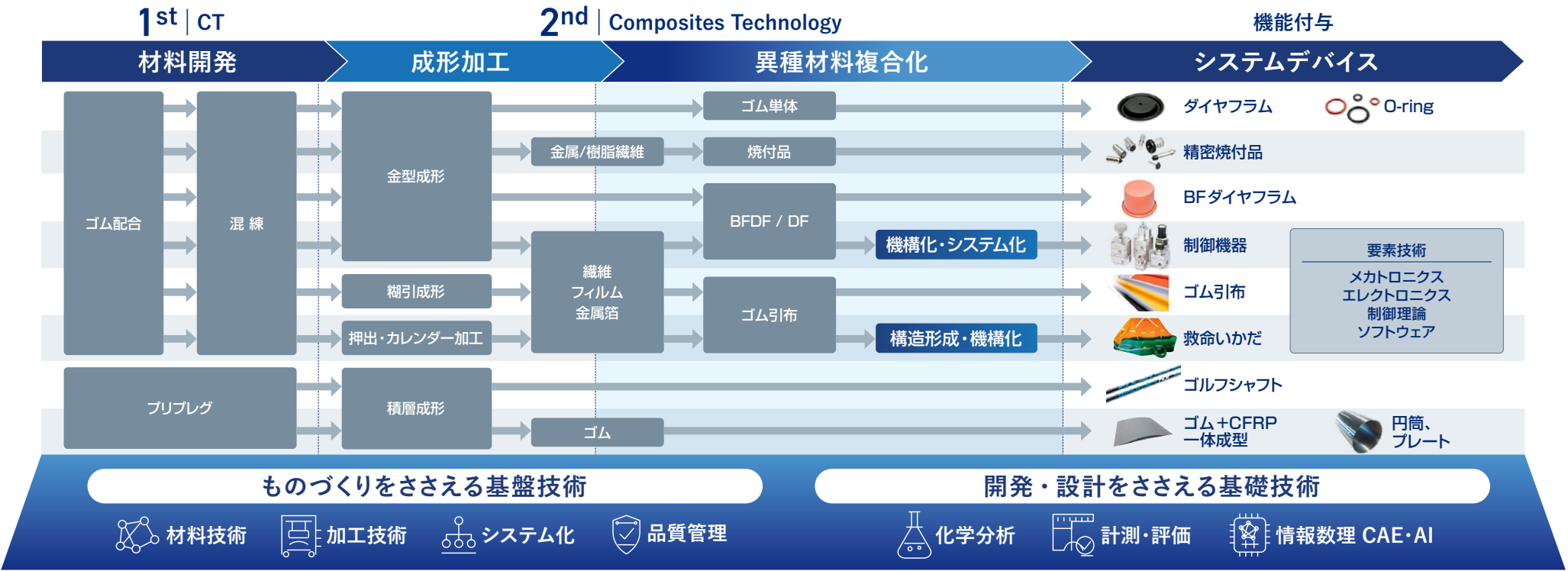
成長投資	医療、液体検知センサ、次世代インフラ、次世代モビリティ、半導体へ重点配分
収益改善・構造改革	拠点・工程集約、自動化・省人化、高付加価値化、品質管理体制の再構築
事業・拠点の最適化	海外拠点を含む生産体制・保有資産を見直し、資源配分を柔軟に最適化



コンポジット技術の体系

当社は基盤競争力(コアコンピタンス)を「コンポジット技術」として定義し、体系化しています。これらは当社の120年余りの歴史の中で、進化、分化、融合してきた技術群です。第1段階の「コンポジット技術」は、高分子をベースとし材料そのものに機能を発揮させる材料設計とその加工技術です。具体的には、高分子やフィラーによる配合を設計し、それらを微視的なレベルで最適状態に混合します。この原材料を加工、あるいは、さらに異種の材料と組み合わせ、より高度な機能を発現させる段階が第2の「コンポジット技術」です。これを成立させるのが界面制御、接着接合の技術であり、金型成形、押出、圧延、コーティング、貼り合わせなどのマルチマテリアル・インテグレーション技術です。当社の最大の強みはこれらの技術を駆使して、材料

をお客様の製品に搭載可能な形状・状態に加工すること、そしてそれは、製品がもたらす高機能性の価値をものづくりを通じてお客様に提供し続けていくことにほかなりません。これらの技術群は事業を横断的に体系化され、時に単独で、時に組み合わせることで、マーケティングチャンネルを起点とした事業展開に、効果的なシナジーをもたらしています。さらに現在は、アカデミア、スタートアップの保有する革新的技術をオープンイノベーションの枠組みにより取り込み、コア技術と組み合わせることで新たな事業創造、事業領域の拡張を推進しています。近年では、材料、アセンブリの域を超え、メカトロニクス、装置制御を目的としたソフトウェア開発を駆使し、デバイス化、システム化によるお客様へのさらに大きな価値提供を目指しています。



Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

25 中期経営計画の進捗

26 セグメント別業績ハイライト

27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

28 工業用品事業

29 制御機器事業

30 引布加工品事業

31 ACP事業

32 品質保証の取り組み

33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



工業用品事業

売上高 **23,178** 百万円
(産業用資材セグメントとして)

セグメント営業利益率 **3.1**%

工業用品事業部は、世界情勢からくる市況の急激な変化に追従するため、国内外事業を改革していきます。前中期経営計画より、原材料や物価の高騰に対する価格転嫁、自動化・省人化に向けた設備投資推進およびコストダウンを活動の基軸に置き、取り組んできた結果、ようやく成果が表れてきました。第7次中期経営計画ではこれまでの活動を加速させるとともに、技術力を糧に付加価値を加えた新規開発品の提供、海外も含めた生産拠点・生産設備の合理化を実施し、生産性向上・収益性改善を実現していきます。今後もサステナブルな未来に向けた製品づくりに注力し、社会と調和した価値を提供してまいります。



工業用品事業部長
堀川 克則

競争優位性

- 成長市場に特化した部材の開発力
- 技術力を活かした高付加価値材料の開発
- 自動化・省人化投資の推進

事業環境

機会

- バッテリー周辺部材など新領域への参入・事業拡大
- 新エネルギーに対応する材料開発
- 環境負荷低減を重視した、自然由来・有害物質低減の材料開発

リスク

- 自動車産業のトレンドが電制化へ
- 新エネルギー、次世代燃料への移行
- 世界情勢の不安定起因の原油価格変動

第7次中期経営計画の戦略と進捗

基本戦略方針	取り組み事例
稼ぐ力の強化	国内3工場、海外4工場における生産体制の最適化を実現するべく事業計画を立案中。材料・設備・人材の高効率化を実現することにより生産性、収益性を向上させ事業の継続と成長を見据えて国内を優先に再編を実施予定。様々な製造工程を有する各拠点の生産工場において、それぞれの市場・製造環境を見据えて再配置。付随して成果重視による自動化・省人化設備投資を推進。あらゆるコストの上昇、人材不足と労務費上昇に備え、持続可能な事業を目指し改善しています。
生産拠点、設備の合理化 自動化・省人化設備の推進	
新成長戦略	これまで当社は、材料開発から成形品(リング、ダイヤフラム等)の単品・単機能の製品を中心に事業展開してきました。新成長戦略では、この枠組みから脱却し、単品製品・複合化(ゴム+異素材)そのものを目的とするのではなく、単品製品に機能性(閉塞機能)を持たせたフレガード®(当社製品名)に代表されるような多機能製品への進化を目指します。現在、クッション性、絶縁性、難燃性、放熱性などの複合的な機能を持たせたゴム製品や、逆止弁をsub-ASSY化した内圧調整部品を開発しており、今後は他社との協業も視野に入れた事業領域へ拡張していきます。
他社との協業推進および新規製品開発の強化 先進技術戦略室との連携による新領域参入	
サステナビリティ推進	循環経済および生物多様性の実現に向けた重要な取り組みの一つとして、ゴム配合の統廃合と最適化を継続的に推進しています。環境負荷が懸念される物質を含む配合については、代替配合への切り替えを計画的に進めるとともに、配合点数の整理や原材料変更への対応を通じて、資源の有効活用と環境負荷低減を図っています。これらの活動は、品質や安定供給の確保を前提に、お客様との対話を重視しながら段階的に実施しています。配合設計の最適化を通じて、生産プロセス全体の効率向上と環境配慮の両立を図り、サプライチェーン全体を視野に入れた持続可能な事業基盤の強化につなげています。
循環経済・生物多様性実現に向けた投資	

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業

- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data





制御機器事業

売上高 **23,178** 百万円
(産業用資材セグメントとして)

セグメント営業利益率 **3.1** %

制御機器事業部では、精密・小型の流体制御機器（空圧機器）、産業用装置、メディカル製品を開発・販売しています。主力製品は低摺動エアシリンダ（コンポジット技術を使用したBFシリンダ等）、精密レギュレータ、各種バルブ、医療用ゴム製品などで、半導体製造装置、二次電池製造設備、一般産業機械、医療機器、といった幅広い業界に対して、お客様の仕様に応じてカスタム対応しています。



制御機器事業部長
藤田 知正

競争優位性

我々の強みは、ゴムの配合技術とそのコンポジット技術を活かした機能部品設計にあり、要求環境に合わせてゴムの配合から特殊設計できる点です。これにより他社が扱えない仕様（温度範囲、接触流体、環境）の特殊製品を実現し、少量から量産まで柔軟に対応する「高付加価値ニッチ」戦略を得意としています。

事業環境

機会

- AI、データセンター向けの半導体市場の成長
- 医療市場は長期的に安定して成長

リスク

- 半導体の投資サイクル
- Scope3削減のために空圧機器から電動化の動き
- 世界情勢の変動による原材料費の高騰

第7次中期経営計画の戦略と進捗

基本戦略方針	取り組み事例
稼ぐ力の強化	
DX推進	生産性向上活動の一環として、製造工程の自動化活動は常に継続し、生産状況のオンライン化により効率良く、無駄なく、遅延なく生産します。製造部門だけでなく、営業、技術、品証部門に対しても、単なるIT化に終わらぬよう、業務自体の見直しを含めて「変える」を推進し、競争力を高めます。
新成長戦略	
医療事業強化	原町工場のクリーンルームを活用し、医療用ゴム製品の生産・拡販に取り組んでいます。積極的な設備投資により増産体制を整えるだけでなく、同時に自動化にも取り組むことで生産性の高いものづくりを目指しています。また、バイオ医薬用のシングルユース製品の量産準備も整ったことから、積極的な拡販活動を進めています。
サステナビリティ推進	
気候変動対応への投資	半導体製造装置、二次電池製造設備などの脱炭素社会を支える産業インフラへの製品提供を通して、気候変動対応を支えています。半導体・医療・産業インフラ分野向けに、高信頼性・長寿命の制御機器を開発する投資を推進し、保全性向上により設備の安定稼働と環境負荷低減の両立を実現することで、社会基盤と持続可能なものづくりを支えています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業

- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data





引布加工品事業

売上高 **3,893** 百万円
(引布加工品セグメントとして)

セグメント営業利益率 **4.2%**

引布部門では、独自の基盤技術を駆使した薄膜ゴムシートや、繊維やフィルムと複合化した高機能ゴム引布の開発を行っており、医療、自動車、半導体、建築材料など幅広い分野で採用されています。

加工品部門ではそれらのゴム引布を主材料とし、世界市場でシェアを有する救命いかだに代表される救命設備関連製品の他、産業用では各種ガスバッグなどエネルギー分野や物流分野など多様な市場要求に対応した製品を提供しています。



引布加工品事業部長
渡邊 貴史

競争優位性

引布部門の最大の強みは、長年培ったゴム配合ノウハウと特殊機械設備を融合させた「薄膜複合化技術」です。極薄のシリコンゴムシートから高強度の産業用資材まで、顧客の厳しいニーズや用途に最適化した柔軟な生産体制を実現しています。

加工品部門は、高度な設計・製造技術により大型製品の「高機能加工」に対応します。法規制が厳格な船舶・航空機用救命設備では、いち早く国土交通省の型式承認を取得。長年にわたる国内外への供給実績により、安全ブランドを確立しています。

事業環境

機会

- 船舶関連の法規制強化（安全面）
- 環境対応意識の向上（GHGの再利用・再資源化）

リスク

- 大型特殊設備の老朽化
- 環境規制の強化

第7次中期経営計画の戦略と進捗

基本戦略方針	取り組み事例
稼ぐ力の強化	高品質な製品の提供と設備の安定稼働により、確固たる信頼を築きながら収益基盤を強化し、収益構造をさらに高い価値を生み出す形へと改善しています。
資本コストを意識したROIC経営に注力	船舶関連の法規制強化に対応し、「小型船舶向け内部収容型救命浮器」の生産と販売を本格的に進めています。これからも安定して製品を届けられるように努め、船舶の安全な運航を支えていきます。
新成長戦略	次世代技術の基盤整備や新市場・新製品開拓による事業構造の転換を推進するとともに、小型船舶用救命浮器の販売促進、および外部発信の強化によるいかだ整備事業のグローバル展開とブランド価値向上を加速させていきます。
他社との協業を含め新規開発製品の強化	
サステナビリティ推進	当社の高機能大型ダイヤフラムは、カーボンニュートラル実現に向けたLNG発電の活用や次世代アンモニア混焼の社会実装において、エネルギーの安全貯蔵と環境負荷低減を支えるために不可欠な役割を担っています。
気候変動対応への投資	



ブリージングタンク内に（写真中央）
大型ダイヤフラムを設置（写真右）

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業

- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data





ACP事業

売上高 **12,822** 百万円
(スポーツ用品セグメントとして)

セグメント営業利益率 **36.7%**

ACP(Advanced Composite Products)事業部は、1973年にゴルフシャフト事業を開始しました。現在は、グローバルモデル「VENTUS」をPGAツアー発信のトップダウンブランドとして、日米の男子ツアーにおいてNo.1の使用率を継続して獲得しています。また、飛距離性能を追求する「SPEEDER NX」は、人気の高い女子ツアーにおいて長年にわたりNo.1の使用率を誇り、多くのゴルファーから高い評価を得ています。今後も、ゴルファーの所有欲を喚起する魅力的な製品とブランド体験の創出を通じて、企画・開発・PRを一体で強化し、グローバル市場での成長を持続していきます。



ACP事業部長
若林 雅貴

競争優位性

- 日米の開発/販売の協働
- 常に新しい製品を創出する「Challenge To Change」の事業理念の共有

事業環境

機会

- 「フィッティング」需要増加に伴う、リシャフト市場のグローバル活性化
- 健康志向による、アウトドア市場の増加



キャラバンシューズ

リスク

- 国際環境の変化に起因する景気の減速
- 地球温暖化の進行による、酷暑期におけるゴルフプレーやアウトドア活動機会の減少

第7次中期経営計画の戦略と進捗

基本戦略方針	取り組み事例
稼ぐ力の強化 ●DX投資・自動化への投資 ●生産設備や生産拠点の最適化	ゴルフシャフトの動的解析および開発力の強化を目的として、2026年に3Dモーションキャプチャシステム「ENSO®」を導入します。本システムの導入により、スイング中の各タイミングにおいて、シャフトの各部位がどのようにしなり、戻っているかを高精度に計測することが可能となります。これにより、飛距離性能と方向安定性を高次元で両立するゴルフシャフト開発を実現します。生産設備面では、国内生産拠点における自動化設備の導入を推進し、生産性および品質のさらなる向上を図ります。また、生産拠点については、高付加価値品を中心とした国内生産と、コスト競争力を重視した海外生産との役割分担を一層強化していきます。
新成長戦略 ●ゴルフシャフト部門継続強化 ●新規開発製品の強化	事業理念に掲げる「複合化技術」を強く意識した製品開発においては、他事業部のコア技術でもある金属と異素材の複合技術や、ゴム引布技術による自社製高品質ゴムシートを活用し、ゴムや金属を複合したアイアンシャフト「MCI」および「TRAVIL」を製品化してきました。これらの製品は、多くのゴルファーに支持されています。営業戦略においては、トップシェアを有する国内市場に加え、欧米市場での拡販を強化しています。また、アウトドアシューズ部門の「キャラバンシューズ」を含め、ゴルフシャフト以外のスポーツ分野への事業展開を通じて、事業ポートフォリオの拡充を図ります。
サステナビリティ推進 ●ESG経営の推進	スポーツ分野以外においても、「ものづくり」および「エネルギー」をささえる産業用途向けCFRP製品の開発に取り組み、社会課題の解決に貢献します。CFRPの最大の特長である軽量性を活かし、製品使用時におけるエネルギー消費量の低減に効果を発揮する製品の開発を、継続的に推進していきます。また、工場におけるサステナブル活動についても積極的に取り組んでおり、梱包材のバイオマス素材への切り替えや、生産過程で発生する廃材のリサイクルを実施しています。今後は、太陽光発電設備の導入などを通じて、事業活動における環境負荷低減を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進します。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

- 25 中期経営計画の進捗
- 26 セグメント別業績ハイライト
- 27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

- 28 工業用品事業
- 29 制御機器事業
- 30 引布加工品事業
- 31 ACP事業

- 32 品質保証の取り組み
- 33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

25 中期経営計画の進捗
26 セグメント別業績ハイライト
27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

28 工業用品事業
29 制御機器事業
30 引布加工品事業
31 ACP事業

32 品質保証の取り組み
33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

品質保証の取り組み

当社は、企業理念の一環として「品質方針」を定め、この方針に基づいて全従業員が行動し、お客様の満足する製品を提供することで、信頼される企業となるように努めています。製品品質だけでなく、サービス向上・品質の安定・技術開発のスピードアップ・コスト低減などにも貢献することで、お客様からより一層の信頼を得られるよう、あらゆる業務の品質向上を目指して活動を進めています。

品質方針

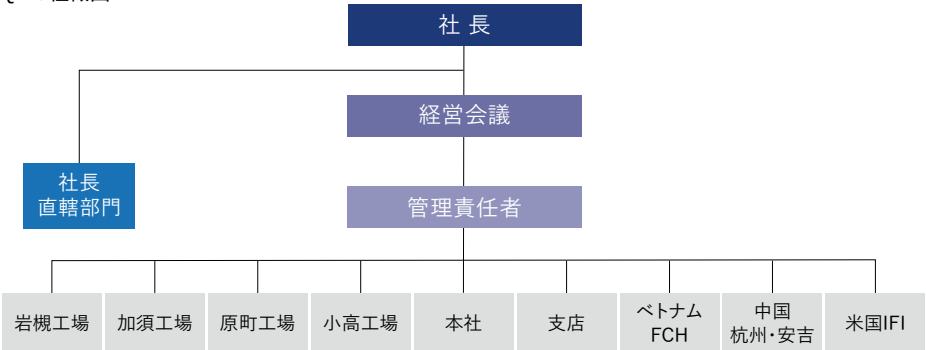
- 「消費者重視」「製品安全の確保」のために、「品質至上」に徹し、優れた製品を提供し、社会に貢献します。
- 常にお客様の満足する製品の提供を目的とします。
- 品質マネジメントシステム(QMS)の有効性を維持し、目標達成への行動を通じて、継続的な改善を行います。

詳細情報はこちら
品質方針



2025年度品質保証活動報告会

QMS組織図



品質マネジメントシステム取得状況

ISO9001:2015認証取得状況

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027年3月31日	LRQA リミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市原町区		
小高工場	福島県南相馬市小高区		
加須工場	埼玉県加須市		
大阪支店	大阪府大阪市北区		
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区		
株式会社アイオス	福島県相馬市	2029年1月30日	TÜV Rheinland
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG INC.	ベトナム ハイフォン市		
杭州藤倉橡膠有限公司	中国 浙江省杭州市	2027年5月20日	DEKRA
安吉藤倉橡膠有限公司	中国 浙江省湖州市	2027年5月20日	DEKRA
IER Fujikura, Inc.	米国 オハイオ州	2027年6月13日	SMITHERS QUALITY ASSESSMENTS

ISO9001:2015認証取得状況(引布加工品事業部)

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027年6月26日	一般財団法人 日本海事協会
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		
株式会社藤加工所	福島県南相馬市鹿島区		
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG INC.	ベトナム ハイフォン市		

ISO13485:2016認証取得状況(制御機器事業部メディカル関連)

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027年10月22日	LRQA リミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市原町区		
小高工場	福島県南相馬市小高区		
加須工場	埼玉県加須市		

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

25 中期経営計画の進捗
26 セグメント別業績ハイライト
27 コンポジット技術の体系

事業別戦略

28 工業用品事業
29 制御機器事業
30 引布加工品事業
31 ACP事業

32 品質保証の取り組み
33 DXの取り組み

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

DXの取り組み

ESSを基にさらなる進化形へ

当社は、90年代のCAE業務を起源に、IT・情報数理・工学シミュレーションを活用したエフェクチュエーション型のESS業務（エンジニアリング・システム・ソリューションの頭文字）を四半世紀に亘って展開してきました。例えば、国産ゴルフシャフトの全てが、ESSによって開発された支援ツールで設計されており、近年のスポーツ用品セグメントの躍進を支えています。

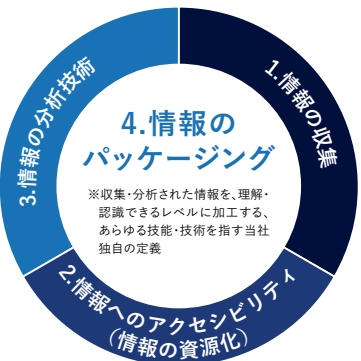
世の中の情勢はVUCAそのものですが、人口減少や職業選択の多様化などに伴って当社の人材不足が進む場合においても、発展のための戦略を実行フェーズで確実に行うための実行力の確保は、当社にとって不可欠です。そのような未来洞察から、情勢変化への対応には、ESSのような攻めの機能を、ESS以前から情報システム部門の担っ

てきた守りの機能と連動させる必要があると考え、2026年より、情報システム・DX推進・ESS業務の3部門を統合した「情報統合室」を立ち上げました。

当社のDXとは、実行力を得るための“深耕時間”（新たな挑戦を深く考える時間）の最大化を目指すあらゆる施策を指し、技術導入はそのほんの一部です。必要なのは、技術革新に対応するための人の成長と考えています。現在は、左に示しているビジネスインテリジェンス4つの要件にセキュリティを加えた5要素に根差して、情報統合室と各業務部門とが連携し、人材育成と新技術導入による業務時間短縮を図っています。そうして生まれた時間を深耕時間に充て、その中で生まれた製品を通じて、人々の喜びや豊かに貢献したいと考えています。情報統合室は、ERP導入等のコーゼーション型施策に加え、全部門の自律性に根差したエフェクチュエーション型施策の推進・支援を行ってまいります。ここでは、取り組みの一部をご紹介します。

2026年3月期の取り組み状況および2027年3月期目標

テーマ	2026年3月期状況	2027年3月期目標
ERP導入	・フェーズドロールアウトで推進 ・経理モジュールの導入	製造・販売・購買モジュールの導入による統合環境構築
LLMの業務展開	M365 Copilotを中心に利用展開	・セキュリティポリシー策定 ・利用環境整備
セキュリティ	メール誤送信防止機能の導入 他	M365の多要素認証、条件付きアクセスの全社導入 他



BI(ビジネスインテリジェンス)の4要件

ESS

ゴルフシャフト設計支援ツールであるEICalcは、設計UIと特性計算の工夫によって、瞬時に設計したシャフトの特性を把握できるツールで、当社のシャフト設計自由度を高めています。国内開発シャフトの全てがEICalcを通じて設計されており、膨大な仮想実験を可能にしています。時代のニーズに合わせて、逐次機能拡張を行っています。

セキュリティ

情報通信技術（ICT）の発展や、クラウドサービス・生成AIの普及は、業務を便利にする一方で新たなセキュリティリスクを生み出しています。

ものづくりを生業とする当社は、サプライチェーンの重要な一翼を担っています。そのため、万が一当社がサイバー攻撃や情報漏えいの被害に遭えば、多くのお取引先様や顧客に多大な影響を及ぼしかねません。こうした事態を防ぐためにも、情報セキュリティの強化は事業継続を左右する「経営戦略上の重要課題」として位置づけています。

当社はセキュリティ対策を果たすべき「社会的責任」と捉え、全社一丸となった組織的な取り組みとして徹底して推進していきます。

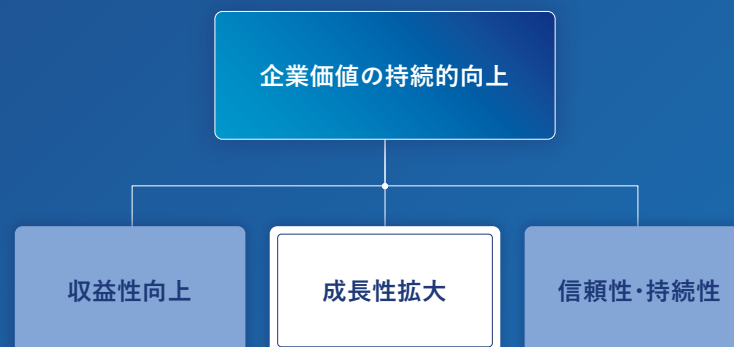
データリテラシー向上活動

人材育成の一環として、データ活用のためのリテラシー向上勉強会を実施しています。職位・職種問わず広く参加を募っており、部門間交流をしながらデータ活用人材の育成・発掘をしています。

Progress in Business & People

成長を生み出す事業と人の進化

技術や製品だけでなく、それを生み出す人こそが成長の源泉です。事業の競争力を高めるとともに、人材への投資と挑戦機会の拡大を通じて、一人ひとりの可能性を引き出し、組織全体の成長力を高めていきます。



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

35 技術開発と知的財産の戦略的活用

人的資本戦略

37 チーム連係座談会

39 成長の原動力を育む人的資本戦略

40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出

41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上

42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／
ダイバーシティ&インクルージョンの推進

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



技術開発と知的財産の戦略的活用

技術戦略を事業戦略に有機的に連動。 未来を拓く「コンポジット技術」が導く 模倣困難な競争優位性

先進技術戦略室
3つの
コアビジョン

- 1 「コンポジット技術」をきわめ、ハブ組織として事業戦略に成功の文脈をつくる
- 2 「営・技・製 協働のマーケティング」により、差別化された戦略を展開する
- 3 「ひとの英知」とDXを連動させ、戦略立案、実行のためのインテリジェンスを強化する

先進技術戦略室長
中村 崇人



先進技術戦略室の役割

先進技術戦略室は、技術戦略を事業戦略に有機的に連動させることで、将来の成長を支える競争優位性の創出を担う組織です。未来を拓く「コンポジット技術」を中核に、他社には模倣困難な差別化技術とビジネス価値の創出を目指しています。

本組織は、Center of Technology Office(CTO) と Center of Marketing Office(CMO) の両機能を併せ持ち、技術と事業をつなぐハブとして機能します。オープンイノベーションとクローズドイノベーションを適切に使い分けながら、技術の質と強度を高め、戦略的な差別化を推進します。

CTO機能は次世代技術開発部が担います。中長期的視点に基づく未来技術の探索・育成に注力し、基礎開発チームによる先端技術への取り組みや、知的財産戦略と連動した技術基盤の構築を進めています。また、事業部や事業開発チームと連携し、技術インキュベーションを推進することで、短中期の事業化にも貢献します。

CMO機能は新事業開拓部が担います。顧客視点に立ち、事業部の枠を超えた戦略的ビジネスドメインを設定します。「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」といった“当社がささえる価値領域”を軸に、顧客課題を起点として市場ニーズを整理し、それを技術課題へと落とし込むことで、事業戦略と技術戦略の整合を図ります。

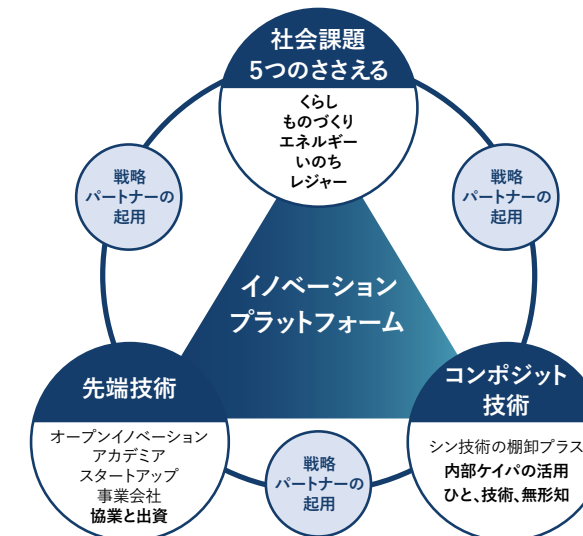
さらに先進技術戦略室は、モビリティ、半導体、地球環境、健康・生活、インフラ・エネルギーなどの成長市場を見据え、材料・加工・システム化・品質管理といった基盤技術、ならびに化学分析・計測評価・CAE・AIなどの基礎技術を組み合わせることで、事業戦略を支える技術ブレークスルーの創出を推進しています。

多機能ナノ構造化コンポジットで未来を拓く

私たちが培ってきた「コンポジット技術」の出発点は、高分子をフィルターと複合化することでお客様の課題を解決する機能性の発揮です。近年ますます高度化、多様化するこれら

の必要特性を満たすため、最先端の手法を駆使し、材料開発を進めています。この活動は全社一丸の「多機能ナノ構造化コンポジット」として開発テーマの筆頭に据えています。

▼技術・知財・社会課題をつなぐ戦略プラットフォーム



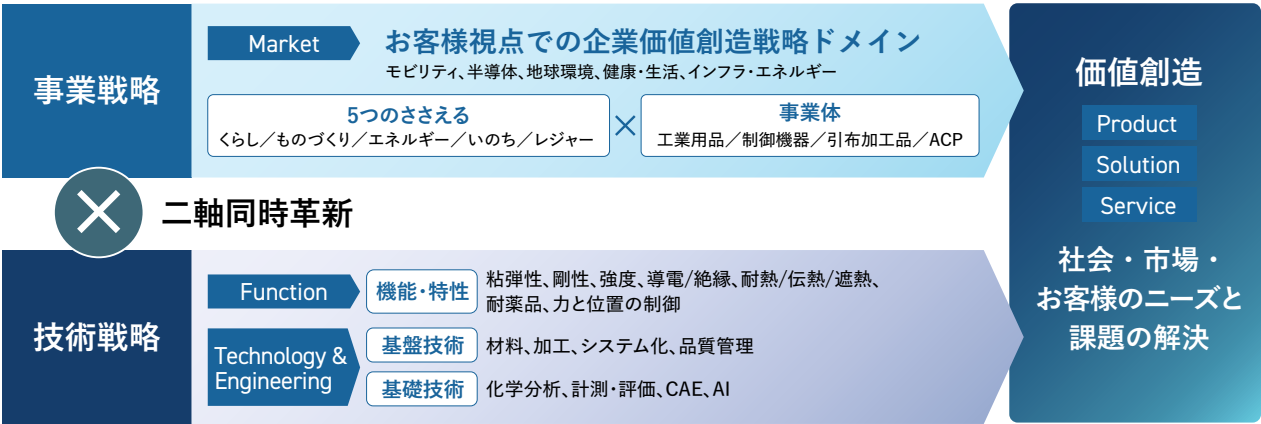
Contents

Introduction	藤倉コンポジットについて 未来を拓く、複合化技術の価値創造
Section 01	強い収益基盤をつくる
Section 02	成長を生み出す事業と人の進化 35 技術開発と知的財産の戦略的活用
人的資本戦略	37 チーム連係座談会 39 成長の原動力を育む人的資本戦略 40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出 41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上 42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
Section 03	信頼に支えられる企業の強さ
Data	

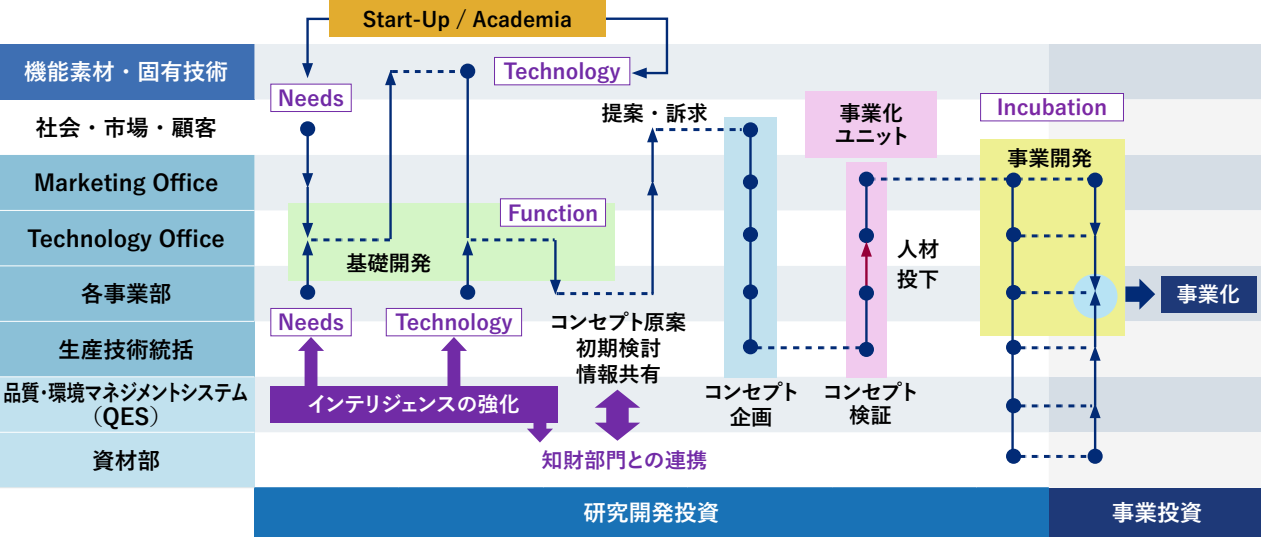


技術開発と知的財産の戦略的活用

▼事業戦略と技術戦略の二軸同時革新



▼事業化推進スキーム



リスクマネジメント

知的財産活動方針

知的財産室は、事業部門および先進技術戦略室と緊密に連携し、中長期戦略の達成に資するイノベーションの創出を支援・推進しています。特許情報を中核とした社内外の情報を収集・整理・共有するとともに、SDI*を活用した技術の横断的展開を行っています。

さらに、先端技術動向や市場トレンドの予測、競合他社の知的財産戦略の分析を積極的に実施することで、事業部門と協働した迅速な意思決定および戦略立案を可能としています。加えて、このデータ分析を活用した特許調査やリスク評価を通じて、事業の安全性と競争力の確保にも取り組んでいます。

また、ブランド保護の観点から、商標管理や模倣品対策を強化し、グローバル展開に伴うリスクの低減に努めています。

これらの活動を通じて、知的財産の価値最大化を図るとともに、企業の持続的成長、社会的責任の遂行、ならびに事業の安定的な発展に貢献していきます。

*Selective Dissemination of Information(情報の選択的配信)

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

35 技術開発と知的財産の戦略的活用

人的資本戦略

- 37 チーム関係座談会
- 39 成長の原動力を育む人的資本戦略
- 40 成長を支える教育基盤と次世代人材の輩出
- 41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上
- 42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

コンポジット技術と飽くなき挑戦で、 顧客の課題を解決し 新たな未来を創り出す

当社のコンポジット技術は、顧客の要望をヒアリングする「営業」、顧客要望から試作・図面化を行う「製品設計」、安定品質で量産化を実現する「生産技術」といったチーム関係の賜物です。各部門で経験を積んだ3名に当社の技術力の強さを語り合ってもらいました。

三位一体で挑むものづくりの バトンリレー

丸 昨年まで営業開発部に所属していた丸です。私はお客様と直接折衝する営業の役割です。お客様へ提供する新しい製品を生み出すプロセスでは、営業、製品設計、生産技術の連携が欠かせません。お客様の開発フェーズによって、要素開発から一緒に取り組むケースもあれば、他社からの切り替えて価格が重視されるケースなど様々です。仕事の流れとしては、私たち営業がヒアリングしたスケジュールを基に、製品設計チームに「こんな形状は作れないか」と図面を

依頼します。その後、量産化の段階になれば、生産技術部門に「もっと効率的な作り方はないか」と相談し量産化へ続きます。まさに三位一体で一つの製品を作るバトンリレーと言えます。

山中 製品設計チームの山中です。私がいるチームでは、お客様からいただいた仕様（耐圧や耐薬品性など）を見て、実現可能な形状に落とし込みます。いただいた図面のままでは総合的に製作に困難をきたすケースもあり、その場合は、お客様からの要求仕様を満足させることを主眼におきつつも、事前に解析を行い、当社で提案できる形状変更案を検討、工場および営業と積極的にコミュニケーションを重ねた

うえで、品質および価格のバランスがとれている図面を作成、お客様に満足いただける提案を行い、ご理解いただいたうえで次のステップに移行します。

國府田 昨年まで生産技術部にいた國府田です。製品設計チームから生産技術部門に仕事が行ってくる段階では、仕様や金型の形状はほぼ決まっています。指定の仕様に対して「どのような金型にすれば現場の作業者が作りやすいか」「製品の仕上げをどういう方向で行うか」など、量産化に向けた具体的な製造工程を設計し、製造現場へとつなぐのが生産技術の重要な役割です。



工業用品事業部技術部製品設計チーム
山中 裕介

工業用品事業部技術部製品設計チーム
國府田 淳詞
前期まで工業用品事業部
生産技術部にて量産立ち上げを担当

先進技術戦略室新事業開拓部
丸 勝也
前期まで工業用品事業部
営業開発部に所属

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

35 技術開発と知的財産の戦略的活用

人的資本戦略

- 37 チーム関係座談会
- 39 成長の原動力を育む人的資本戦略
- 40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出
- 41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上
- 42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data



チーム関係座談会

他社には真似できない 「コンポジット技術」と「ニーズ対応力」

山中 当社の最大の強みは、ゴム単体だけでなく、樹脂や金具、布といった異素材を組み合わせで同時に成形する「コンポジット技術」です。さらに、汎用品をそのまま提供するのではなく、お客様が求める微妙な性能のズレに合わせて、ゴム配合（→ゴムの中身を構成するレシピ）を細かく調整する「カスタムメイド」の対応を行っている点が大きな強みです。また、当社は自動車業界から住設業界、そして医療業界やスポーツ業界まで幅広い領域をカバーしているため、別業界での成功事例やノウハウを横展開できることも設計側の武器になっています。

國府田 試作工程から量産工程に移行する際、ゴム配合の種類が非常に多いことや、要求が非常に高いゴム配合の依頼が来るのは生産側としては腕の見せ所です。むしろ、他社が敬遠するような難しいゴム配合や複雑な形状の案件こそ、数あるメーカーの中から当社の技術力を頼っていただいている証拠でもあると感じています。

丸 コンポジット技術の高さを最大限生かすため、営業としては「小回りが利くニーズ対応力」を意識しています。以前、九州の新規開拓で、他社が断った複雑な形状の製品依頼を受けたことがありました。実現に向けた難易度は非常に高かったのですが、「これを作れば確実にお客様の求めているものに合致する」と考え、製品設計チームと生産技術部が連携して泥臭くトライしました。結果的に量産化に成功す

ることができ、お客様の深い信頼を獲得することができました。この経験から、まずはトライしてみる姿勢が当社の付加価値につながっていると感じます。

試作工程から量産工程への壁を越える 「現場力」と「組織力」

山中 ものづくりの過程で我々が最も苦労するのは、試作工程から量産工程への移行です。当社の試作工程では基本的には「1個取り」の金型で行うため、比較的良好な製品ができます。しかし、いざ量産となると、1個取りではなく数百から千個規模の多数個取りの金型にスケールアップします。そうすると、試作では見えなかったトラブルが発生する傾向があります。この壁を越えるため、（もちろん事前に量産工程を見据えた設計を初期の段階から検討していますが）製品設計チームや生産技術部が工場現場に足を運び、工程や成形条件を現場と一緒に見直ししながら地道に立ち上げています。

國府田 安定した量産を支えているのが、現場のベテラン作業者の経験に基づいた「匠の技」です。難しい形状でも自分たちで工夫して対策をしてくれる力があります。ただ、こうした個人のスキルに頼り切るのではなく、現在はノウハウや暗黙知を動画で共有するなど、システマチックに共有していく仕組みづくりも進めています。

山中 設計チーム内でも、個人が経験したノウハウを組織に還元するため、初期の設計段階に入る前に「デザインレ

ビュー（DR）」という仕組みを取り入れています。チーム全体で図面を見ながら、懸念点や良さそうなポイント、過去の失敗談などを共有し合い、自由闊達な雰囲気の中で組織的な技術力の底上げを図っています。

培った技術を応用し、 さらなる新市場と未来へ

國府田 私は生産技術部から製品設計チームに異動して間もないですが、量産の現場を知っているからこそ「ここまでなら攻められる（→“お客様の要求仕様の満足”と“自社の安定したものづくり”の「両立」の境界線）」を意識した製品設計を進めています。自身の能力を活かして、よりお客様の要望に応えられるものづくりを進めていきたいと考えています。

山中 製品設計の立場としては、世の中に出回っている他業界の製品を分解して作り方を分析するなど、自分たちとは関係のない業界の仕組みを吸収する試みを積極的に行っています。そこから得た知識を自社のコンポジット技術と掛け合わせ、常に新規性のある提案を発信していきたいと考えています。

丸 私は今期から先進技術戦略室の新事業開発を担当しています。当社が120年以上の歴史で培ってきた技術シーズを、新しい市場の課題解決（→ニーズ）に掛け合わせるのがミッションです。コンポジット技術をさらに進化させ、中長期的な「稼ぐ力の強化」と持続的な成長を牽引していきたいと考えています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

35 技術開発と知的財産の戦略的活用

人的資本戦略

- 37 チーム関係座談会
- 39 成長の原動力を育む人的資本戦略
- 40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出
- 41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上
- 42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

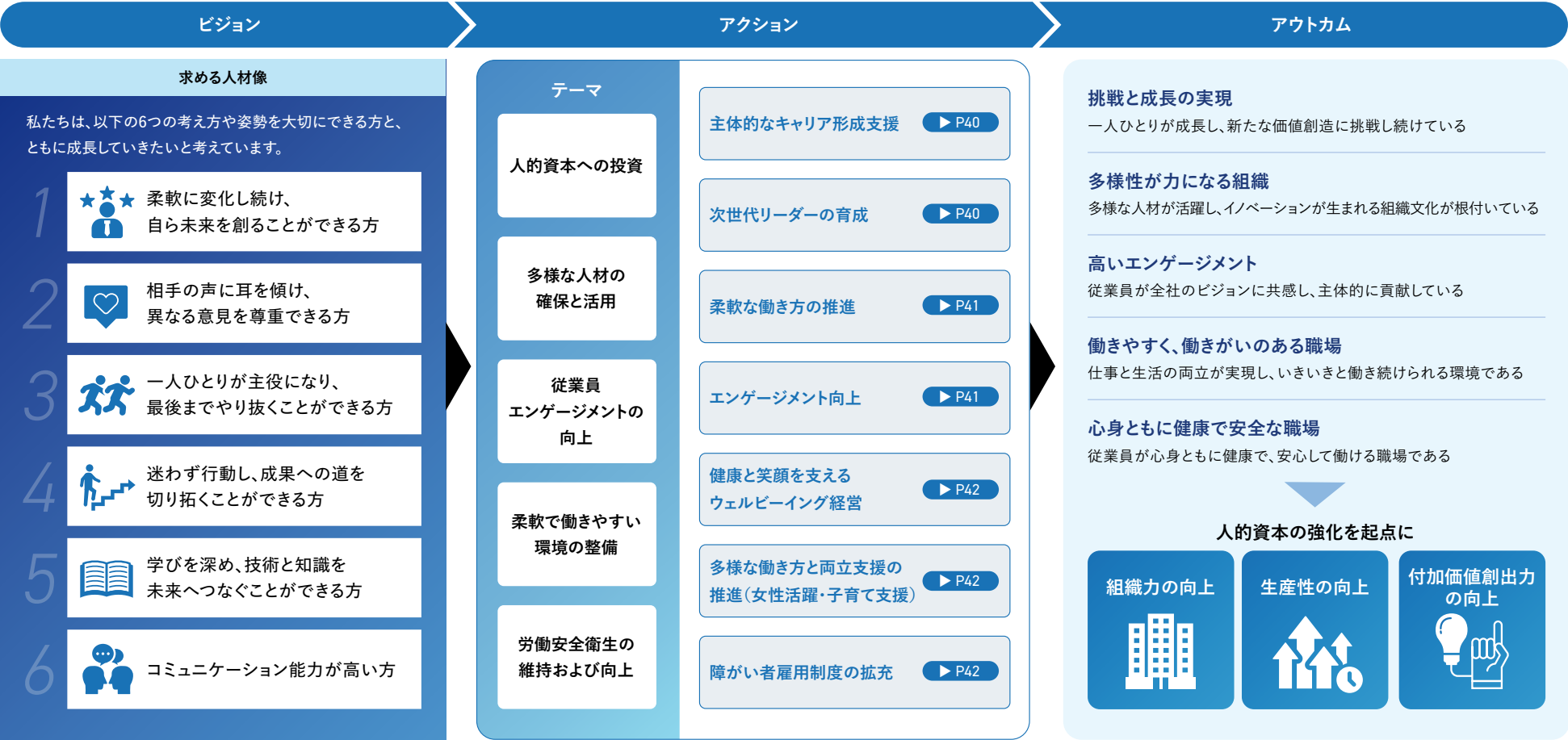
Data



成長の原動力を育む人的資本戦略

1901年の創業以来、当社の製品の原点は「働く人」です。当社で働く多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、いきいきと働き続けられる環境づくりを推進しています。働きがいのある職場を基盤に、人々の安心を支える製品をいつまでもお客様に提供し続けられるよう、ワークスタイルや人材教育などにおいて新たな制度の導入や現行制度の見直しを行っています。

人的資本戦略の全体像



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

35 技術開発と知的財産の戦略的活用

人的資本戦略

37 チーム連係座談会

39 成長の原動力を育む人的資本戦略

40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出

41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上

42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出

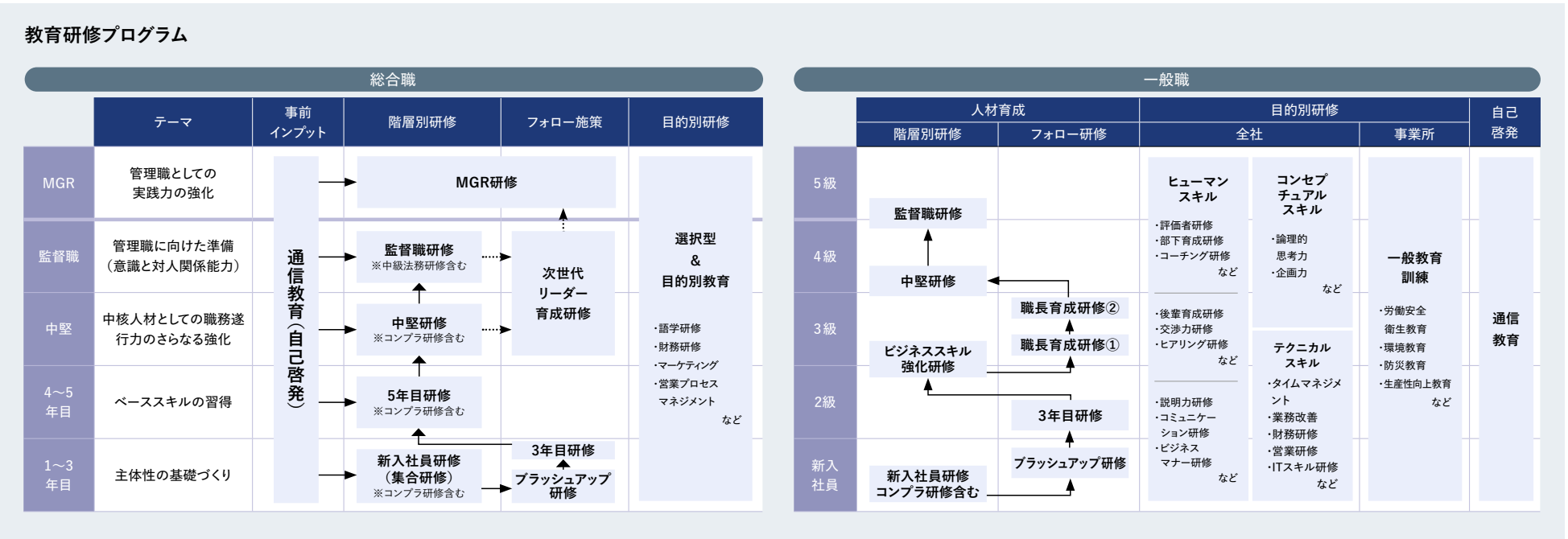
主体的なキャリア形成支援

従業員一人ひとりがコンプライアンス規範を遵守しながら、経営理念、事業理念、グループビジョン、グループ基本戦略、行動基準に基づいて主体的に物事を捉え、職位・職能ごとに求められる能力・専門知識を習得することを目的とした研修に加え、従業員一人ひとりが積極的かつ創造的に行動し、自らに期待される成果をあげることができる人材となるよう育成する研修を実施しています。

教育体系は階層別研修と目的別研修の2つです。階層別研修では部門を横断することで階層ごとの役割認識や対人力向上を目指し、目的別研修では職務遂行上必要な専門知識の習得や、選抜式の次世代リーダー育成を目的とした研修を実施しています。その他、コンプライアンス研修、自己啓発の支援を目的とした通信教育などで事前インプット(自己啓発)を進め、自己課題の解決を目指しています。

次世代リーダーの育成

将来の経営幹部・リーダー候補を対象とした選抜式の次世代リーダー育成プログラムを導入し、経営理念の共有と多様な価値観の融合を推進しています。部門横断型の研修や専門知識の習得を通じて、実践的なスキルやマネジメント能力の向上を図り、企業の成長を牽引する中核人材の育成に取り組んでいます。



Contents

Introduction	
藤倉コンボジットについて	
未来を拓く、複合化技術の価値創造	
Section 01	
強い収益基盤をつくる	
Section 02	
成長を生み出す事業と人の進化	
35 技術開発と知的財産の戦略的活用	
人的資本戦略	
37 チーム関係座談会	
39 成長の原動力を育む人的資本戦略	
40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出	
41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上	
42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進	

Section 03	
信頼に支えられる企業の強さ	

Data	
------	--

働きがいを高める環境づくりとエンゲージメント向上

柔軟な働き方の推進

ワークライフバランスの向上を目的に、多様な働き方に柔軟に対応できる複数の人事制度を積極的に導入しています。

柔軟な働き方を支える主要制度

テレワーク制度	週に原則2回まで在宅勤務が可能
サテライトオフィス	自宅や本社・工場以外の場所でも柔軟に業務が可能
短日・短時間勤務制度	育児、介護・看護、病気などの事情に合わせて勤務日数や時間を縮小可能
フレックス勤務制度	業務内容やライフスタイルに合わせて始業・終業時間を自由に調整可能
カジュアルBizの導入	営業拠点等を中心に、Tシャツやジーンズなどのカジュアルな服装での勤務を認めています。これにより、ストレス低減や社内コミュニケーションの活性化を図っています。
本社移転とフリーアドレス化	2024年11月に本社を五反田へ移転し、フリーアドレス制を導入しました。その日の業務に合わせて最適な席を選べる環境が整っています。



カジュアルBiz

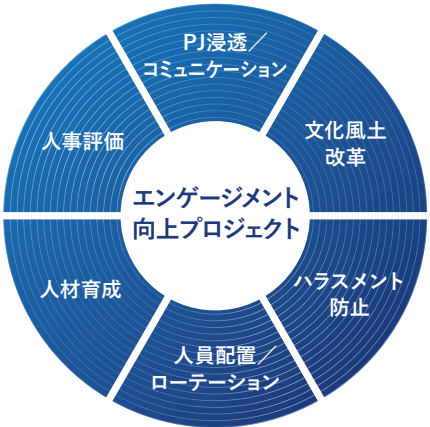


フリーアドレス化

エンゲージメント向上の取り組み

従業員一人ひとりが能力を発揮し、継続的に成長できるよう、定期的な評価をしています。また、従業員同士の交流機会の創出、心身の健康度の向上などを目的とした社内サークル制度を2022年4月より導入し、職場を超えたコミュニケーション活性化につなげています。

一昨年度には、従業員エンゲージメント調査を実施しました。調査結果を踏まえ、2025年度には部門や事業所を横断した従業員で構成される、エンゲージメント向上プロジェクト(PJ)を発足させました。このプロジェクトを通じて、下記の改善に取り組みました。



文化風土改革	行動基準の見直しを行い、2026年4月より新・行動基準となりました。
ハラスメント防止	人事総務部法務チームと連携した、研修の実施。座学中心の研修からロールプレイングを使ったワークショップ型の研修を実施。
PJ浸透/コミュニケーション	社内報、イントラネットを活用し、プロジェクトの活動内容を周知しました。活動内容や、わかりにくい制度変更などをポッドキャストにして、お昼休みに放送しました。
人員配置/ローテーション	ローテーションなどに関する従業員アンケートを実施し、実態の調査を行いました。来年度以降にキャリアコンサルタント導入に向けての準備を行いました。
人事評価	一般職の評価制度について、新・評価制度を策定し、導入しました。
人材育成	全ての活動が育成に関わるため、プロジェクト全体の橋渡し役として、活動を行いました。

Contents

Introduction	藤倉コンポジットについて 未来を拓く、複合化技術の価値創造
Section 01	強い収益基盤をつくる
Section 02	成長を生み出す事業と人の進化 35 技術開発と知的財産の戦略的活用
人的資本戦略	37 チーム関係座談会 39 成長の原動力を育む人的資本戦略 40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出 41 働きがいを高める環境づくりとエンゲージメント向上 42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進
Section 03	信頼に支えられる企業の強さ
Data	

健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進

健康経営

当社では2020年4月よりグループ全体で健康経営を推進しています。創業以来大切にしてきた「人の和の藤倉」をさらに発展させた「いきいきコミュニケーション」に基づき、従業員一人ひとりがいきいきと輝ける状態を実現するために、健康活動を推進しています。

健康経営宣言

藤倉コンポジットグループは、従業員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、個人の自発的な健康活動に対して積極的な支援を行い、組織的な健康活動の増進を図ります。

方針	「身体的、精神的、社会的に健康で安心」のため、4つのキーワードを活動方針としています。
食事 (栄養)	規則正しい、バランスの取れた食事を知り、取り入れよう。
休養	心身の疲労を回復し、「積極的休養 [※] 」を取り入れよう。
運動	病気やケガをしにくい身体づくりをしよう。
笑顔	コミュニケーションを活性化し、笑顔の絶えない職場づくりを推進しよう。ストレスと上手に付き合いセルフケアを心掛けよう。

※積極的休養：リラックスや自己内省の時間を日常に取り入れ、趣味やスポーツ、ボランティアなどで休日を積極的に過ごすことは、心身の調整や将来の準備につながります。計画的に休養を確保し、健康を高めることで豊かな人生を目指す考え方です。

健康経営推進室

2025年に健康経営推進室を設立し、経営層と連携しながら従業員のヘルスリテラシー向上とセルフケアの定着を推進しています。厚生労働省・経済産業省の健康スコアリングレポートを活用して現状課題を把握し、経営層と共有したうえでコラボヘルスを展開しています。施策は8事業

所へ展開し、健康管理委員を通じて各経営会議での報告や意見交換を実施しており、さらに特定健診・保健指導の受診率向上に向けて外部4社と連携し環境整備を進め、保健師とも協力してポリファーマシー対策を実施し、服薬者の28.3%で月間錠数削減に寄与しました。加えて健保との共同による慢性腎臓病重症化予防や、PHRを活用した健康年齢の可視化、ウォーキングイベントによる運動習慣化支援にも取り組んでいます。

施策例

五反田本社	睡眠改善セミナー
岩槻工場	安全衛生推進委員会とコラボで肩こり・眼精疲労対策講座
原町・小高・藤加工所	セルフケア研修



睡眠改善セミナー



肩こり・眼精疲労対策講座

多様な働き方と両立支援の推進

当社では、多様な働き方を支援するため、テレワークやサテライトオフィス、カジュアルBizを推進しています。また、育児・病気・介護と両立できるよう短日・短時間勤務や介護・看護休暇制度を整備しています。

さらに、社員が仕事と子育てを両立させ、個々の能力を

発揮できるよう、ワークライフバランスの向上に取り組み、安心して働きやすい環境の整備を目指しています。

TOPICS 女性管理職比率向上の取り組み

女性管理職比率向上に向け、柔軟な働き方と連動した施策を進めています。女性社外取締役と女性総合職による座談会も実施し、キャリア形成を支援しています。

障がい者雇用制度の拡充

本社・工場にかかわらずメンバーの個性を活かすための多種多様な業務により、一人ひとりが自分の適性に合った業務で活躍しています。障がい者の社会進出への障壁を少しでも軽減するための新しい業務を模索しながら、障がいのある従業員が安心して働ける環境を整えています。

2026年度までの主な取り組み

- ・オフィス機能の強化(五反田本社へ移転)
- ・エンゲージメント向上プロジェクトの発足
- ・従業員株式報酬制度を導入
- ・次世代リーダー研修の実施
- ・階層別研修・目的別研修の実施
- ・障がい者雇用制度の拡充(特例子会社の有効活用)
- ・従業員持株会奨励金の増額

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

35 技術開発と知的財産の戦略的活用

人的資本戦略

- 37 チーム関係座談会
- 39 成長の原動力を育む人的資本戦略
- 40 成長を支える教育基盤と次世代人財の輩出
- 41 働きがい高める環境づくりとエンゲージメント向上
- 42 健康と笑顔を支えるウェルビーイング経営／ダイバーシティ&インクルージョンの推進

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

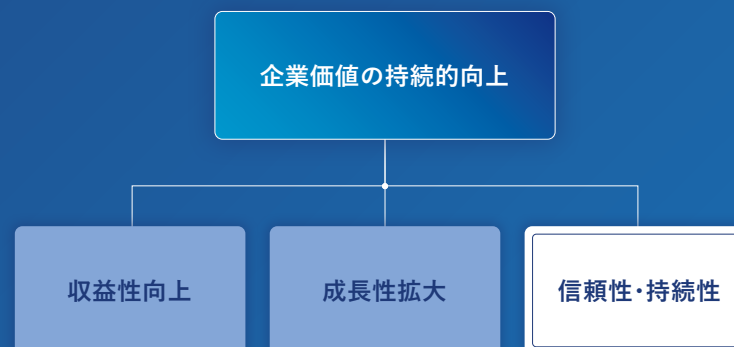
Data



The Power of Trust

信頼に支えられる企業の強さ

企業の成長を支える最も大切な資産は「信頼」です。私たちは、確かな品質と技術力、そして誠実な事業化活動および人を大切にする企業文化を通じて信頼を積み重ねてきました。これからも社会との約束を守り続けることで、持続的な成長を支える企業基盤を強化していきます。



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



環境マネジメント

📄 詳細情報はこちら

環境管理体制／環境マネジメントシステム

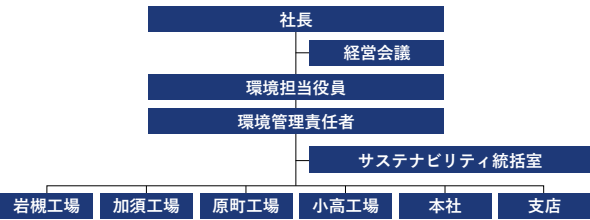


環境マネジメント

環境マネジメントにおいては、環境マネジメントシステムISO14001:2015に則り、このシステムを確立・維持および改善して環境保全活動を推進しています。さらに当社は、気候変動に関する外部および内部の課題を明確にして、それらの課題解決に取り組んでいます。

環境管理体制

当社では、ISO14001:2015の要求事項に適合した環境マネジメントシステムを構築し、全社を統括するサステナビリティ統括室を中心に、課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行っています。



環境マネジメントシステム

ISO 14001:2015 認証取得状況

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027年3月31日	LRQA リミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市原町区		
小高工場	福島県南相馬市小高区		
加須工場	埼玉県加須市		
大阪支店	大阪府大阪市北区		
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	ベトナム ハイフォン市	2029年1月30日	TÜV Rheinland
杭州藤倉橡膠有限公司	中国 浙江省杭州市	2028年12月3日	WIT ASSESSMENT
安吉藤倉橡膠有限公司	中国 浙江省湖州市	2029年1月12日	WIT ASSESSMENT

環境方針

基本理念

藤倉コンポジットグループは、地球環境という恵みの下、喫緊の最重要課題である気候変動をはじめとした各種環境課題に対応した事業活動を行うことで、環境保全と経済成長への貢献を両立します。また、バリューチェーン全体を通じた脱炭素化を推進し、新たな価値を創出することにより、持続可能な社会の発展を目指します。

基本方針

環境に向けての基本姿勢

地球環境の保全のために、脱炭素、資源保全、循環経済の構築に向けて活動し、バリューチェーン全体を通じた持続可能な発展を目指します。

環境マネジメントシステムの運用

環境マネジメントシステムを構築することにより、ガバナンス体制の強化と継続的な改善を実施し、環境保全への取り組みを推進していきます。

気候変動への対応

環境負荷低減に継続して取り組むとともに、気候変動リスクに対する予防と管理体制を確立します。

自然環境との共生

積極的に環境保全活動に取り組み、生物多様性、生態系保護などに貢献します。

法の遵守

環境側面に関連する法的要求事項および当社が同意するその他の要求事項の遵守を徹底します。

資源・エネルギーの有効活用

資源とエネルギーの有効利用を推進し、GHG排出量削減の活動を実施します。

環境保全への取り組み

取り扱う化学物質および水などの適正な管理を図ることで、環境の予防保全に努めます。

循環型経済への寄与

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推し進めるとともに、廃棄物の削減に取り組み、循環型経済の構築に寄与します。

ステークホルダーとの協働

全てのステークホルダーと協働し、気候関連基準に適合した内容で開示を進めます。

外部監査

外部認証機関(LRQA)によるISO14001:2015の外部審査を2025年度は5月と11月に実施しました。2024年度に更新審査を実施しており、2025年度は定期審査を実施しています。5月および11月の定期審査では特に重大な指摘事項はなく、認証は継続となりました。

環境内部監査

内部監査は全部門を対象に、年に1回実施しています。2025年度は7～8月に実施し、今回より小高工場でも内部監査を実施しました。対象44部門のうち約55%の部門に対して、4段階の総合評価で最高評価をつけました。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会 (TCFDに基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標 (TCFDに基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ

重要な環境課題 目標と実績

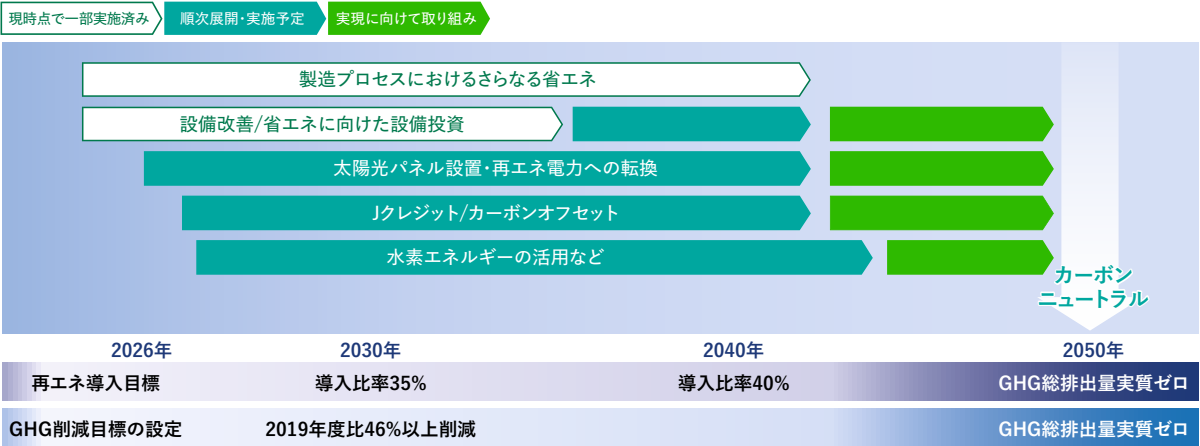
特定した重要な環境課題についての実施事項と目標設定を行い、最終的に実績の評価を行います。

2025年度の各課題の結果は以下のようになり、2026年度もさらに環境負荷低減活動などを推進し、設定目標の達成に向けて活動します。

重要な環境課題	内 容	実施事項	2025年度目標	2025年度実績	評 価	2026年度目標
気候変動	地球温暖化の防止	全てのエネルギー使用の合理化推進、GHG排出量の削減	2019年度比46%以上削減 (2030年度までの目標)	削減率 41%	活動継続	目標継続
		製造プロセスの効率化、各種省エネ活動の対策、エネルギー消費の「見える化」	前年度比エネルギー原単位の1%削減	岩槻工場 - 14% 原町・小高工場 +48% 加須工場 +4%	○ × ×	目標継続
	VOC(揮発性有機化合物)排出削減	化管法に基づく管理の実施、VOC排出量の削減	2000年度比50%以上削減	VOC関連の購入量が大きく減少したため、排出量基準では目標達成の状況。目標項目からは除外するが、排出量の管理は継続実施。		
資源循環	産業廃棄物の総排出量削減と最終処分量の削減	廃棄物の分別やリサイクル活動による資源の循環利用の促進	最終処分量 8.8t以下(国内のみ)	最終処分量 合計 4.7t	○	最終処分量 4.7t以下
			最終処分率 1%以下(国内のみ)	最終処分率 0.54%	○	目標継続
化学物質	環境負荷物質の不使用・削減活動	製品に含まれる化学物質管理の徹底、環境に配慮した製品の提供	化学物質のリスク評価を実施 不使用および削減化学物質の管理	継続実施中	○	目標継続
生物多様性	生物多様性の損失防止	生産活動を行っている地域と協力して、環境・生物多様性保全の活動を推進	植林やゴミゼロ活動などの環境保全活動への参加	継続実施中	○	目標継続

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

当社では2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、2026年度より基準年を2013年度から2019年度に変更しました。目標としては2030年度GHG排出量を2019年度比46%以上削減、2050年実質総排出量ゼロを目指して活動します。

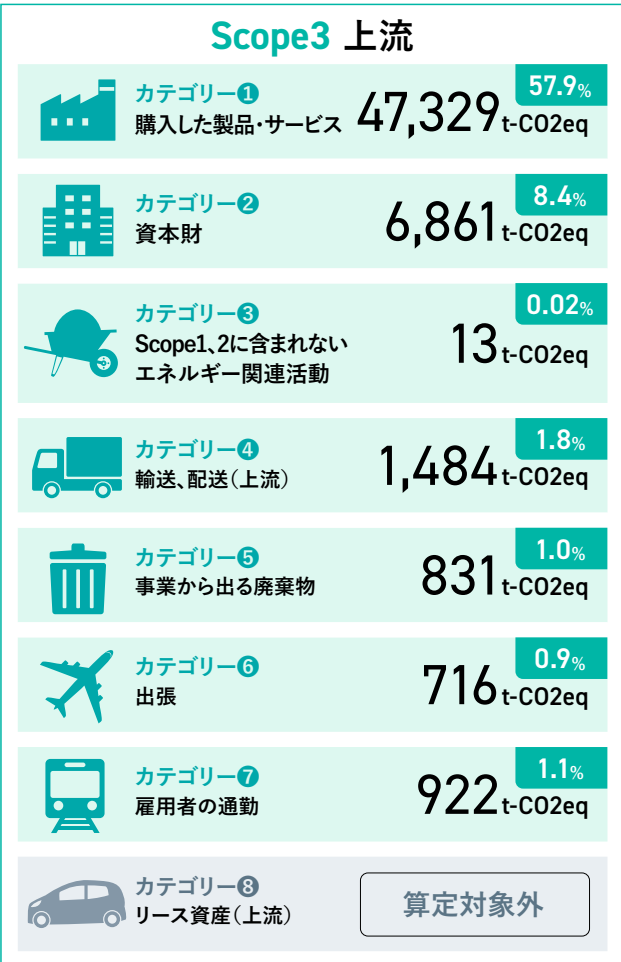


Contents

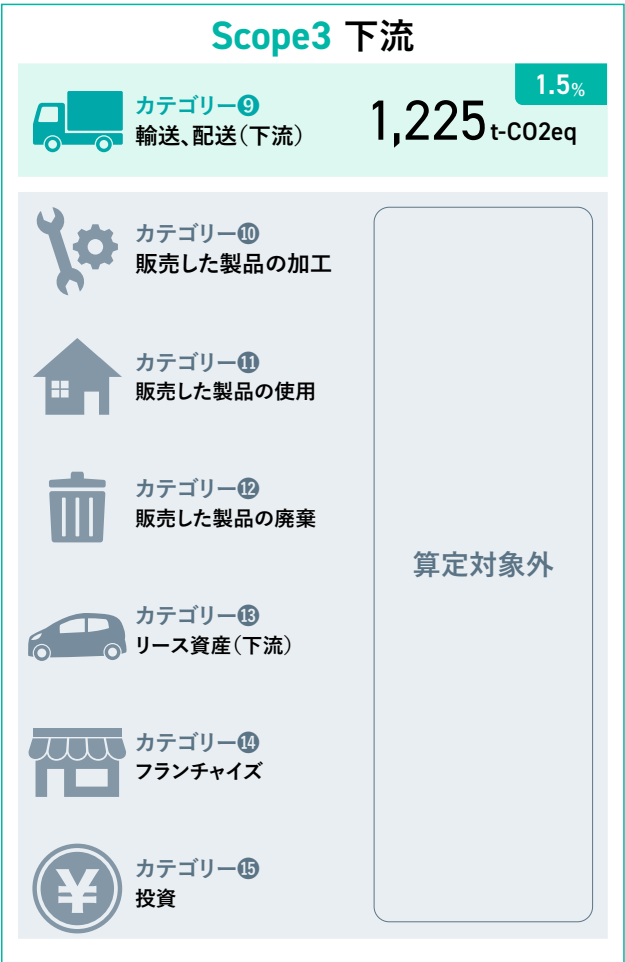
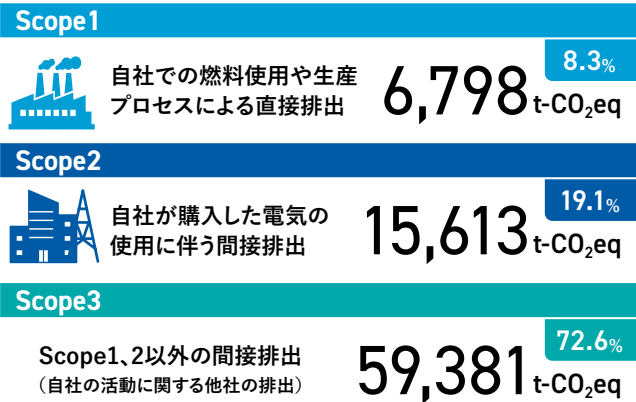
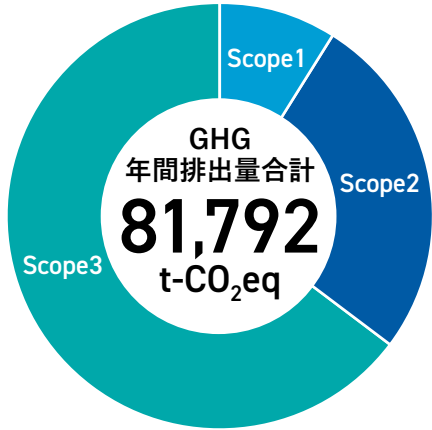
Introduction	1
藤倉コンポジットについて	2
未来を拓く、複合化技術の価値創造	3
Section 01	4
強い収益基盤をつくる	5
Section 02	6
成長を生み出す事業と人の進化	7
Section 03	8
信頼に支えられる企業の強さ	9
環境への取り組み	10
44 環境マネジメント	11
45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ	12
46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績	13
47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）	14
48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）	15
49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み	16
50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営	17
51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減	18
52 自然との共生と地域社会との関係づくり	19
53 労働安全衛生の取り組み	20
54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン	21
55 地域社会への取り組み	22
56 コーポレート・ガバナンス	23
57 取締役会の実効性評価	24
58 社外取締役対談	25
60 役員紹介	26
61 リスクマネジメント	27
62 コンプライアンス	28
63 ステークホルダーとの対話	29
Data	30

脱炭素社会に向けた取り組みと実績

GHG排出量集計 (Scope1・2・3)



当社グループ (国内・海外生産拠点) の
GHG排出量 (2025年度)



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01
強い収益基盤をつくる

Section 02
成長を生み出す事業と人の進化

Section 03
信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

44 環境マネジメント

45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ

46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績

47 気候変動がもたらすリスクと機会 (TCFDに基づく開示)

48 気候変動への対応体制と目標 (TCFDに基づく開示)

49 GHG (温室効果ガス) 排出削減に向けた具体的な取り組み

50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営

51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減

52 自然との共生と地域社会との関係づくり

53 労働安全衛生の取り組み

54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン

55 地域社会への取り組み

56 コーポレート・ガバナンス

57 取締役会の実効性評価

58 社外取締役対談

60 役員紹介

61 リスクマネジメント

62 コンプライアンス

63 ステークホルダーとの対話

Data



気候変動がもたらすリスクと機会（TCFD提言に基づく開示）

📄 詳細情報はこちら

気候変動（TCFD 提言に基づく情報開示）



戦略

シナリオ分析

当社グループは、気候変動の影響を評価する方法として「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」のそれぞれに対して将来起こりうるリスクと機会を分析・評価しています。

手順として時間軸を設定し、リストアップしたリスクと機会の影響度を評価して、事業計画に反映させていきます。

区分			気候変動がもたらす影響		影響度	時間軸	対応方針	
リスク	移行15℃シナリオ	法規制・政策	●輸出および販売規制の導入による対応工数増 ●製品の脱炭素対策費用の発生 ●開発活動の制限もしくは中止		大	中期	●法規制に対する定期的な情報収集および迅速な対応 ●現地調達化の推進	
		技術	●脱炭素技術に対応した原材料調達コスト高騰および開発／設備投資コストの増大 ●イノベーション欠如からの新規開発遅れ、それに伴う機会損失		大	中期	●省エネ投資戦略の適正化 ●新規設備導入におけるICP（インターナルカーボンプライシング）の検討	
		市場	●サプライヤーからの現行原材料の廃番および環境対応原材料の活用に伴う材料コスト増		中	中期	●持続可能なサプライチェーンの構築 ●サプライヤーとの積極的なコミュニケーション ●代替材料および製法の確立	
		評判	●気候変動対応遅延による開発ストップや現行品の他社への転注 ●気候対応要請に対する対応遅延により投資家および顧客からの信頼低下		大	短期	●環境対応製品開発や再生可能エネルギーおよび省エネルギー対応設備の導入など、GHG削減活動の積極的な開示 ●気候関連の外部格付機関（CDP等）による評価の向上	
	シナリオ 物理4℃	急性	●サプライヤー被災による自社での生産停止、納期の大幅遅延		大	短期 ～ 長期	●サプライチェーンにおけるBCP対策の確立 ●代替材料の確立	
		慢性	●社内およびサプライヤーの作業者の熱中症対策 ●製造過程のゴム品質悪化に対する顧客からの信頼低下 ●製造プロセスにおける水リスク		中	長期	●高効率な空調機器の導入 ●品質管理体制の強化 ●コンポジット技術によるゴム品質の向上	
機会	シナリオ 1.5℃／4℃	市場	●BEV/FCV向け製品開発の促進および周辺、関連機器製品の開発促進		中	中期 ～ 長期	●BEV／FCEV車向けアイテムの開発促進 ●積極的な営業活動による新規顧客獲得	
			●水害リスク増大による対応製品市場の拡大 ●温室効果ガスを回収するための「CO ₂ 回収ガスバッグ」の需要が増加 ●アウトドアレジャーが増え、移動手段としての自動車関連需要の増加が見込まれる		中	短期 ～ 長期	●気候変動リスクを考慮した製品開発企画の促進 ●積極的な営業活動による新規顧客獲得	
	シナリオ 1.5℃／4℃	資源効率	●生産性の向上		中	中期	●省エネの見える化活動による適時状況把握と低減活動の推進 ●生産効率の向上 ●不良低減・エネルギー使用量の削減	
			●製品に占める再生材の比率向上（EUエコデザイン規則、日本リサイクル法） ●循環経済に積極的な企業と評価され、企業価値向上		小	中期	●バイオマス素材やリサイクル材を活用した製品開発 ●廃棄材の再資源化への製品設計の取り組み	
		エネルギー源	●風力発電保護ブレードの需要拡大（GX推進法） ●蓄電および関連部材の需要拡大		中	短期	●顧客ニーズに合った製造体制の強化 ●長期安定的な供給体制の構築 ●蓄電設備の充実化 ●太陽光発電設備の導入	
		レジリエンス	●気候変動対応の充実によるステークホルダーからの信頼度向上および資金調達費用の低減 ●信頼を基にした開発機会の創出		大	中期	●BCPをはじめとした適正な情報開示の継続 ●災害対策製品（救命具・非常用電池など）の拡販および改良 ●気候関連外部格付機関（CDP等）による評価の向上	

影響度の定義：大（会社経営に大きな影響を与える）>中>小（財務報告に影響を与える） 時間軸の定義：短期（3年未満で対応）、中期（3年以上10年未満で対応）、長期（10年以上で対応）

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて

未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

44 環境マネジメント

45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ

46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績

47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）

48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）

49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み

50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営

51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減

52 自然との共生と地域社会との関係づくり

53 労働安全衛生の取り組み

54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン

55 地域社会への取り組み

56 コーポレート・ガバナンス

57 取締役会の実効性評価

58 社外取締役対談

60 役員紹介

61 リスクマネジメント

62 コンプライアンス

63 ステークホルダーとの対話

Data



気候変動への対応体制と目標（TCFD提言に基づく開示）

詳細情報はこちら

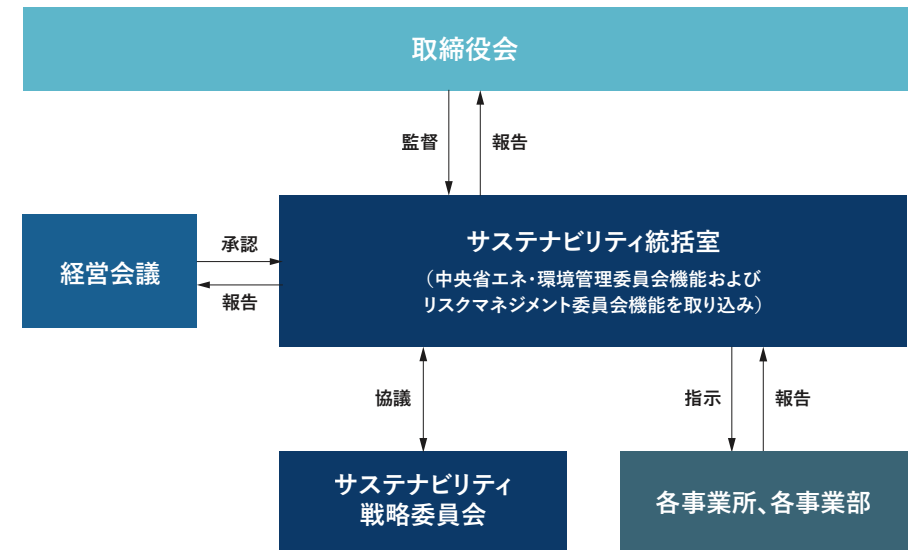
気候変動（TCFD 提言に基づく情報開示）



ガバナンス

当社では2023年4月にサステナビリティ統括室を設置し、2024年4月から同室は社長直轄としてサステナビリティ情報の一元化を行い、気候関連のリスクおよび機会を評価・管理しています。また半期に一回の頻度で経営会議への報告・提言・答申を行い、経営会議での承認後には取締役会へ報告し、取締役会ではサステナビリティ統括室における検討事項のモニタリングを実施しています。さらにその下部組織として各事業部のメンバーで組織されたサステナビリティ戦略委員会を設置して、サステナビリティ情報を展開できる体制を構築しています。

2024年にISO14001およびISO9001においてマネジメントシステム規格に気候変動への配慮が追加されたこともあり、これら環境および品質の内部監査を同室に対して実施し、これらの規格に則った運用ができていることを毎年継続して確認しています。



リスク管理

当社グループにおける気候関連リスクの識別・評価は、サステナビリティ統括室にて推進し、2026年4月からは同統括室の中に新たにリスク兼機会マネジメントチームを設置しました。取り組みとしては年に一回の頻度で代表取締役社長執行役員を責任者として、影響度と発生度を用いてリスク評価を実施しています。時間軸を短期・中期・長期に分類し、各リスクの重要度を検討しています。予防策や対応方針は同統括室において審議し、経営会議に報告された後、関連事業部で実行しています。全社のリスク管理への統合プロセスは、気候関連リスクも含めた全社リスクマネジメントプロセスとして運用しています。

指標と目標

当社グループは、気候変動の問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHGプロトコルに基づいたGHG排出量（Scope1・2・3）算定を実施しています。またVOC（揮発性有機化合物）排出量については購入量の段階で既に2000年度比50％削減の目標値を達成した状況のため、指標としての項目から除外しています。さらにその他の気候変動指標として廃棄物最終処分量も考慮しており、これら2025年度の実績値と今後の目標値をまとめると次のようになります。

気候変動指標	目標	2025年度実績	評価	2024年度[参考]
GHG(温室効果ガス)排出量 [国内工場、海外工場および 藤栄運輸、キャラバン]	<Scope1および2> 基準年：2019年度 目標年：2030年度 削減率：46%以上	Scope1： 6,798 Scope2： 15,613 合 計： 22,411 [t-CO ₂] 削減率：41%	活動 実施中	Scope1： 6,844 Scope2： 21,586 合 計： 28,430 [t-CO ₂] 削減率：25%
	—	Scope3： 59,381 [t-CO ₂]		Scope3： 44,911 [t-CO ₂]
産業廃棄物の 最終処分量[国内のみ]	最終処分率：1%以下	0.54%	○	0.92%

(注) 1 VOC排出削減量については、既に目標達成しているため、指標としては除外しています。
2 継続して排出量管理およびVOC排出量の集計は実施しています。

Contents

Introduction
藤倉コンボジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造
Section 01
強い収益基盤をつくる
Section 02
成長を生み出す事業と人の進化
Section 03
信頼に支えられる企業の強さ
環境への取り組み
44 環境マネジメント
45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
52 自然との共生と地域社会との関係づくり
53 労働安全衛生の取り組み
54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
55 地域社会への取り組み
56 コーポレート・ガバナンス
57 取締役会の実効性評価
58 社外取締役対談
60 役員紹介
61 リスクマネジメント
62 コンプライアンス
63 ステークホルダーとの対話

Data



GHG(温室効果ガス)排出量削減に向けた具体的な取り組み

省エネルギーの取り組み

省エネルギー委員会

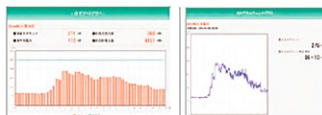
各工場の省エネルギー委員会によって、照明設備のLED化、空調設備の更新、設備の省電力化、蒸気漏れや圧縮エアー漏れの整備などに取り組んでいます。また現場での省エネ活動として、蒸気ではボイラーの稼働台数制御やスチームトラップの整備、蒸気配管や減圧弁の保温を行っています。特にトラップまでの一次側配管も保温することで、放熱ロスを低減しています。

その他、不良低減や生産性向上によるエネルギーの効率化などでGHG排出量削減に向けて継続的な改善活動を進めています。

使用電力の見える化

事業所全体の電力使用量をリアルタイムで可視化して監視するシステムとして、デマンドコントローラーを導入しています。現状では電力使用量の上限値を設定して、デマンド警報出力などに活用しています。また過去の電力使用状況を確認することで、今後の省エネ活動につなげることもできます。

さらに加須工場では個別エリアでも同様のシステムを導入しており、他工場では導入を検討しています。事業所全体から個別エリアまで電力使用状況の見える化を進め、電力ピークを抑えるなど電力の合理的な運用に努めます。



省エネ×CN(カーボンニュートラル)プロジェクト

岩槻工場では、他工場に先駆けた省エネ推進活動として、省エネ診断のコンサルタントを招聘し、「エネルギーの使用合理化×CNプロジェクト」を実施しています。製造現場に精通したメンバーからの意見の聴取や製造現場の視察を通じて省エネおよびGHG排出量削減に向けて具体的な施策案を抽出し、CNに向けたロードマップを作成しました。現在はロードマップに沿って、省エネおよびGHG排出量削減に向けた活動を継続中です。

本活動は岩槻工場のための取り組みでしたが、今後は全社の活動とするよう、活動範囲を広げていきます。



再生可能エネルギー由来の電力導入

国内4工場(岩槻、加須、原町、小高)では2025年度中に再生可能エネルギー由来100%の電力プランを電力会社と締結しました。

小高工場では太陽光発電設備を2026年11月より設置予定です。

他工場でも、再生可能エネルギー由来の発電設備導入を検討しています。

カーボンフットプリントの取り組み

カーボンフットプリントの活動として、当社製品の製造工程におけるGHG排出量の算定を進めています。対象製品の各製造プロセスにおける電力および蒸気の消費量を測定・算定し、得られたデータを基に、GHG排出量を算出中です。

それらの情報を基にしてGHG排出量の削減ポイントを把握、削減対策につなげていきます。



第三者認証の取得に向けての取り組み

環境データの透明性と客観性を高めるため、GHG排出量(Scope1・2・3)の数値について、算定プロセスの精緻化を図り、開示情報の信頼性を向上させるため、独立した第三者機関による認証を受ける方向で進めています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会(TCFDに基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標(TCFDに基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営

詳細情報はこちら

資源循環



再生可能エネルギーの導入

当社は、気候変動対応およびカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、Scope2(購入電力)に起因するCO₂排出量の削減を目的に、CO₂フリー電源の導入を実施しました。各拠点の開始時期については以下の通りです。

岩槻工場：2025年7月より契約開始

原町・小高工場：2025年4月より契約開始

加須工場：2025年8月より契約開始

これらの取り組みにより、Scope2によるCO₂排出量の低減を着実に推進し、事業活動に伴う環境負荷の抑制を図っていきます。

また、岩槻工場では脱炭素に向けた体制整備と実行力強化を目的として、2025年5月から外部専門機関と連携した「エネルギーの使用合理化×CN(カーボンニュートラル)プロジェクト」を開始しました。本プロジェクトは月2回の頻度で定期的に開催しており、省エネを含めた案件の抽出、今後の削減施策検討など、中長期的な脱炭素に向けた基盤構築を進めています。

当社は今後も、環境価値と企業価値の両立を目指した持続可能な取り組みを継続していきます。

太陽光発電設備の導入

GHG排出量削減活動の中でも、Scope2(購入電力)におけるCO₂排出量削減は、2030年度末までに46%以上削減と

いう中長期目標の達成に直結するきわめて重要な取り組みです。特に、再生可能エネルギーや低炭素電力の導入は、Scope2削減を進めるうえで中核となる施策であると考えています。2025年度には、国内4工場全てにおいて、CO₂排出フリー電源による電力契約を電力会社と締結し、生産活動に使用する電力を実質的にCO₂フリー化しました。さらに、小高工場においては、自家消費型太陽光発電システムを導入します。本発電システムにより、同工場で使用する電力の約20%を賄うことが可能になります。小高工場でのこの取り組みは電力使用に伴うCO₂排出量を削減(CO₂フリー化)する効果に加え、電力価格高騰リスクの低減にも寄与する施策です。また、投資回収年数も想定以下が見込まれ、環境性と経済性を両立した実効性の高い取り組みと位置づけています。

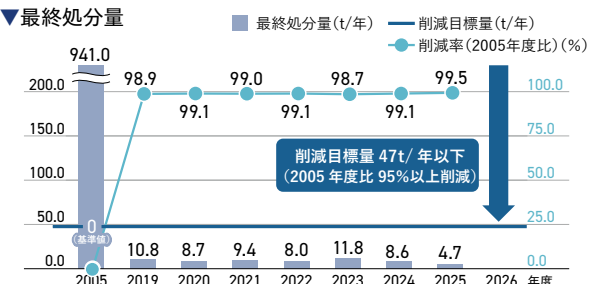
今後は、本件をモデルケースとして、他工場への横展開の可能性についても検討を進め、Scope2におけるCO₂排出量削減のさらなる加速を図っていきます。

最終処分量(産業廃棄物)の発生抑制

一般社団法人日本ゴム工業会の削減目標は、「2025年度までに2001年度比最終処分量を95%以上削減する」ですが、当社は産業廃棄物の集計を2005年度より開始したため、日本ゴム工業会の方針を得て、「国内において2025年度までに2005年度比最終処分量を95%以上削減する」を目標としています。この削減目標に対して2025年度の実績は99.5%削減となり、2005年度比では目標達成となりま

した。一方、毎年設定している最終処分量の目標値に対しては、年度初めに予定していた量よりも最終処分量が増加しましたが、目標値以下で管理することができました。また自主的に設定している総廃棄物量に対する最終処分量の割合(最終処分率)も、目標1.0%以下に対して0.54%となり達成となりました。

3R活動は継続中でそれまで不燃物として埋立処理していたものを、2025年度はサーマルリサイクルおよびマテリアルリサイクルにすることができました。今後も最終処分量の削減やリサイクルの促進に取り組めます。また、不燃物として処理をしていた廃コンテナをサーマルリサイクル処理へと変更し不燃物としての処理を35.7%削減しました。



TOPICS 分別の取り組み

従来可燃物として廃棄していたゴム原料の一部を分別して有価物に変更しています。その他、該当する廃棄物を専用容器にて一定量貯蔵、専業者にて処理を行いマテリアルリサイクルを実現しています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会 (TCFDに基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標 (TCFDに基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



化学物質管理の徹底による環境負荷の低減

📄 詳細情報はこちら

化学物質



VOC(揮発性有機化合物)排出量の削減

製造初期工程で使用しているゴム糊は有機溶剤を使用してゴムを溶解しています。このゴム糊に含まれている有機溶剤は製造中間工程にて除去され、大気にVOC(揮発性有機化合物)ガスとして放出されます。このVOC排出量の集計では、有機溶剤の購入量と廃液としての移動量を調査することで管理しています。

VOC排出量の削減目標は、「2000年度比50%以上の削減」で、2024年度に続いて2025年度も目標達成となりました。2023年度以降、有機溶剤を使用して生産している一部の製品が生産終了となり、有機溶剤使用量が大きく減少したことでVOC排出量は減少しました。2000年度比の削減目標値に対してVOC関連の有機溶剤購入量が大きく下回っているため、前年度よりKPIからは除外しています。

VOC排出量は大きく減少しましたが、PRTR制度での報告は必要な取扱量であるため、集計は継続しています。最近の管理では購入量だけでなく、生産に使用する量を集計する方法も並行して実施し、2025年度も実施しています。毎月生産に使用した原料の有機溶剤含有量と産業廃棄物として移動した有機溶剂量から計算することでVOC排出量を求めて、管理強化に活用しています。

環境負荷物質の不使用化・削減活動

労働安全衛生法の省令改正により、2024年4月から化学物質管理が変わり、化学物質管理体系の見直しやリスクアセスメントでの義務化が設定されました。通知・表示対象物質についてはSDS交付やラベル表示を行い、定期的に作業環境測定を行うことで、ばく露が濃度基準値を下回っていることを確認しています。これらに対応するため、クリエイト・シンプル法による化学物質のリスクアセスメントを実施し、事業所別に化学物質管理者や保護具着用管理責任者を選任することで「自律的な化学物質管理」に対応しています。

環境負荷物質の不使用化や削減活動では、化審法^{※1}や化管法^{※2}などに従い化学物質を適正に管理しています。社内管理体系としては、社内規定で禁止物質、削減物質、管理物質に区分し、不使用化および削減活動についての計画を毎年期初に作成し、期中に進捗を確認、期末に削減実績の確認を行っています。

※1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

※2 化学物質排出把握管理促進法

当社指定の不使用化を進めている禁止物質および削減を進めている削減物質(抜粋)

当社区分	物質名	主な該当法令
禁止物質	鉛(金属鉛) DEHP(フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、DOP) DBP(フタル酸ジ-n-ブチル)	RoHS2指令
	ニッケル化合物	化管法 ^{※2} (特定第1種)
削減物質	1,2-ジクロロエタン	特化則 ^{※3} (第2類物質)
	ジクロロメタン	特化則 ^{※3} (第2類物質)

※2 化学物質排出把握管理促進法

※3 特定化学物質障害予防規則

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会 (TCFDに基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標 (TCFDに基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



自然との共生と地域社会との関係づくり

詳細情報はこちら

生物多様性



生物多様性保全活動

当社は、事業活動と環境・社会との調和を重視し、地域社会との共生および環境負荷の低減に向けた取り組みを推進しています。

地域と連携した活動としては、南相馬市鎮魂復興市民植樹祭(福島県)への参加などを通じて、自然環境の再生や地域コミュニティとのつながりを大切にしています。また、環境配慮型の資源活用の一環として、当社主催のジュニアゴルフ大会の中で、環境保全に役立てている事業者様のブースを設け参加者ならびに観客の皆様に使い終わった使い捨てカイロの回収を呼びかけた結果、たくさんのカイロが集まりました。(※使い終わった使い捨てカイロは水質浄化剤や土壌改良剤へ生まれ変わります。)

また、事業活動においては、原材料調達段階から環境負荷の低減を意識し、化学物質や原材料の適切な管理を行うことで、サプライチェーン全体での環境配慮を進めています。さらに、製造工程における大気汚染物質の排出状況を把握・管理し、地域環境への影響低減に努めると共に、廃棄物については分別の徹底とリサイクルの推進を図っています。これらの取り組みを通じて、環境保全と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

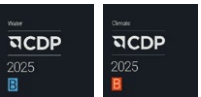
水資源保全に向けた取り組み

国内工場で使用する水は上水と地下水です。上水は生活用途および生産工程で使用しており、使用量を定期的に管理することで漏水などの異常箇所を早期に発見し、無駄な水使用の防止に努めています。地下水については、地域の重要な資源であるとの認識のもと、製造工程で使用する冷却水は循環水として利用し、かつ冷却装置を使用した循環水システムを採用することで、一定水温を保持するとともに取水量の削減を図っています。

排水については、定期的に雨水排水と下水排水の分析を実施しています。採取した水は外部業者に分析委託し、基準内にあることを確認した計量証明書を取得することで、水質を適切に管理しています。

また、製造工程から発生する廃液は専用の容器に収納し、産業廃棄物として許可を受けた外部業者へ処理を委託することで、適正な運用・管理を行っています。

2025年度はCDPの気候変動と水セキュリティについて回答を行い、気候変動はスコアB、水セキュリティはスコアBとなりました。今後も環境への取り組みのレベルアップを図り、CDPの回答内容も充実させていきます。



地域社会への協賛

当社は、地域社会への貢献と次世代支援を重要な取り組みと位置づけ、「しながわ防災Jrプロジェクト」への協賛を通じて、中学生の防災意識向上や地域防災力の強化に貢献しています。

また、文部科学省が推進するキャリア教育の副教材「お仕事ノート/お仕事ブック」への協賛を通じ、小・中学生が仕事を身近に感じ、将来の進路を考えるきっかけづくりを支援しています。今後も地域と共に歩む企業として、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けた活動を継続していきます。



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会 (TCFDに基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標 (TCFDに基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



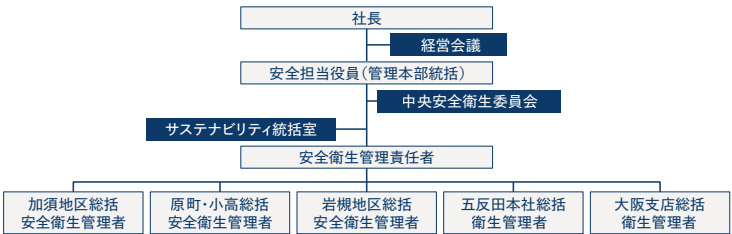
労働安全衛生の取り組み

当社では、「安全確保が人間尊重の理念から全ての活動に優先するものであり、健康が企業活動の基本である」という労働安全衛生方針・基本理念のもと、事業運営を行っています。

労働安全衛生管理体制

労働安全衛生マネジメント

当社では、働く人の労働関連の負傷と疾病を予防し、心身ともに安全で健康的な職場を提供することを目標としています。そのために労働安全衛生マネジメントシステムISO45001:2018の認証を取得・活用し、労働安全衛生リスクを管理、労働安全衛生パフォーマンスをPDCAサイクルを回して向上・改善します。また、労働安全衛生に関する法的に遵守しなければならない事項を特定し、その情報を入手したうえで組織がどのような対応をする必要があるかを明確にして、組織の活動につなげていきます。



▼ISO 45001:2018 認証取得状況

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027年8月16日	LRQAリミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市原町区		
小高工場	福島県南相馬市小高区		
加須工場	埼玉県加須市		
大阪支店	大阪府大阪市北区		

詳細情報はこちら

労働安全衛生



TOPICS 安全に関する取り組み

●緊急事態対応の訓練

工場での緊急事態や大規模地震、火災、さらにはシステム障害に備えて、訓練を計画的に実施しています。当社工場での火災や地震などの緊急事態を想定し、地域の消防署、警察署などと連携しています。工場内での訓練は、昼間の避難訓練で場内の避難経路などを確認し、同様の訓練を夜間でも実施することで緊急時対応の検証と不具合の改善を行っています。



●災害予防活動の推進・安全意識の向上

KY(危険予知)活動

厚生労働省が定める「全国安全週間」に合わせて、工場でも毎年7月をヒヤリハット強化月間として、全部門よりヒヤリハット事例を集めています。2025年度は国内全社で665件のヒヤリハットの報告があり、各工場の安全衛生委員会では、これらヒヤリハットを分析・フォローし、安全衛生の潜在リスクの低減に取り組んでいます。特に、危険源の除去に関するもの、予防効果の高いものは対策を含めて社内でも共有し、危険源発見感を向上させています。

安全体感設備

社内で独自に施設部にて、巻き込まれや挟まれの危険動作を体感できる設備を作製しました。棒や布などを使用し、巻き込まれた時に自力では外せない状態を体感できるよう、工場に常設しています。またこれらの設備は移動可能で、各工場での研修に合わせて移動し、社内での安全教育に役立てています。



ひとりKYの推進

従業員の安全に対する意識を再認識するために、毎年個人のKY目標を作成、掲示してKY活動に取り組んでいます。座学ベースのKYT(危険予知訓練)でのリスクへの感度を高める訓練だけでなく、日頃のKY活動として、日常業務に直結した対策につなげていきます。



安全パトロールの実施

事業所ごとの安全推進担当部署による現場の安全パトロールの定期的実施に加え、労働組合や社長による安全パトロールも定期的に実施しています。様々な視点でのパトロールにより、より広く危険源を掘り起こすことができ、安全確認と改善指導を行っています。



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会 (TCFDに基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標 (TCFDに基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン

人権方針の策定、人権デューデリジェンス、浸透のための運用

藤倉コンポジットグループは、全ての事業活動において人権を尊重することを重要な経営課題と位置づけています。従業員一人ひとりはもちろん、サプライチェーンを含む全てのステークホルダーの人権が尊重されることが持続可能な社会と企業価値の向上につながると考えています。国際的な人権規範を踏まえ、人権侵害の防止と是正に向けた取り組みを継続的に推進しています。

人権方針の策定	藤倉コンポジットグループは、自社の経営理念の下、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、1. 人権に関する国際規範の尊重、2. 教育・啓発、3. ガバナンス・推進体制、4. ステークホルダーとの連携、5. 通報窓口・苦情処理、6. 情報開示の6項目に分類した「藤倉コンポジット人権方針」を定め、従業員に対しては「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を周知徹底し、当社が事業を行う全ての国、地域において人権尊重の取り組みを推進しています。
人権デューデリジェンスの確立・実施	当社グループの人権尊重への取り組みは人事総務部門を中心に、資材調達部門、サステナビリティ統括部門が連携して推進しています。2025年度は一昨年度に従業員に実施したエンゲージメント調査の結果を踏まえ、事業所や部門を横断した従業員で構成される「エンゲージメント向上プロジェクト」を発足。ハラスメント防止、労働環境・評価制度の改善、コミュニケーション向上など従業員の人権リスク低減に努めています。また、今後は当社の事業活動がステークホルダーに及ぼす人権リスク特定を行い、是正措置の検討、実施およびこれらの情報開示を行っていきます。
人権尊重を浸透させる仕組みの運用	●人材育成、キャリア支援 当社は階層別、目的別研修の実施による専門的知識、スキルの習得など従業員の自律的な成長と次世代の経営人材の育成・人材育成、キャリア支援に取り組んでいます。海外派遣をはじめとする経験機会の提供によるグローバル人材の育成を行っています。 ●エンゲージメント向上、評価 当社では社員が働き甲斐を感じ、中長期的な企業価値向上にコミットできる環境の整備を行っています。評価制度の見直し、従業員株式報酬制度の導入、デジタルツールを活用した心身の健康増進を図っています。 ●ダイバーシティ&インクルージョン 当社では多様な価値観を掛け合わせる組織づくりを推進しています。女性社員のキャリア形成および登用／育児、介護による時短勤務制度、各種休暇制度／障がい者雇用制度の拡充 ●通報、相談窓口設置 当社では自社および取引先の従業員が人権に関する懸念を通報できる制度を設け、実効性向上に努めています。一般の方を含む全てのステークホルダーからの人権侵害に関する通報・相談は当社ホームページの「お問い合わせ」で受け付けています。通報内容の秘密保持と個人情報の保護を徹底し、通報を理由とする不利益な取り扱いはい行いません。2025年度は6件の内部通報がありました。 ●研修 当社では、従業員の人権尊重と人権に関する意識向上のため、2025年度は出向社員も含めた取締役・国内採用従業員に対し、階層別にハラスメント研修を実施しました、研修受講率は100%になります。今後は国外採用の従業員においてもハラスメント研修を実施し、グループ社員全体での、人権尊重の取り組みの強化を図っていきます。

 各詳細情報はこちら



藤倉コンポジット
人権方針



FUJIKURA
COMPOSITES
行動規範



環境方針



サステナブル
(CSR) 調達方針



藤倉コンポジット
サステナブル (CSR)
調達ガイドライン



藤倉コンポジットグループ
責任ある鉱物調達方針

 詳細情報はこちら
人権



 詳細情報はこちら
お取引先様への取り組み



サプライチェーンを通じた取り組み

当社では2025年度に国内の主要サプライヤー92社に対し、「人権と労務」「環境」「持続可能な事業慣行」の項目でアンケート調査を行い、2/3にあたる63社から回答をいただきサプライヤーの現状、課題について情報共有させていただきました。また、これらのサプライヤーに対して、当社の環境方針、人権方針、サステナブル調達ガイドラインを共有し、取引先との共創によりサプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

サステナブル調達ガイドライン

当社グループはお取引先様の協力のもと、サプライチェーン全体を通して公正な事業慣行、人権・労働への取り組み、環境への配慮を推進するサステナブル調達方針を掲げています。

パートナーシップ構築宣言

当社グループは、サプライチェーンのお取引先様の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」に登録し、公正な取引を推進しています。



責任ある鉱物調達方針

当社グループは、近年の鉱物調達に対する変化や社会的要請の高まりを受け、「責任ある鉱物調達」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献します。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



地域社会への取り組み

詳細情報はこちら

地域社会への取り組み



社会貢献活動

当社は、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、地域社会との対話を大切にし、地域発展への貢献を企業の社会的責任と捉えています。雇用創出や調達を通じた地域活性化、安心して暮らせる環境づくりに向け、「次世代育成」「環境との共生」「安心・安全を支える」を軸に活動しています。

01 東北ジュニアカップの開催

当社は、ゴルフシャフト生産工場のある福島県南相馬市の鹿島カントリー倶楽部にて、北海道および東北地方在住のジュニアゴルファーを対象とした大会「Fujikura東北ジュニアカップ」を2023年より開催しています。初回の2023年大会は、東北地域の活性化と次世代ゴルファーの育成を目的として、シャフト事業50周年の記念事業として実施されました。今後も地域に根ざした活動を継続していきます。



02 地域とともに未来の森を育てる

福島県南相馬市の「鎮魂復興市民植樹祭」に従業員ボランティアが参加しています。津波被害を受けた沿岸部の防災林再生に貢献し、延べ200名以上が参加。地域貢献や交流の機会として評価されており、今後も地域と環境に配慮した活動を継続します。



南相馬市鎮魂復興市民植樹祭

03 献血活動

毎年、各工場にて赤十字血液センターにご来社いただき、従業員の献血活動を推進しています。社会貢献とともに「自分の協力が誰かの命のささえとなる」という従業員の意識向上にもつながっています。



04 工場周辺美化活動

当社は、工場周辺の美化活動を積極的に行っています。従業員の環境保全意識向上に加えて、地域への社会貢献にもつながっています。



05 「品川区防災ブック」への掲載

本社所在地である品川区の「お仕事ブック」「防災ブック」に当社が掲載され、区内小中学校へ配布されました。当社の仕事や魅力を未来を担う子どもたちへ伝えるとともに、防災意識の向上にも貢献。今後も安心・安全で心地よい街づくりに取り組みます。



近隣住民への被害防止

当社では工場の生産活動による近隣環境への影響を調査するため、環境基本法に基づき、各種環境測定、水質測定、測定データの報告、管理データの保管などを行い、基準値の遵守に努めています。

定期的に外部の専門機関により下記の項目（一例）の測定を行っています。

- 臭気(臭気指数)測定
- ボイラーのばい煙測定
- 騒音測定
- 排水の水質分析

これらは、排出箇所からのサンプリングや工場の敷地境界線での測定が行われます。夜間にも測定を行うことで、昼夜で異なる規制基準にも対応しています。また緊急時に対応できるよう毎年工場内で消防訓練を実施しています。各所轄の消防署への事前の訓練計画の案内など、行政とのつながりにも配慮しています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data





当社では、事業の規模や性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性を高めるとともに、皆様の信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上を目標に掲げ、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。

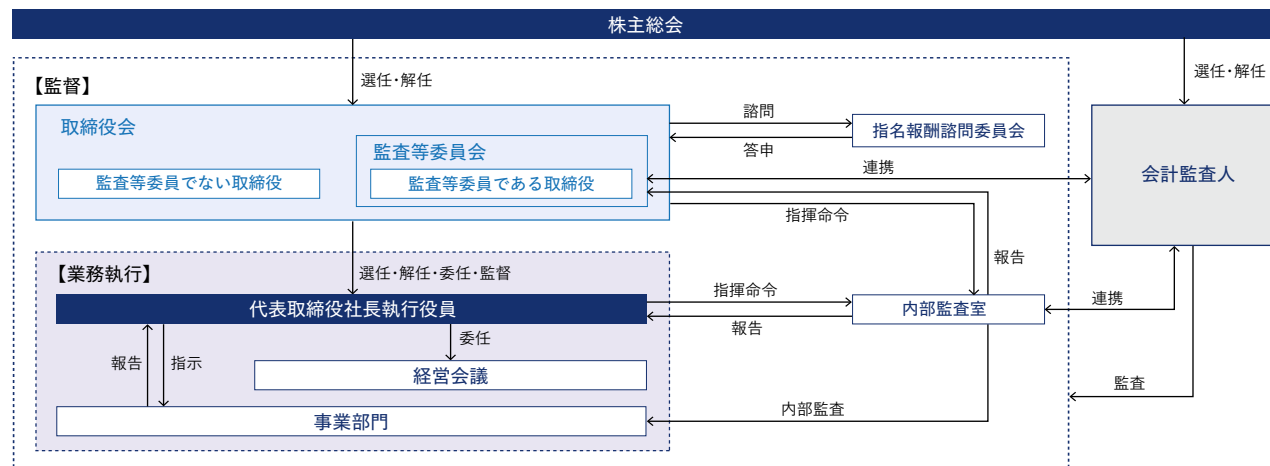
基本的な考え方

多様な価値観を有するステークホルダーとの適切、かつ継続的な協力関係のもとで、中長期にわたって企業を存続させ、価値を持続的に向上させるうえでのコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しています。当社グループは、経営理念、事業理念、定款、「FUJIKURA COMPOSITESコーポレート・ガバナンス方針」、CSR・コンプライアンスについての行動規範である「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を柱として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、公正で健全な経営、適

正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係、法令遵守を進めてきました。

引き続き、当社グループの規模と性質に適した迅速な意思決定、取締役会から権限を委譲された業務執行者によるきめ細かな業務執行、事業の別や取締役、監査等委員といった職務の枠にとらわれない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性・透明性を高めていきます。

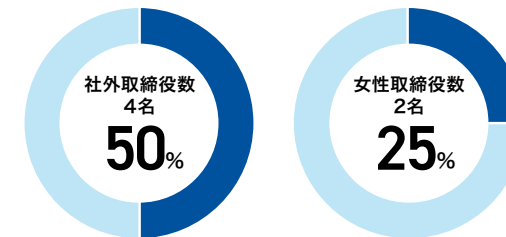
コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は、社内取締役4名と社外取締役4名が出席し、開催されています。

代表取締役社長執行役員を議長とし、取締役は経営課題の議論・決定を行い、監査等委員である取締役は、経営のチェックを行っています。



役割と運営状況

構成	社内取締役4名、社外取締役4名 ・常勤監査等委員1名 ・監査等委員3名(社外)
議長	代表取締役社長執行役員
開催回数	16回
出席率	99% ※取締役のみの出席率

Contents

Introduction –

藤倉コンポジットについて

未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01 -

強い収益基盤をつくる

Section 02 -

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03 -

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

56 コーポレート・ガバナンス

- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data -



取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、かつ企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を実施しています。自己評価・分析については、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行っています。

取締役会の構成員である全ての取締役・監査等委員である取締役を対象にアンケートを実施します。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しています。外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、うで取締役会において、分析・議論・評価を行います。

アンケートの回答からは、当社の取締役会は、その役割・責務を果たしているなど、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。以前実施した実効性評価では、討議に費やす時間や経営戦略、経営計画等の重要事項の議論が十分ではない等の課題が認識されていましたが、取締役会のあるべき姿の設定に取り組み、結果は着実に表れていると認識しております。一方で各委員会の目的や果たすべき役割について引き続き十分な検討が必要であるとの課題も共有しました。当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

スキルマトリックス

氏名	スキル	企業経営・ 専門知識	製造・技術 研究開発	マーケティング 営業	財務・ ファイナンス	IT	人事・労務	法務	グローバル
森田 健司		●		○	●	○	○		○
渡邊 貴史		○	○	●					○
樋口 昭康		●	○		○		○		○
長浜 洋一 社外		●			○	○			○
高橋 秀剛		●	○		○		○		○
細井 和昭 社外		○			●			○	
田中 響子 社外		○						●	
鶴見 真利子 社外		○			●			○	

※ ○は保有しているスキル、●は特に期待されるスキルを表しています。

役員報酬

当社では、業務執行取締役については職位に応じた固定報酬を中心としつつ、取締役の業績に対する意識の向上を目的として、業績連動報酬とした金銭報酬を設けています。また、これらに加え非金銭報酬として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度を導入しています。

業績連動報酬は前年度の連結当期純利益に対して、全ての取締役に共通する固定係数0.03を乗じ、さらに支給の対象となる取締役の役位ごとに定めた役位係数を乗じ、報酬額を決定します。また、株式交付信託を利用し、業績連動報酬額の45％を株式報酬の目安として交付しています。

ただし社外取締役については、独立性を重視することから、固定報酬のみとしています。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



「攻め」と「守り」両面のガバナンスで、 10年先、20年先の持続的な成長を支える

当社は、2023年に監査等委員会設置会社への移行を経て、経営の監督機能の強化と持続的成長に向けた議論を推進しています。社外取締役 監査等委員である田中氏と鶴見氏に、当社の取締役会の実効性、成長を支える「攻めと守りのガバナンス」、そして人的資本経営や長期的なビジョンについて語り合っていました。

自由闊達に意見を交わせる、 透明性の高いガバナンスを実感

— 社外取締役 監査等委員として、藤倉コンポジットの取締役会や経営陣とのコミュニケーションの現状をどう評価されていますか。

田中 私は2019年に社外監査役として就任し、2023年の監査等委員会設置会社への移行に伴い社外取締役 監査等委員に就任しました。当社は以前から意見が言いやすい風土がありましたが、現在も年齢層の多様化が進み、さらに自由闊達な意見交換ができる環境になっています。また、取締役会の事前検討や長期的な課題について議論するためのミーティングが別途設けられており、社外取締役に對しても情報がオープンに共有されている点は非常に高く評価しています。

に高く評価しています。

鶴見 私は2024年に就任しましたが、田中さんがおっしゃる通り、当社の経営陣は誰の意見であっても誠実に聞く耳を持っています。取締役会だけでなく、経営戦略ミーティングなどオフサイトの場、内部監査室からの報告など複数のチャネルから情報が共有されるため、私たち社外取締役も経営状態を深く理解し、適切なタイミングで気づきを得ることや提案を行うことができます。

「適切な成長」を守るためのブレーキと リスクテイクの後押しを意識

— 監査等委員として、企業の成長（アクセル）に対するブレーキや牽制の役割をどのように認識されていますか。

社外取締役 監査等委員
鶴見 真利子



社外取締役 監査等委員
田中 響子

田中 執行側が事業を発展させ利益を追求する「アクセル」を踏むのは当然のことです。私たちの役割は、事業戦略におけるリスク検討が不足していないかを問いかけ、見えていないリスクを補う形でお手伝いすることだと考えています。経営陣と一体となりながら、守りのガバナンスと攻めのガバナンスのバランスを取ることが重要です。

鶴見 監査等委員だからといって守りに入りすぎると、企業の成長を妨げてしまいます。例えばM&Aなどの案件においては、社外の目線で網羅的にリスクを洗い出し、許容できる範囲のストーリーを描けたならば、成長分野へ積極的に投資していくべきだと後押しします。時に厳しい意見を述べることも厭わず、必要な牽制を行うことで、結果的に執行側が適切に動きやすくなるようサポートしています。



FUJIKURA COMPOSITES

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



Introduction	藤倉コンポジットについて 未来を拓く、複合化技術の価値創造
Section 01	強い収益基盤をつくる
Section 02	成長を生み出す事業と人の進化
Section 03	信頼に支えられる企業の強さ
環境への取り組み	44 環境マネジメント 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示） 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示） 49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減 52 自然との共生と地域社会との関係づくり 53 労働安全衛生の取り組み 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン 55 地域社会への取り組み
	56 コーポレート・ガバナンス 57 取締役会の実効性評価 58 社外取締役対談 60 役員紹介 61 リスクマネジメント 62 コンプライアンス 63 ステークホルダーとの対話
Data	

ライフステージの変化にも対応できる柔軟な働き方の選択肢を広げる必要があります。また、人事制度を改定する際は、会社からの一方的な説明で終わらせるのではなく、現場との対話を繰り返し、真に腹落ちする前向きな制度へアップデートし続けることが、人材の定着と企業の成長に不可欠です。

「当然の前提」を守り抜き、 10年後の未来を切り拓く

— 最後に、今後の当社に対する期待や目標をお聞かせください。

田中 企業が成長軌道に乗るためには、不正や問題が起きず、社会からの信頼が確保されていることが大前提です。何も起きないことは外から評価されにくいですが、その「当然の前提」を適切に維持することが成長の原動力となります。当社には、ブランド力のあるゴルフシャフト製品があり、このような強みを維持・向上させるとともに、投資家の皆様の理解が得られるよう開示を充実させながら、守りと攻めのガバナンスの両面で会社を支えていきたいです。

鶴見 経営陣には、短期的な視点にとらわれず、持続的な成長に向けた「ありたい姿」を明確にしていきたいと期待しています。私は監査等委員として、会計・監査の専門知識に留まらず、ビジネスや経営面での知見を常にアップデートしながら、社外の視点だからこそ気付ける示唆を経営側に届け、リスクにも機会にも先手で向き合いながら、10年、20年先を見据えた持続的な成長に貢献してまいります。

くことが求められます。

鶴見 投資家との面談には私たち社外役員も積極的に参加し、説明責任を果たしていきたいと考えています。足元の数字を着実に達成する実直さは当社の良さですが、今後は10年、20年後に「どうありたいか」という目標を先に設定し、そこから逆算して現在やるべきことを決める「バックカスティング思考」がより重要になってくると考えています。会社の将来に向けた投資と成長のストーリーをしっかりと投資家に説明することが、長期的な評価につながるはずです。

多様な価値観に寄り添うことで 人的資本を強化

— 当社の人的資本経営や、従業員の多様な働き方についてのご意見をお聞かせください。

田中 当社には、社長を含め役職名ではなく「さん」付けで呼び合うような、フラットで風通しの良い風土が根付いています。現在はエンゲージメント調査の結果を基に、課題改善のためのプロジェクトも立ち上がっています。女性活躍については、仕事にリソースを集中できる特別な人だけが活躍できることにならないように、私生活と仕事のバランスが取れる、より短時間でも成果を上げられるようなロールモデルの数を増やしていくことが重要だと思います。

鶴見 若い世代の価値観は確実に変化しています。会社側が従来の働き方の枠組みにとらわれず、時代に合わせて歩み寄り、在宅勤務や生成AIの活用など、育児や介護といった

社外取締役対談

— 経営の監督者として、不正の「未然防止」をどのように考えていますか。

鶴見 海外子会社における内部統制の構築や業務フローの整備を内部監査室に積極的に進めてもらっています。私は実際に海外拠点へ足を運び、現地の経営層や従業員と直接対話することを大切にしています。書類上の監査だけでなく、「本社との距離を縮め、規律と信頼感を持って仕事に臨める環境をつくる」という良い意味での緊張感を持つことが、不正の未然防止につながると考えています。

田中 過去に海外子会社で不適切会計が発生した際、現地任せにしてしまっていたことが要因の一つでした。鶴見さんがおっしゃるように、現地に足を運び、質問を投げかけることで緊張感と規律が生まれます。また、内部監査室とは毎月会議を行い、連携を深めています。

バックカスティング思考で 企業価値向上の議論を継続

— 株価やPBR、投資家との対話についてはどのような視点をお持ちですか。

田中 株主還元の強化も含めた企業価値向上策が実を結び、PBR1倍超えを達成できたことは一つの成果です。しかし、現状に満足することなく、さらに上を目指す必要があります。現在はスポーツ用品セグメントが利益を牽引していますが、今後はそれ以外の部門の収益力を強化し、中期経営計画に掲げた生産設備の統廃合などを適切に進めてい

役員紹介

詳細情報はこちら



役員紹介

●所有する当社株式の数 ○取締役在任年数 ◎取締役会への出席状況



1981年4月 当社入社
2005年4月 当社管理本部経理部長
2008年1月 当社管理本部副本部長 兼 同経理部長
2008年4月 当社管理本部長 兼 同経理部長 兼 大阪支店長
2008年6月 当社取締役
2010年4月 当社管理本部長 兼 同経理部長 兼 内部統制室長
2011年4月 当社管理本部長 兼 同人事総務部長 兼 内部統制室長
2012年4月 当社常務取締役 兼 当社営業本部長 兼 大阪支店長
2016年4月 当社代表取締役社長
2024年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)

● 97,800株 ○ 18年間 ◎ 16回中16回(100%)

【選任理由】 同氏は、当社入社以来、経理、人事労務、営業、海外事業に携わるなど、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しております。また、2016年に当社代表取締役社長に就任後、新たに制定した中期経営計画の実現に向け強力なリーダーシップを発揮し、当社グループにおける企業価値の向上、コーポレート・ガバナンスの基盤強化を推し進めております。これらの実績を踏まえて、取締役として適任であると判断したものであります。



2000年4月 当社入社
2015年4月 技術製造本部副本部長 兼 技術統括部長 兼 加須工場長
2015年6月 取締役
2017年4月 技術製造本部副本部長 兼 技術統括部長
2019年4月 技術製造本部副本部長
2020年4月 技術製造統括 兼 事業開発統括部長 兼 事業所統括部長
杭州藤倉橡膠有限公司董事長
安吉藤倉橡膠有限公司董事長
2021年4月 常務取締役管理本部統括 兼 管理本部長 兼 内部統制室長
2023年4月 サステナビリティ統括室長
2024年4月 取締役常務執行役員
2025年4月 取締役執行役員特命担当
2025年6月 取締役監査等委員(現)

● 34,615株 ○ 11年間 ◎ 16回中16回(100%)

【選任理由】 同氏は、当社入社以来、技術開発に長く携わり、開発に関する高い見識と能力を有しております。その後は、人事総務、経理および情報システムなど管理部門の統括を務めており、人材育成や内部統制システムの整備など当社グループの将来を見据えた管理・運営体制の向上に尽力いたしました。これらの専門性・経験を活かし、実効性の高い監査が期待できると判断し、監査等委員である取締役として適任であると判断したものであります。



1993年4月 当社入社
2016年4月 当社営業本部スポーツ用品営業部(現ACP事業部営業部)長
2020年4月 当社先端複合材事業部(現ACP事業部)長
2021年4月 Fujikura Composite America, Inc. CEO
2022年5月 Fujikura Composite America, Inc. 会長
2023年4月 当社副事業部統括
2023年6月 当社取締役
2024年4月 当社取締役執行役員 兼 事業部統括(現)
兼引布加工品 事業部長
2025年4月 当社引布加工品事業部長(現)
2026年6月 常務取締役
【重要な兼職の状況】
株式会社キャランバン代表取締役社長

● 8,012株 ○ 3年間 ◎ 16回中16回(100%)

【選任理由】 同氏は、当社入社以来、スポーツ用品事業において国内外の事業拡大に携わり、技術開発、営業活動の豊富な経験と高い実績を有しております。現在は、事業部統括を務めており、これまでの経験を生かし、事業拡大、収益改善への取り組み、重要取引先との関係強化に尽力しております。これらの実績を踏まえて、取締役として適任であると判断したものであります。



1975年11月 監査法人千代田事務所入所
1979年 3月 公認会計士登録
2007年 6月 当社社外監査役
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員(現)
【重要な兼職の状況】
細井会計事務所公認会計士・税理士

● - 株 ○ 3年間 ◎ 16回中16回(100%)

【選任理由】 同氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見があります。また当社の監査役を長年務めた経験から客観的・中立的な立場から監査をしていただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役として適任であると判断したものであります。



1994年4月 当社入社
2007年4月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC. 取締役社長
2014年4月 IER Fujikura Inc. CTO
2019年4月 当社経営企画室長
2023年4月 当社執行役員
2024年6月 当社取締役執行役員(現)
2025年4月 当社管理本部統括 兼 管理本部統括情報セキュリティ推進室長(現)
2025年6月 当社管理本部統括知的財産室長
2026年6月 常務取締役
兼同情報セキュリティ推進室長

● 15,973株 ○ 2年間 ◎ 16回中16回(100%)

【選任理由】 同氏は、当社入社以来、技術開発、海外事業、経営企画に携わり、技術開発の豊富な経験と経営に関する深い知見を有しております。現在は、人事総務、経理および情報システムなど管理部門の統括を務めており、人材育成など当社グループの将来を見据えた管理・運営体制の向上に尽力しております。これらの実績を踏まえて、取締役として適任であると判断したものであります。



2011年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会)阿部・田中法律事務所入所
2019年 8月 当社社外監査役
2023年 1月 阿部・田中法律事務所 共同経営弁護士(現)
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員(現)
【重要な兼職の状況】
阿部・田中法律事務所弁護士

● - 株 ○ 3年間 ◎ 16回中16回(100%)

【選任理由】 同氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務およびコンプライアンスに関する専門的な知見があります。その経験と高い見識から当社の経営について、独立・公正な立場から監査をしていただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役として適任であると判断したものであります。



1973年4月 藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)入社
1999年7月 同社経理部長
2003年6月 同社取締役経営企画室副室長
2006年4月 同社取締役常務執行役員コーポレート企画室長
2009年4月 同社代表取締役社長
2016年4月 同社代表取締役会長
2018年6月 同社相談役
2019年6月 藤倉化成株式会社社外取締役(現)
2019年8月 当社社外取締役(現)
2020年4月 株式会社フジクラ名誉顧問
【重要な兼職の状況】
藤倉化成株式会社社外取締役

● 1,000株 ○ 6年10カ月 ◎ 16回中15回(93%)

【選任理由】 同氏は、経営者としての豊富な経験と実績、幅広い見識を有しており、実践的な視点から当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の事業拡大やコーポレート・ガバナンス強化を通じ、企業価値の向上に寄与していただけると期待し、取締役として適任であると判断したものであります。



1995年 4月 商工組合中央金庫(現株式会社商工組合中央金庫)入庫
2008年12月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
2011年 9月 公認会計士登録
2022年 2月 鶴見真利子公認会計士事務所設立(現)
2022年 9月 株式会社カーセブンデジフィード社外監査役
2022年12月 ユーソー株式会社社外監査役
2024年 3月 ユーソー株式会社社外取締役(監査等委員)
2024年 6月 株式会社エアーアンドエマテリアル社外監査役(現)
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員(現)
2025年10月 つみき監査法人社員(現)
【重要な兼職の状況】
鶴見真利子公認会計士事務所公認会計士
株式会社エアーアンドエマテリアル社外監査役
つみき監査法人社員

● - 株 ○ 2年間 ◎ 16回中16回(100%)

【選任理由】 同氏は、公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有しており、コーポレート・ガバナンスの一層の強化等に有益な意見をいただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役として適任であると判断したものであります。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会 (TCFDに基づく開示)
- 48 気候変動への対応体制と目標 (TCFDに基づく開示)
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



リスクマネジメント

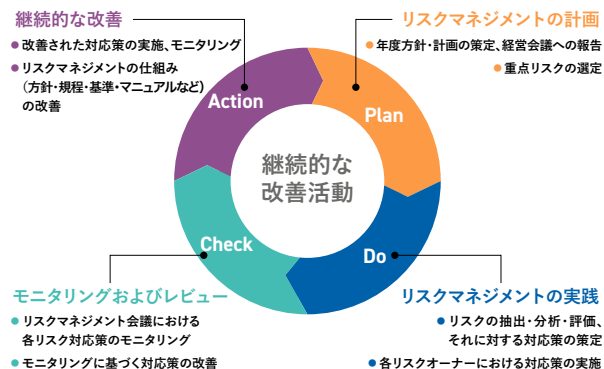
詳細情報はこちら
リスクマネジメント



当社では、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、事業・災害・品質・環境・安全衛生・コンプライアンスなど、当社グループにおける様々なリスクについて、リスク管理を行っています。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長執行役員を統括責任者とし、サステナビリティ統括室長を議長とするリスクマネジメント会議で、毎事業年度、当社グループにおける様々なリスクを洗い出し、リスクの継続的な識別・分析・評価・対応策の検討およびモニタリングを行っています。内部監査部門は、リスク管理の運用状況を監査することでその実効性を図っています。リスクマネジメント会議は監査の結果や、リスクを保有する部門などのモニタリングの結果を踏まえて改善を行うPDCAサイクルを回しています。さらにリスクマネジメント会議が、リスク管理の結果を取締役会へ継続的に報告することにより、取締役会による監督強化を図っています。



BCP(事業継続計画)

近年多発する巨大地震や激甚化する自然災害は世界的に増加しており、これらの災害は企業にとって大きなリスクとなっています。当社では、大規模災害の発生時には従業員の安心・安全の確保を最優先とし、速やかに事業の継続と、お客様、お取引先様への責任を果たすことが最重要課題の一つと考えています。

当社は「リスクマネジメント規程」において、業務の復旧と継続に努めること、および企業としての社会的責任を果たし、かつ社会的信用を確保することを管理の基本方針として定めています。また、緊急時体制として緊急対策本部を設置して事態の收拾にあたります。さらに「大規模地震対策規定」で事業再開グループの設置、体制を定めており、BCP発動時には、その体制で設定した目標復旧時間内での事業の復旧、再開を図ります。

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

当社は、情報セキュリティの確保を経営上の重要事項と位置づけ、お客様やお取引先からお預かりした情報資産と当社の情報資産をサイバー攻撃などの脅威から守るとともに、社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ体制

情報セキュリティの維持・向上のため、情報統合室を設置し、諸活動を進めています。具体的には、情報セキュリティポリシーの周知徹底をはじめ、情報セキュリティに関わる重大な脅威の発生に対する適切な対応策および再発防止策の策定、さらには情報セキュリティポリシー監査の実施などの活動を行っています。しかしながら2025年度については、当社が管理するメールサーバーを利用するメールアカウントに対して、第三者による不正アクセスが確認された事象が発生しました。しかし、迅速かつ詳細な対応をとったことで、問題となるような業務上の秘密の流出は確認されませんでした。今回の事態を真摯に受け止め、委託先との協働体制の強化を含め、情報セキュリティの一層の強化および再発防止に全力で取り組んでまいります。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



コンプライアンス

📄 詳細情報はこちら
コンプライアンス



当社は、企業理念のもとに豊かな社会の実現に向けて、社会のよき一員として存続し続けられるように、法令遵守のみならず、社会倫理に則って行動するため、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を定めています。それを全従業員で共有し、真の企業価値向上に努めています。また、これらの遵守のみならず、あらゆる事業活動において、社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を実践し、グループミッションに基づくグループバリュー（共通の価値観）にかなった「誠実な行動」を目指します。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進に関する事項を審議する機関として、「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。コンプライアンス推進委員会では、年間活動計画の策定や、違反事案が発生した場合の再発防止策などを検討しています。

コンプライアンス研修の実施

新入社員研修や階層別研修において、コンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識の向上を図っています。

FUJIKURA COMPOSITES 行動規範

当社は、コンプライアンスを含む行動基準として、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を定め、これを当社グループの全ての役員、従業員に適用しています。行動規範は、当社で働く従業員一人ひとりが、企業理念に基づいた共通の価値観にかなう日々の行動を実践するための判断基準を具体化したものであり、行動のよりどころとなるものです。

内部通報制度

当社は、不正行為の未然防止、早期発見および是正のため、内部通報制度やハラスメント相談窓口などを設け、社内外を問わず誰でも利用できる体制を整えています。2025年度は6件の内部通報がありました。

内部統制システム

当社は、経営の適法性、健全性、透明性を確保し、経営理念を実現させるため、内部統制システムを整備しています。また、本システムは企業の存続と価値の向上のために重要であると考え、業務の効率性、透明性、公正性において適切なシステムの構築と運用に努めています。

業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて定められた意思決定ルールに則り、内部統制の基本方針、経営方針および計画などに従い事業計画を策定しています。なお効率的な事業運営を行うため、業績管理を徹底し、常時状況を把握し、必要な修正を行っています。

リスク管理においても、重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策などの検討を行い、横断的かつ統合的にリスクマネジメントを行っています。

公正な企業活動

法令遵守

2025年度に重大な法令違反や罰金はありませんでした。

納税

当社は、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に基づき、国内外の法令を遵守し、社内ルールの整備と適切な運用を徹底しています。税の透明性、正確性を確保し、当社グループが事業活動を行う各国・地域の税務に関する専門家との連携を図りながら、適法・適正な納税を行います。

贈収賄禁止

グローバル規模での人権、労働慣行に対する関心の高まりに伴い、適正な行政機能を阻害する原因となる他国の公務員などに対する贈賄に関する先進諸国の規制が強化されています。当社グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法(Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄禁止法(Bribery Act)をはじめとする、当社グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄規制を全て遵守します。

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



ステークホルダーとの対話

📄 詳細情報はこちら

ステークホルダーエンゲージメント



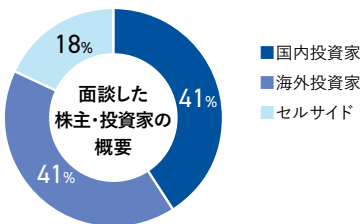
企業活動がグローバル化する中、企業の社会的責任に対するステークホルダーからの要求が高まっています。当社は様々な対話の機会を通じて信頼関係を構築・維持し、企業価値の向上を図っています。当社は下記を重要なステークホルダーと捉え、双方向の対話の推進と共に、社会からの要請や懸念に配慮しながら持続可能な社会の発展に貢献していきます。

多様なステークホルダーとの対話と協働

ステークホルダー	エンゲージメントの目的	コミュニケーション方法	主な窓口部門	具体的な取り組み	頻度
お客様	お客様のニーズを踏まえた、質の高い製品およびサービスの提供による顧客満足度の向上	●お客様の安全を第一に考え、製品の安全に関する法律および安全基準を遵守するとともに、より高度な安全性の実現に努めています。	●営業部門 ●広報部門	●ウェブサイトでの情報発信 ●各事業部のお客様受付 ●展示会、イベント	●随時
従業員	従業員が健康でいきいきと働ける職場環境と働きがいの提供	●事業に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、当社で働く従業員が、健康でいきいきと働ける職場環境を整備しています。 ●公正な評価と適切な人事によって、従業員が能力や個性を生かして、能力や技術の向上、キャリア形成を図ることができる仕組みを目指しています。	●人事総務部門	●トップメッセージ ●社内報、イントラネット ●上司・部下との個人面談 ●労働組合との意見交換 ●家族参観日 ●従業員エンゲージメント調査 ●各種人事施策	●随時
お取引先様	価値の共創による品質・利便性の高い製品の供給と公正なパートナーシップに基づく取引関係の構築	●お取引先様とお互いの情報を共有し、お互いの価値観を高めあいながら品質の良い、利便性の高い製品を市場に継続して供給しています。お客様要求に対して自社で素材から一貫して提供できる提案力を強みとしています。	●営業部門 ●技術開発部門 ●製造部門 ●調達部門 ●サステナビリティ部門	●工場見学 ●サステナビリティ調達の実施 ●担当者コミュニケーション ●セルフアセスメントの提供	●随時
株主・投資家	適時・適切な情報開示と投資家視点の要望の把握による、相互理解と信頼関係の構築	●株主は公平・公正に扱います。当社では財務内容や事業活動についての情報を適時にまた的確に開示し、当社ウェブサイトからお問い合わせいただいた株主・投資家の皆様に適切な回答を行うとともに、当社の経営やIR活動などに活かしています。	●IR広報部門	●株主総会 ●決算説明会 ●IRサイトによる情報発信 ●株主通信 ●機関投資家向け説明会	●年1回 ●年2回 ●随時 ●年1回 ●随時
地域社会	地域との信頼関係の構築に向けた、情報公開と地域社会づくりへの貢献	●地域社会への協力、被災地域への支援などの社会貢献活動を通して持続可能な社会の発展に寄与しています。	●人事総務部門 ●サステナビリティ部門	●地域社会への貢献活動 ●業界団体を通じた活動 ●講演、教育の場への講師派遣 ●刊行物やウェブサイトでの情報発信	●随時
行政機関・業界団体	法、協定、自主基準の遵守のための、情報収集と各種活動への協力	●贈賄、利益供与や違法な政治献金はもとより、政治、行政との癒着というような誤解を招きかねない行動はしません。	●人事総務部門	●検討会・協議会などへの参加 ●行政機関・業界団体などを通じた情報収集および意見交換	●随時

株主・投資家との対話の状況

種別	回数	株主との対話の主な対応者
決算説明会	2回	代表取締役社長執行役員、取締役管理本部統括、取締役事業部統括
個別面談	78回	取締役管理本部統括、社外取締役



経営陣へのフィードバック状況

種別	頻度
IR活動状況	半期ごと
投資家との対話の内容	面談実施時

主なテーマや投資家の関心事項

利益率改善についての取り組み／事業環境の動向、当社の認識／各事業における特性／PBR1.0倍以上に向けての施策／資本政策

【株主・投資家からのご意見・関心】

Q PBR1.0倍以上の施策について進捗を教えてください	A 決算説明会資料にて進捗を開示
Q 地域別の売上高が分かりにくい	A 決算短信への記載を追加、決算説明会資料にも記載を追加
Q 計画に対しての実績はどのようになったのか	A 決算説明会資料にて進捗を開示

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

環境への取り組み

- 44 環境マネジメント
- 45 カーボンニュートラルに向けた方針とロードマップ
- 46 脱炭素社会に向けた取り組みと実績
- 47 気候変動がもたらすリスクと機会（TCFDに基づく開示）
- 48 気候変動への対応体制と目標（TCFDに基づく開示）
- 49 GHG（温室効果ガス）排出削減に向けた具体的な取り組み
- 50 資源循環とエネルギー転換による持続可能な事業運営
- 51 化学物質管理の徹底による環境負荷の低減
- 52 自然との共生と地域社会との関係づくり
- 53 労働安全衛生の取り組み
- 54 人権尊重と共創で築く、持続可能なサプライチェーン
- 55 地域社会への取り組み

- 56 コーポレート・ガバナンス
- 57 取締役会の実効性評価
- 58 社外取締役対談
- 60 役員紹介
- 61 リスクマネジメント
- 62 コンプライアンス
- 63 ステークホルダーとの対話

Data



財務・非財務データ

詳細情報はこちら

財務状況



Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

64 財務・非財務データ

65 会社情報

	単位	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
財務データ(連結)						
売上高	百万円	36,444	40,691	37,669	40,611	40,238
営業利益	百万円	4,160	4,432	3,625	4,621	4,838
営業利益率	%	11.4	10.9	9.6	11.4	12.0
経常利益	百万円	4,644	5,125	3,873	4,855	5,104
経常利益率	%	12.7	12.6	10.3	11.9	12.6
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,929	3,934	3,232	3,735	3,987
親会社株主に帰属する当期純利益率	%	10.8	9.7	8.6	9.1	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,766	2,418	5,265	6,876	5,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲418	▲857	▲1,057	▲3,170	▲1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲3,772	▲1,731	▲1,378	▲3,449	▲2,898
総資産	百万円	37,750	40,374	44,075	47,827	50,690
純資産	百万円	27,473	33,342	36,499	34,433	38,604
現金及び現金同等物	百万円	6,905	7,228	10,228	10,877	11,879
自己資本比率	%	72.8	82.6	82.8	72.0	76.2
株価純資産倍率(PBR)	倍	0.56	0.76	0.91	0.77	1.23
自己資本利益率(ROE)	%	14.8	11.8	8.9	11.3	10.3
株価収益率(PER)	倍	4.0	6.1	10.3	7.0	12.0
非財務データ(単体)						
正社員数(カッコ内は女性)	人	737(171)	757(176)	766(178)	759(179)	743(170)
非正規従業員数(カッコ内は女性)	人	306(148)	291(144)	254(125)	241(120)	225(121)
派遣社員(カッコ内は女性)	人	49(42)	43(35)	19(17)	17(15)	21(18)
女性従業員比率	%	33.1	29.8	30.8	30.9	31.2
女性採用比率	%	38.5	32.1	21.9	37.5	11.1
女性管理職比率	%	3.5	2.1	2.0	2.0	2.0
育児休業利用者数	人	15	14	17	16	33
男性社員における育児休業取得率	%	未集計	30.8	25.0	17.6	50.0
労働災害	人	死亡者 0	0	0	0	0
		傷害者 2	1	3	2	1
障がい者雇用率/法定雇用率以上の雇用人数拡大(特例子会社の有効活用を含む)	%	未集計	2.1	2.1	2.6	2.7
健康診断の2次受診率	%	未集計	89.8	93.7	94.7	95.3
階層別・目的別研修受講者	人	64	60	82	66	188
通信教育受講件数	件	278	270	265	284	253
内部通報件数	件	5	10	5	8	6



会社情報 (2026年3月末現在)

詳細情報はこちら

拠点一覧



会社名	藤倉コンポジット株式会社
英文社名	FUJIKURA COMPOSITES Inc.
代表者	森田 健司
所在地	〒141-0031 東京都品川区西五反田8-4-13 五反田JPビルディング4F
設立	1920年4月1日
資本金	38億429万円
事業内容	各種工業用ゴム部品の他、空圧制御機器、 除振台およびその周辺機器、電気・電子機 器、救難救命具等産業資材、ゴルフ用カー ボンシャフトの製造販売等。



事業所	
① 本 社	〒141-0031 東京都品川区西五反田8-4-13 五反田JPビルディング4F
② 大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル
③ 名古屋営業所	〒460-0011 名古屋市中区大須4-1-40 アルティメイト矢場町7F
④ 岩槻工場・ エンジニアリングセンター	〒339-8510 さいたま市岩槻区上野6-12-8
⑤ 原町工場	〒975-0027 福島県南相馬市原町区上北高平字植松268
⑥ 小高工場	〒979-2152 福島県南相馬市小高区行津字コモテ6番地1
⑦ 加須工場	〒349-1158 埼玉県加須市新利根1-4-4

※2026年3月31日勝田営業所(茨城県ひたちなか市)閉鎖 ※2029年3月31日加須工場閉鎖予定

子会社	
グローバル拠点	
① Fujikura Composite America, Inc.	米国
② IER Fujikura, Inc.	米国
③ Fujikura Composites Europe B.V.	オランダ
④ 杭州藤倉橡膠有限公司	中国
⑤ 安吉藤倉橡膠有限公司	中国
⑥ Fujikura Composites Korea, Co., Ltd.	韓国
⑦ FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	ベトナム
日本	
株式会社キャラバン	株式会社藤光機械製作所
藤栄運輸株式会社	株式会社福島キャラバン
藤栄サービス株式会社	株式会社アイオス
株式会社藤加工所	有限会社テクノロジーサービス
株式会社アールアンドアールフジクラ	

Contents

Introduction

藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造

Section 01

強い収益基盤をつくる

Section 02

成長を生み出す事業と人の進化

Section 03

信頼に支えられる企業の強さ

Data

- 64 財務・非財務データ
- 65 会社情報





藤倉コンポジット株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田8-4-13 五反田JPビルディング4F
TEL:03-5747-9444 FAX:03-5747-9781
<https://www.fujikuracomposites.jp/company/>

お問い合わせ先 ▶ サステナビリティ統括室



技術で世界にサプライズを



Contents

Introduction
藤倉コンポジットについて
未来を拓く、複合化技術の価値創造
Section 01
強い収益基盤をつくる
Section 02
成長を生み出す事業と人の進化
Section 03
信頼に支えられる企業の強さ
Data

